

令和3年度

愛 知 県 一 宮 市 特 別 会 計
予 算 書 及 び 予 算 説 明 書

目 次

特 別 会 計

国 民 健 康 保 險 事 業	1
後 期 高 齡 者 医 療 事 業	49
介 護 保 險 事 業	69
公 共 駐 車 場 事 業	129
外 崎 土 地 区 画 整 理 事 業	143
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	163

企 業 会 計

病 院 事 業	179
水 道 事 業	257
下 水 道 事 業	301

令和3年度愛知県一宮市国民健康保険事業特別会計予算

令和3年度愛知県一宮市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ34,461,689千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和3年3月1日提出

一宮市長 中野正康

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1 国	国民健康保険税	7,127,626
	1 国民健康保険税	7,127,626
2 使	用料及び手数料	2
	1 手数料	2
3 県	支 出 金	23,911,282
	1 県 補 助 金	23,911,282
4 繰	入 金	3,189,046
	1 一 般 会 計 繰 入 金	3,189,046
5 諸	収 入	233,733
	1 延 滞 金 及 び 過 料	169,831
	2 雑 入	63,902
	歳 入 合 計	34,461,689

歳 出

款	項	金 額
1 総	務 費	502,908
	1 総 務 管 理 費	399,891
	2 徴 税 費	102,652
	3 運 営 協 議 会 費	365
2 保	險 給 付 費	23,734,931
	1 療 養 諸 費	20,809,447
	2 高 額 療 養 費	2,792,777
	3 移 送 費	2
	4 出 産 育 児 諸 費	109,255
	5 葬 祭 諸 費	23,350
	6 傷 病 手 当 費	100
3 国 民 健 康 保 險 事 業 費 納 付 金		9,777,420
	1 医 療 給 付 費 分	6,691,817
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	2,179,875
	3 介 護 納 付 金 分	905,728
4 保 健 事 業 費		403,510
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	376,735
	2 保 健 事 業 費	26,775
5 諸 支 出 金		40,920
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	40,920
6 予 備 費		2,000
	1 予 備 費	2,000
	歳 出 合 計	34,461,689

第2表 債務負担行為

(千円)

事 項	期 間	限 度 額
国民健康保険税賦課関係 帳票打出業務委託料	令和3年度～令和4年度	9,020
国民健康保険税督促状等 作成業務委託料	令和3年度～令和4年度	1,720
国民健康保険税等 滞納整理業務委託料	令和3年度～令和6年度	72,765
特定健康診査受診券 作成業務委託料	令和3年度～令和4年度	1,342
医療費通知作成委託料	令和3年度～令和4年度	2,845

国民健康保険事業特別会計
1 総括
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	7,127,626	7,133,593	△5,967
2 使用料及び手数料	2	2	0
3 県支出金	23,911,282	23,938,931	△27,649
4 繰入金	3,189,046	3,259,260	△70,214
5 諸収入	233,733	327,239	△93,506
国庫支出金	0	39,105	△39,105
歳入合計	34,461,689	34,698,130	△236,441

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総 務 費	502,908	556,623	△53,715
2 保 険 給 付 費	23,734,931	23,787,623	△52,692
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	9,777,420	9,903,032	△125,612
4 保 健 事 業 費	403,510	407,782	△4,272
5 諸 支 出 金	40,920	41,070	△150
6 予 備 費	2,000	2,000	0
歳 出 合 計	34,461,689	34,698,130	△236,441

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円
16,280		483,399	3,229
23,538,425		136,701	59,805
169,141		2,802,681	6,805,598
179,658			223,852
7,778			33,142
			2,000
23,911,282		3,422,781	7,127,626

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

7,127,626千円

1 項 国民健康保険税

7,127,626千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 7,126,686	千円 7,131,490	千円 △4,804
2 退職被保険者等国民健康保険税	940	2,103	△1,163

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分 現年課税分	千円 4,468,681	○現年度調定 所得割 6.7/100 均等割 28,800円 世帯平等割 24,000円 ○過年度調定	千円 4,468,680 1
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	1,565,357	○現年度調定 所得割 2.3/100 均等割 9,600円 世帯平等割 6,000円 ○過年度調定	1,565,356 1
3 介護納付金分 現年課税分	679,357	○現年度調定 所得割 1.9/100 均等割 10,800円 世帯平等割 6,000円 ○過年度調定	679,356 1
4 医療給付費分 滞納繰越分	277,310	○滞納繰越分	277,310
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	90,546	○滞納繰越分	90,546
6 介護納付金分 滞納繰越分	45,435	○滞納繰越分	45,435
1 医療給付費分 現年課税分	1	○過年度調定	1

1 款 国民健康保険税
1 項 国民健康保険税

7,127,626千円
7,127,626千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
計	7,127,626	7,133,593	△5,967

2 款 使用料及び手数料
1 項 手数料

2千円
2千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務手数料	千円 1	千円 1	千円 0
2 督促手数料	1	1	0
計	2	2	0

節		金額	説明	千円
区分	金額			
2	後期高齢者支援金分現年課税分	1	○過年度調定	1
3	介護納付金分現年課税分	1	○過年度調定	1
4	医療給付費分滞納繰越分	806	○滞納繰越分	806
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	48	○滞納繰越分	48
6	介護納付金分滞納繰越分	83	○滞納繰越分	83

節		金額	説明	千円
区分	金額			
1	証明手数料	1	○証明手数料	1
1	保険税督促手数料	1	○督促手数料	1

3款 県支出金
1項 県補助金

23,911,282千円

23,911,282千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険給付費等交付金	千円 23,911,282	千円 23,938,931	千円 △27,649
計	23,911,282	23,938,931	△27,649

4款 繰入金
1項 一般会計繰入金

3,189,046千円

3,189,046千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	千円 3,189,046	千円 3,259,260	千円 △70,214
計	3,189,046	3,259,260	△70,214

5款 諸収入
1項 延滞金及び過料

233,733千円

169,831千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	千円 169,830	千円 236,921	千円 △67,091

節		説	明
区 分	金 額		
1 普通交付金	千円 23,538,325	○普通交付金	千円 23,538,325
2 特別交付金	372,957	○保険者努力支援分 ○特別調整交付金分 ○県繰入金 ○特定健診等負担金	118,420 70,161 79,596 104,780

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 3,189,046	○保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） ○保険基盤安定繰入金（保険者支援分） ○職員給与費等繰入金 ○出産育児一時金等繰入金 ○財政安定化支援事業繰入金 ○その他一般会計繰入金	千円 1,220,590 666,176 483,399 72,800 1 746,080

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般被保険者延滞金	千円 169,800	○一般被保険者延滞金	千円 169,800

国民健康保険事業特別会計

5 款 諸収入

233,733千円

1 項 延滞金及び過料

169,831千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
2 過料	1	1	0
計	169,831	236,922	△67,091

5 款 諸収入

233,733千円

2 項 雑入

63,902千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 一般被保険者第三者納付金	55,919	72,261	△16,342
2 退職被保険者等第三者納付金	2	81	△79
3 一般被保険者返納金	7,932	17,570	△9,638
4 退職被保険者等返納金	11	11	0
5 療養費指定公費請求分収入	37	393	△356

節		説	明
区 分	金 額		
2 退職被保険者 等延滞金	千円 30	○退職被保険者等延滞金	千円 30
1 過料	1	○過料	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般被保険者 自動車損害賠 償保険等収入	千円 55,919	○現年度分 ○過年度分	千円 55,918 1
1 退職被保険者 等自動車損害 賠償保険等収 入	2	○現年度分 ○過年度分	1 1
1 一般被保険者 資格喪失後の 受診等返納金	7,932	○現年度分 ○過年度分	7,248 684
1 退職被保険者 等資格喪失後 の受診等返納 金	11	○現年度分 ○過年度分	10 1
1 療養費指定公 費請求分収入	37	○現年度分 ○過年度分	36 1

国民健康保険事業特別会計

5款 諸収入
2項 雑入

233,733千円
63,902千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
6 雑入	千円 1	千円 1	千円 0
計	63,902	90,317	△26,415

節		説明
区分	金額	
1 雑入	千円 1	○雑入 千円 1

3 歳 出

1 款 総務費

502,908千円

1 項 総務管理費

399,891千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般管理費	千円 396,672	千円 460,147	千円 △63,475	千円 2,276	千円	千円 394,396	千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 13,985	○会計年度任用職員報酬	千円 13,985
2 給料	157,987	○行政職給（1） （42人） ○医療職給（3） （3人）	144,119 13,868
3 職員手当等	100,398	○扶養手当 ○地域手当 ○期末手当 ○勤勉手当 ○管理職手当 ○時間外勤務手当 ○通勤手当 ○特殊勤務手当 ○住居手当 ○児童手当 ○会計年度任用職員期末手当	3,502 9,777 37,746 27,916 1,449 9,399 2,682 55 3,359 1,540 2,973
4 共済費	52,438	○都市共済組合負担金 ○互助会負担金 ○災害補償負担金 ○会計年度任用職員社会保険料負担金	50,117 242 302 1,777
8 旅費	359	○費用弁償 ○普通旅費 ○特別旅費 ○会計年度任用職員通勤費	7 64 32 256
10 需用費	1,754	○消耗品費 ○印刷製本費 ○器具修繕料	507 1,047 200

国民健康保険事業特別会計

1 款 総務費

502,908千円

1 項 総務管理費

399,891千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 連合会負担金	3,219	3,011	208				3,219
計	399,891	463,158	△63,267	2,276		394,396	3,219

1 款 総務費

502,908千円

2 項 徴税費

102,652千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 賦課徴収費	千円 102,642	千円 93,090	千円 9,552	千円 14,004	千円	千円 88,638	千円

節		説	明
区 分	金 額		
11 役務費	千円 40,161	○通信運搬費 ○手数料	千円 7,802 32,359
12 委託料	27,211	○国保情報データベース保守委託料 ○総合収納システム業務委託料 ○更新用高齢受給者証作成業務委託料 ○更新用被保険者証作成業務委託料 ○総合行政システム（国保年金系）保守委託料 ○受付・交付番号表示システム保守委託料 ○総合行政システム（国保年金系）改修業務委託料	220 6,291 770 660 16,522 482 2,266
13 使用料及び賃借料	88	○混雑状況配信システム使用料	88
17 備品購入費	5	○図書購入費	5
18 負担金、補助及び交付金	2,286	○国保情報処理システム負担金 ○オンライン資格確認等運営負担金 ○特定健康診査等負担金 ○都市共済組合事務費負担金 ○各種研修会等出席負担金	123 1,643 12 503 5
18 負担金、補助及び交付金	3,219	○国民健康保険団体連合会負担金	3,219

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 1,028	○会計年度任用職員報酬	千円 1,028

国民健康保険事業特別会計

1 款 総務費
2 項 徴税費

502,908千円

102,652千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 滞納処分費	10	10	0				10
計	102,652	93,100	9,552	14,004		88,638	10

節		説	明
区 分	金 額		
3 職員手当等	千円 219	○会計年度任用職員期末手当	千円 219
4 共済費	8	○会計年度任用職員社会保険料負担金	8
8 旅費	39	○特別旅費 ○会計年度任用職員通勤費	6 33
10 需用費	1,581	○消耗品費 ○印刷製本費	222 1,359
11 役務費	29,400	○通信運搬費 ○手数料	20,028 9,372
12 委託料	70,357	○国民健康保険税賦課関係帳票打出業務委託料 ○国民健康保険税督促状等作成業務委託料 ○催告書等作成業務委託料 ○総合行政システム（国保年金系）保守委託料 ○総合行政システム（税系）保守委託料 ○総合行政システム（国保年金系）改修業務委託料 ○国民健康保険税等滞納整理業務委託料	8,340 1,408 693 17,512 8,760 9,504 24,140
17 備品購入費	10	○庁用備品購入費 ○図書購入費	4 6
11 役務費	10	○通信運搬費	10

1款 総務費

502,908千円

3項 運営協議会費

365千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 運営協議会 費	千円 365	千円 365	千円 0	千円	千円	千円 365	千円
計	365	365	0			365	

2款 保険給付費

23,734,931千円

1項 療養諸費

20,809,447千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般被保険 者療養給付 費	千円 20,523,468	千円 20,557,259	千円 △33,791	千円 20,459,617	千円	千円 63,851	千円
2 退職被保険 者等療養給 付費	1,650	3,037	△1,387	1,637		13	
3 一般被保険 者療養費	217,632	228,886	△11,254	217,595		37	
4 退職被保険 者等療養費	50	121	△71	50			
5 審査支払手 数料	66,647	67,819	△1,172	66,647			
計	20,809,447	20,857,122	△47,675	20,745,546		63,901	

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 356	○委員報酬	千円 356
8 旅費	4	○費用弁償	2
		○特別旅費	2
10 需用費	5	○食糧費	5

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 20,523,468	○一般被保険者療養給付費 被保険者数 74,608人 1人当たりの給付額 275,084円	千円 20,523,468
18 負担金、補助 及び交付金	1,650	○退職被保険者等療養給付費	1,650
18 負担金、補助 及び交付金	217,632	○一般被保険者療養費 被保険者数 74,608人 1人当たりの給付額 2,917円	217,632
18 負担金、補助 及び交付金	50	○退職被保険者等療養費	50
11 役務費	66,647	○診療報酬請求書審査及び支払手数料	66,647

2款 保険給付費

23,734,931千円

2項 高額療養費

2,792,777千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 一般被保険者高額療養費	千円 2,789,295	千円 2,783,573	千円 5,722	千円 2,789,295	千円	千円	千円
2 退職被保険者等高額療養費	482	1,256	△774	482			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	2,900	2,500	400	2,900			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0	100			
計	2,792,777	2,787,429	5,348	2,792,777			

2款 保険給付費

23,734,931千円

3項 移送費

2千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 一般被保険者移送費	千円 1	千円 1	千円 0	千円 1	千円	千円	千円
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1			
計	2	2	0	2			

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 2,789,295	○一般被保険者高額療養費 被保険者数 74,608人 1人当たりの給付額 37,386円	千円 2,789,295
18 負担金、補助 及び交付金	482	○退職被保険者等高額療養費	482
18 負担金、補助 及び交付金	2,900	○一般被保険者高額介護合算療養費	2,900
18 負担金、補助 及び交付金	100	○退職被保険者等高額介護合算療養費	100

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 1	○一般被保険者移送費	千円 1
18 負担金、補助 及び交付金	1	○退職被保険者等移送費	1

2款 保険給付費

23,734,931千円

4項 出産育児諸費

109,255千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 出産育児一時金	千円 109,255	千円 118,920	千円 △9,665	千円	千円	千円 72,800	千円 36,455
計	109,255	118,920	△9,665			72,800	36,455

2款 保険給付費

23,734,931千円

5項 葬祭諸費

23,350千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 葬祭費	千円 23,350	千円 24,150	千円 △800	千円	千円	千円	千円 23,350
計	23,350	24,150	△800				23,350

2款 保険給付費

23,734,931千円

6項 傷病手当費

100千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 傷病手当金	千円 100	千円 0	千円 100	千円 100	千円	千円	千円
計	100	0	100	100			

節		説	明
区 分	金 額		
11 役務費	千円 55	○手数料	千円 55
18 負担金、補助 及び交付金	109,200	○出産育児一時金	109,200

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 23,350	○葬祭費	千円 23,350

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 100	○傷病手当金	千円 100

3款 国民健康保険事業費納付金

9,777,420千円

1項 医療給付費分

6,691,817千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 一般被保険者医療給付費分	千円 6,686,670	千円 6,861,969	千円 △175,299	千円 169,141	千円	千円 2,097,876	千円 4,419,653
2 退職被保険者等医療給付費分	5,147	8,605	△3,458			30	5,117
計	6,691,817	6,870,574	△178,757	169,141		2,097,906	4,424,770

3款 国民健康保険事業費納付金

9,777,420千円

2項 後期高齢者支援金等分

2,179,875千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	千円 2,179,875	千円 2,210,822	千円 △30,947	千円	千円	千円 523,923	千円 1,655,952
計	2,179,875	2,210,822	△30,947			523,923	1,655,952

3款 国民健康保険事業費納付金

9,777,420千円

3項 介護納付金分

905,728千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 介護納付金分	千円 905,728	千円 821,636	千円 84,092	千円	千円	千円 180,852	千円 724,876
計	905,728	821,636	84,092			180,852	724,876

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 6,686,670	○一般被保険者医療給付費分	千円 6,686,670
18 負担金、補助 及び交付金	5,147	○退職被保険者等医療給付費分	5,147

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 2,179,875	○一般被保険者後期高齢者支援金等分	千円 2,179,875

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 905,728	○介護納付金分	千円 905,728

国民健康保険事業特別会計

4款 保健事業費

403,510千円

1項 特定健康診査等事業費

376,735千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 特定健康診 査等事業費	千円 376,735	千円 381,868	千円 △5,133	千円 157,016	千円	千円	千円 219,719
計	376,735	381,868	△5,133	157,016			219,719

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 1,727	○会計年度任用職員報酬	千円 1,727
3 職員手当等	329	○会計年度任用職員期末手当	329
4 共済費	339	○会計年度任用職員社会保険料負担金	339
8 旅費	75	○普通旅費	16
		○特別旅費	22
		○会計年度任用職員通勤費	37
10 需用費	755	○消耗品費	77
		○印刷製本費	678
11 役務費	11,801	○通信運搬費	3,940
		○手数料	7,861
12 委託料	4,266	○特定健康診査受診券作成業務委託料	1,122
		○特定健康診査結果通知等作成業務委託料	2,408
		○健康管理システム保守委託料	736
13 使用料及び賃借料	7	○健康管理システム機器賃借料	7
17 備品購入費	15	○図書購入費	15
18 負担金、補助及び交付金	357,421	○特定健康診査負担金	348,188
		○特定保健指導負担金	9,233

4款 保健事業費

403,510千円

2項 保健事業費

26,775千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 保健衛生普及費	千円 26,775	千円 25,914	千円 861	千円 22,642	千円	千円	千円 4,133
計	26,775	25,914	861	22,642			4,133

5款 諸支出金

40,920千円

1項 償還金及び還付加算金

40,920千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般被保険者保険税還付金	千円 40,600	千円 40,600	千円 0	千円 7,778	千円	千円	千円 32,822
2 退職被保険者等保険税還付金	110	110	0				110
3 償還金	210	360	△150				210
計	40,920	41,070	△150	7,778			33,142

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 720	○消耗品費	千円 720
11 役務費	14,012	○通信運搬費	14,012
12 委託料	12,038	○人間ドック委託料 ○医療費通知作成委託料	9,200 2,838
17 備品購入費	5	○図書購入費	5

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 40,600	○税還付金 ○還付加算金	千円 40,000 600
22 償還金、利子 及び割引料	110	○税還付金 ○還付加算金	100 10
22 償還金、利子 及び割引料	210	○過誤収入償還金 ○療養費指定公費返還金	10 200

6款 予備費

2,000千円

1項 予備費

2,000千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 予備費	千円 2,000	千円 2,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 2,000
計	2,000	2,000	0				2,000

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(7) 45	16,740	157,987	99,406	274,133	52,785	326,918	
前 年 度	(7) 46	16,126	160,830	101,709	278,665	53,200	331,865	
比 較	(0) △ 1	614	△ 2,843	△ 2,303	△ 4,532	△ 415	△ 4,947	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度	3,502	9,777	41,267	27,916	1,449	9,399	2,682	55
	前 年 度	3,834	9,967	41,545	28,094	1,449	9,560	3,143	70
	比 較	△ 332	△ 190	△ 278	△ 178	0	△ 161	△ 461	△ 15
	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	
	本 年 度	0	0	0	3,359	0	0	0	
	前 年 度	0	0	0	4,047	0	0	0	
	比 較	0	0	0	△ 688	0	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 45	-	157,987	95,885	253,872	50,661	304,533	
前 年 度	(0) 46	-	160,830	99,437	260,267	51,269	311,536	
比 較	(0) △ 1	-	△ 2,843	△ 3,552	△ 6,395	△ 608	△ 7,003	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度	3,502	9,777	37,746	27,916	1,449	9,399	2,682	55
	前 年 度	3,834	9,967	39,273	28,094	1,449	9,560	3,143	70
	比 較	△ 332	△ 190	△ 1,527	△ 178	0	△ 161	△ 461	△ 15
	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	
	本 年 度	0	0	0	3,359	0	0	0	
	前 年 度	0	0	0	4,047	0	0	0	
	比 較	0	0	0	△ 688	0	0	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(7) 0	16,740	0	3,521	20,261	2,124	22,385	
前 年 度	(7) 0	16,126	0	2,272	18,398	1,931	20,329	
比 較	(0) 0	614	0	1,249	1,863	193	2,056	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度	-	0	3,521	-	-	0	0	0
	前 年 度	-	0	2,272	-	-	0	0	0
	比 較	-	0	1,249	-	-	0	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	
	本 年 度	0	0	0	-	0	-	-	
	前 年 度	0	0	0	-	0	-	-	
	比 較	0	0	0	-	0	-	-	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考																											
給 料	△2,843	1	給与改正に伴う増減分	0	0円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 給与改正実施時期 令和2年12月																										
		2	昇給に伴う増加分	2,693	500円 ×1人 ×12月 = 6,000円 5,300円 ×35人 ×12月 = 2,226,000円 9,600円 ×4人 ×12月 = 460,800円	昇給の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>35人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">前年度</td> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	1人	3～4号給	35人	5～6号給	0人	7号給以上	4人	前年度	1～2号給	0人	3～4号給	40人	5～6号給	1人	7号給以上	2人					
			号給数	職員数																												
本年度	1～2号給	1人																														
	3～4号給	35人																														
	5～6号給	0人																														
	7号給以上	4人																														
前年度	1～2号給	0人																														
	3～4号給	40人																														
	5～6号給	1人																														
7号給以上	2人																															
3	その他の増減分	△5,536	○人事異動等による減額 △ 5,536,000円	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>44人</td> <td>1人</td> <td>45人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>45人</td> <td>1人</td> <td>46人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 1人</td> <td>0人</td> <td>△ 1人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>2. 1. 2～</td> <td>採用者</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>3. 1. 1までの</td> <td>退職者</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>3. 1. 2～</td> <td>採用者</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>3. 4. 1までの</td> <td>退職者</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現在に在職する職員数	その他	計	本年度	44人	1人	45人	前年度	45人	1人	46人	増 減	△ 1人	0人	△ 1人	2. 1. 2～	採用者	9人	3. 1. 1までの	退職者	10人	3. 1. 2～	採用者	1人	3. 4. 1までの	退職者	0人
	現在に在職する職員数	その他	計																													
本年度	44人	1人	45人																													
前年度	45人	1人	46人																													
増 減	△ 1人	0人	△ 1人																													
2. 1. 2～	採用者	9人																														
3. 1. 1までの	退職者	10人																														
3. 1. 2～	採用者	1人																														
3. 4. 1までの	退職者	0人																														

職員手当	△ 2,303	1 制度改正に伴う増減分				
		2 その他の増減分	ア 会計年度任用職員以外の職員 △3,552	○扶養手当	△ 332,000円	
				○地域手当	△ 190,000円	
			○期末手当	△ 1,527,000円		
			○勤勉手当	△ 178,000円		
			○時間外勤務手当	△ 161,000円		
			○通勤手当	△ 461,000円		
			○特殊勤務手当	△ 15,000円		
			○住居手当	△ 688,000円		
			イ 会計年度任用職員 1,249	○期末手当	1,249,000円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

3年1月1日現在	区分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	297,905		
	平均給与月額(円)	342,687		
	平均年齢(歳)	37.10		
	区分	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)			384,833
	平均給与月額(円)			438,675
平均年齢(歳)			52.07	
2年1月1日現在	区分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	295,702		
	平均給与月額(円)	346,849		
	平均年齢(歳)	37.05		
	区分	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)			384,300
	平均給与月額(円)			435,122
平均年齢(歳)			51.10	

イ 初任給

区分	一般行政職	医師職	栄養士・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	154,900円	円	円	円	円
短大卒	168,900				
大学卒	188,700			234,400	
区分	国の制度				
	一般職				
高校卒	150,600円				
大学卒	182,200				

ウ 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
3年1月1日現在	1級	7人	17.1%	1級	人	%				
	2級	7	17.1	2級						
	3級	10	24.4	3級						
	4級	7	17.1	4級						
	5級	8	19.5	5級						
	6級	1	2.4							
	7級	1	2.4							
	8級									
	9級									
	計	41	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%
		2級			2級			2級		
		3級			3級			3級		
	4級			4級			4級			
	5級			5級			5級	3	100.0	
	6級			6級			6級			
				7級						
	計			計			計	3	100.0	
2年1月1日現在	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比				
	1級	8人	19.0%	1級	人	%				
	2級	7	16.7	2級						
	3級	9	21.4	3級						
	4級	8	19.0	4級						
	5級	8	19.0	5級						
	6級	1	2.4							
	7級	1	2.4							
	8級									
	9級									
	計	42	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%
	2級			2級			2級			
	3級			3級			3級			
	4級			4級			4級			
	5級			5級			5級	3	100.0	
	6級			6級			6級			
				7級						
	計			計			計	3	100.0	

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記・技手	主事・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

エ 昇給

	区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職	
	職 員 数 (A)	(人)				
本年度	職員数(A)		44	41		
	昇給に係る職員数(B)		40	38		
	号給数別内訳	1～2号給	(人)	1	1	
		3～4号給	(人)	35	33	
		5～6号給	(人)			
		7号給以上	(人)	4	4	
	号給		(人)			
	比 率 (B)/(A)		(%)	90.9	92.7	
	区 分			医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	職員数(A)		(人)			3
昇給に係る職員数(B)		(人)			2	
号給数別内訳	1～2号給	(人)				
	3～4号給	(人)			2	
	5～6号給	(人)				
	7号給以上	(人)				
号給		(人)				
比 率 (B)/(A)		(%)			66.7	
前年度	区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職	
	職員数(A)		45	42		
	昇給に係る職員数(B)		43	40		
	号給数別内訳	1～2号給	(人)			
		3～4号給	(人)	40	37	
		5～6号給	(人)	1	1	
		7号給以上	(人)	2	2	
	号給		(人)			
	比 率 (B)/(A)		(%)	95.6	95.2	
	区 分			医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
職員数(A)		(人)			3	
昇給に係る職員数(B)		(人)			3	
号給数別内訳	1～2号給	(人)				
	3～4号給	(人)			3	
	5～6号給	(人)				
	7号給以上	(人)				
号給		(人)				
比 率 (B)/(A)		(%)			100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本年度	2.225	2.225	4.45
前年度	2.250	2.250	4.50
国の制度	2.225	2.225	4.45
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
本年度	有		
前年度	有		
国の制度	有		

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等		備 考	
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
国の制度(支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

キ 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	45	46
国の指定基準に基づく支給率(%)	3	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般 行政職	技能・ 労務職	医師職	栄養士・ 医療技師 職	看護・ 保健職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0				0.0
支給対象職員の比率(%) 3年1月1日現在	11.4	12.2				0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 市税等賦課徴収事務従事手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	○ 通勤距離が2Km以上の交通機関利用者 国に同じ ○ 通勤距離が2Km以上の交通用具利用者 月額 3,200円 ~月額 19,300円

債務負担行為で令和4年度以降にわたるものについての令和2年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び令和3年度以降の支出予定額等に関する調書

(当年度分)

事 項	限 度 額	令和2年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
国民健康保険税賦課関係 帳票打出業務委託料	9,020	—	—
国民健康保険税督促状等 作成業務委託料	1,720	—	—
国民健康保険税等 滞納整理業務委託料	72,765	—	—
特定健康診査受診券 作成業務委託料	1,342	—	—
医療費通知作成委託料	2,845	—	—

(千円)

令和3年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	市債	その他	
令和3年度 ～ 令和4年度	9,020	—	—	9,020	—
令和3年度 ～ 令和4年度	1,720	—	—	1,720	—
令和3年度 ～ 令和6年度	72,765	—	—	72,765	—
令和3年度 ～ 令和4年度	1,342	—	—	—	1,342
令和3年度 ～ 令和4年度	2,845	—	—	—	2,845

令和3年度愛知県一宮市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和3年度愛知県一宮市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,410,224千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和3年3月1日提出

一宮市長 中野正康

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
		千円
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		4,340,209
	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	4,340,209
2 使 用 料 及 び 手 数 料		1
	1 手 数 料	1
3 繰 入 金		1,065,959
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,065,959
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		4,054
	1 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	2
	2 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	4,050
	3 預 金 利 子	1
	4 雑 入	1
	歳 入 合 計	5,410,224

歳 出

款	項	金 額
1 総	務 費	46,873
	1 総 務 管 理 費	28,872
	2 徴 収 費	18,001
2 後 期	高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	5,359,301
	1 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	5,359,301
3 諸	支 出 金	4,050
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	4,050
	歳 出 合 計	5,410,224

後期高齢者医療事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	4,340,209	4,345,064	△4,855
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	1,065,959	1,039,962	25,997
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	4,054	4,054	0
歳入合計	5,410,224	5,389,082	21,142

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総 務 費	46,873	45,357	1,516
2 後期高齢者医療広域連合納付金	5,359,301	5,339,675	19,626
3 諸 支 出 金	4,050	4,050	0
歳 出 合 計	5,410,224	5,389,082	21,142

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	市 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		46,873	
		5,359,300	1
		4,050	
		5,410,223	1

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

4,340,209千円

1 項 後期高齢者医療保険料

4,340,209千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特別徴収保険料	千円 2,637,066	千円 2,616,198	千円 20,868
2 普通徴収保険料	1,703,143	1,728,866	△25,723
計	4,340,209	4,345,064	△4,855

2 款 使用料及び手数料

1千円

1 項 手数料

1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 証明手数料	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

3 款 繰入金

1,065,959千円

1 項 一般会計繰入金

1,065,959千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事務費繰入金	千円 46,869	千円 45,353	千円 1,516
2 保険基盤安定繰入金	1,019,090	994,609	24,481

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別 徴収保険料	千円 2,637,066	○現年度調定 所得割 9.64/100 均等割 48,765円	千円 2,637,066
1 現年度分普通 徴収保険料	1,687,535	○現年度調定 所得割 9.64/100 均等割 48,765円 ○過年度調定	1,681,799 5,736
2 滞納繰越分普 通徴収保険料	15,608	○滞納繰越分	15,608

節		説	明
区 分	金 額		
1 保険料納付証 明手数料	千円 1	○保険料納付証明手数料	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 事務費繰入金	千円 46,869	○後期高齢者医療事務費繰入金	千円 46,869
1 基盤安定繰入 金	1,019,090	○後期高齢者医療基盤安定繰入金	1,019,090

後期高齢者医療事業特別会計

3 款 繰入金 1,065,959千円
 1 項 一般会計繰入金 1,065,959千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
計	1,065,959	1,039,962	25,997

4 款 繰越金 1千円
 1 項 繰越金 1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

5 款 諸収入 4,054千円
 1 項 延滞金、加算金及び過料 2千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

5 款 諸収入 4,054千円
 2 項 償還金及び還付加算金 4,050千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 保険料還付金	4,000	4,000	0
2 還付加算金	50	50	0
計	4,050	4,050	0

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1	○繰越金	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	千円 1	○保険料延滞金	千円 1
1 過料	1	○過料	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 保険料還付金	千円 4,000	○保険料還付金	千円 4,000
1 還付加算金	50	○還付加算金	50

後期高齢者医療事業特別会計

5款 諸収入
3項 預金利子

4,054千円
1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

5款 諸収入
4項 雑入

4,054千円
1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 預金利子	千円 1	○預金利子	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	千円 1	○雑入	千円 1

3 歳 出

1 款 総務費

46,873千円

1 項 総務管理費

28,872千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般管理費	千円 28,872	千円 27,752	千円 1,120	千円	千円	千円 28,872	千円
計	28,872	27,752	1,120			28,872	

1 款 総務費

46,873千円

2 項 徴収費

18,001千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 徴収費	千円 18,001	千円 17,605	千円 396	千円	千円	千円 18,001	千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 1,151	○会計年度任用職員報酬	千円 1,151
3 職員手当等	246	○会計年度任用職員期末手当	246
4 共済費	308	○会計年度任用職員社会保険料負担金	308
8 旅費	61	○普通旅費 ○特別旅費 ○会計年度任用職員通勤費	15 9 37
10 需用費	324	○消耗品費 ○印刷製本費	214 110
11 役務費	24,108	○通信運搬費	24,108
12 委託料	1,499	○総合収納システム業務委託料	1,499
13 使用料及び賃借料	1,165	○電子計算装置賃借料	1,165
17 備品購入費	10	○図書購入費	10

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 1,692	○会計年度任用職員報酬	千円 1,692
3 職員手当等	348	○会計年度任用職員期末手当	348
4 共済費	328	○会計年度任用職員社会保険料負担金	328
8 旅費	53	○会計年度任用職員通勤費	53

後期高齢者医療事業特別会計

1 款 総務費

46,873千円

2 項 徴収費

18,001千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	18,001	17,605	396			18,001	

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

5,359,301千円

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

5,359,301千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	千円 5,359,301	千円 5,339,675	千円 19,626	千円	千円	千円 5,359,300	千円 1
計	5,359,301	5,339,675	19,626			5,359,300	1

3 款 諸支出金

4,050千円

1 項 償還金及び還付加算金

4,050千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 保険料還付 金	千円 4,000	千円 4,000	千円 0	千円	千円	千円 4,000	千円

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 320	○消耗品費 ○印刷製本費	千円 49 271
11 役務費	8,129	○通信運搬費 ○手数料	6,453 1,676
12 委託料	4,443	○後期高齢者医療保険料賦課徴収関係帳票打出業務委託料	4,443
13 使用料及び賃借料	2,678	○駐車場使用料 ○総合行政システムクラウド利用料	38 2,640
17 備品購入費	10	○図書購入費	10

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 5,359,301	○後期高齢者医療保険料等負担金	千円 5,359,301

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子及び割引料	千円 4,000	○保険料還付金	千円 4,000

後期高齢者医療事業特別会計

3款 諸支出金

4,050千円

1項 償還金及び還付加算金

4,050千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
2 還付加算金	千円 50	千円 50	千円 0	千円	千円	千円 50	千円
計	4,050	4,050	0			4,050	

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 50	○被保険者還付加算金	千円 50

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 0	2,843	0	594	3,437	636	4,073	
前 年 度	(1) 0	2,825	0	514	3,339	541	3,880	
比 較	(0) 0	18	0	80	98	95	193	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度	-	0	594	-	-	0	0	0
	前 年 度	-	0	514	-	-	0	0	0
	比 較	-	0	80	-	-	0	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	
	本 年 度	0	0	0	-	0	-	-	
	前 年 度	0	0	0	-	0	-	-	
	比 較	0	0	0	-	0	-	-	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	1 給与改正に伴う増減分	0		
		2 昇給に伴う増加分	0		
		3 その他の増減分	0		
職 員 手 当	80	1 制度改正に伴う増減分	0		
		2 その他の増減分	80	○期末手当	80,000円

令和3年度愛知県一宮市介護保険事業特別会計予算

令和3年度愛知県一宮市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条** 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ31,338,091千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

- 第2条** 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

- 第3条** 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和3年3月1日提出

一宮市長 中野正康

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1 保	険料	6,627,729
	1 介護保険料	6,627,729
2 使	用材料及び手数料	580
	1 手数料	580
3 国	庫支出金	7,038,634
	1 国庫負担金	5,422,462
	2 国庫補助金	1,616,172
4 支	払基金交付金	8,209,307
	1 支払基金交付金	8,209,307
5 県	支支出金	4,319,925
	1 県負担金	4,100,563
	2 県補助金	219,362
6 財	産収入	45
	1 財産運用収入	45
7 繰	入金	5,136,925
	1 一般会計繰入金	4,672,771
	2 基金繰入金	464,154
8 繰	越金	4,890
	1 繰越金	4,890
9 諸	収入	56
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 雑入	54
	歳入合計	31,338,091

歳 出

款	項	金 額
1 総	務 費	505,091
	1 総 務 管 理 費	273,191
	2 徴 収 費	24,730
	3 介 護 保 険 審 査 会 費	207,170
2 保	險 給 付 費	29,301,622
	1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	27,073,003
	2 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	680,243
	3 そ の 他 諸 費	16,911
	4 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	716,433
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	143,714
	6 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	671,318
3 地	域 支 援 事 業 費	1,526,443
	1 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	1,103,225
	2 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	423,218
4 基	金 積 立 金	45
	1 基 金 積 立 金	45
5 諸	支 出 金	4,890
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	4,890
歳 出 合 計		31,338,091

第2表 債務負担行為

(千円)

事 項	期 間	限 度 額
介護保険料賦課徴収関係 帳票打出業務委託料	令和3年度～令和4年度	6,269

介護保険事業特別会計
1 総括
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保 険 料	6,627,729	6,186,740	440,989
2 使 用 料 及 び 手 数 料	580	310	270
3 国 庫 支 出 金	7,038,634	6,717,567	321,067
4 支 払 基 金 交 付 金	8,209,307	7,885,737	323,570
5 県 支 出 金	4,319,925	4,135,616	184,309
6 財 産 収 入	45	239	△194
7 繰 入 金	5,136,925	5,169,385	△32,460
8 繰 越 金	4,890	4,900	△10
9 諸 収 入	56	146	△90
歳 入 合 計	31,338,091	30,100,640	1,237,451

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総 務 費	505,091	505,635	△544
2 保 険 給 付 費	29,301,622	28,019,869	1,281,753
3 地 域 支 援 事 業 費	1,526,443	1,569,997	△43,554
4 基 金 積 立 金	45	239	△194
5 諸 支 出 金	4,890	4,900	△10
歳 出 合 計	31,338,091	30,100,640	1,237,451

2 歳 入

1 款 保険料

6,627,729千円

1 項 介護保険料

6,627,729千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者保険料	千円 6,627,729	千円 6,186,740	千円 440,989

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別 徴収保険料	千円 6,137,983	○現年度調定	千円 6,137,983
		第1段階	20,900円
		第2段階	34,900円
		第3段階	48,800円
		第4段階	62,800円
		第5段階	69,800円
		第6段階	76,700円
		第7段階	87,200円
		第8段階	104,700円
		第9段階	118,600円
		第10段階	125,600円
		第11段階	132,600円
		第12段階	139,600円
		第13段階	146,500円
		第14段階	153,500円
2 現年度分普通 徴収保険料	479,731	○現年度調定	478,272
		第1段階	20,900円
		第2段階	34,900円
		第3段階	48,800円
		第4段階	62,800円
		第5段階	69,800円
		第6段階	76,700円
		第7段階	87,200円
		第8段階	104,700円
		第9段階	118,600円
		第10段階	125,600円
		第11段階	132,600円
		第12段階	139,600円
		第13段階	146,500円

介護保険事業特別会計

1 款 保険料

6,627,729千円

1 項 介護保険料

6,627,729千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
計	6,627,729	6,186,740	440,989

2 款 使用料及び手数料

580千円

1 項 手数料

580千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 総務手数料	580	310	270
計	580	310	270

3 款 国庫支出金

7,038,634千円

1 項 国庫負担金

5,422,462千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 介護給付費負担金	5,422,462	5,192,943	229,519
計	5,422,462	5,192,943	229,519

3 款 国庫支出金

7,038,634千円

2 項 国庫補助金

1,616,172千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 調整交付金	1,152,343	1,136,129	16,214

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	第14段階 153,500円	千円
		○過年度調定	1,459
3 滞納繰越分普 通徴収保険料	10,015	○滞納繰越分	10,015

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務手数料	千円 580	○事業者指定等手数料	千円 580

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 5,422,462	○現年度分介護給付費負担金	千円 5,422,462

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 1,152,343	○現年度分調整交付金（介護給付費）	千円 1,110,531
		○現年度分調整交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	41,812

介護保険事業特別会計

3 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金

7,038,634千円
1,616,172千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 220,645	千円 237,314	千円 △16,669
3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	162,919	147,565	15,354
4 保険者機能強化推進交付金	38,051	1	38,050
5 介護保険保険者努力支援交付金	35,577	0	35,577
6 介護保険事業費補助金	6,637	3,615	3,022
計	1,616,172	1,524,624	91,548

4 款 支払基金交付金
1 項 支払基金交付金

8,209,307千円
8,209,307千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費交付金	千円 7,911,437	千円 7,565,364	千円 346,073
2 地域支援事業支援交付金	297,870	320,373	△22,503
計	8,209,307	7,885,737	323,570

5 款 県支出金
1 項 県負担金

4,319,925千円
4,100,563千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	千円 4,100,563	千円 3,913,513	千円 187,050

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 220,645	○現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 220,645
1 現年度分	162,919	○現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	162,919
1 保険者機能強化推進交付金	38,051	○保険者機能強化推進交付金	38,051
1 介護保険保険者努力支援交付金	35,577	○介護保険保険者努力支援交付金	35,577
1 事業費補助金	6,637	○総合行政システム（介護保険系）改修事業費補助金	6,637

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 7,911,437	○現年度分介護給付費交付金	千円 7,911,437
1 現年度分	297,870	○現年度分地域支援事業支援交付金	297,870

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 4,100,563	○現年度分介護給付費負担金	千円 4,100,563

介護保険事業特別会計

5 款 県支出金 4,319,925千円
 1 項 県負担金 4,100,563千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	千円 4,100,563	千円 3,913,513	千円 187,050

5 款 県支出金 4,319,925千円
 2 項 県補助金 219,362千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 137,903	千円 148,321	千円 △10,418
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	81,459	73,782	7,677
計	219,362	222,103	△2,741

6 款 財産収入 45千円
 1 項 財産運用収入 45千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	千円 45	千円 239	千円 △194
計	45	239	△194

7 款 繰入金 5,136,925千円
 1 項 一般会計繰入金 4,672,771千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費繰入金	千円 3,662,702	千円 3,502,483	千円 160,219
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	137,903	148,321	△10,418

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 137,903	○現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 137,903
1 現年度分	81,459	○現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	81,459

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子及び配当 金	千円 45	○介護給付費準備基金預金利子	千円 45

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 3,662,702	○現年度分介護給付費繰入金	千円 3,662,702
1 現年度分	137,903	○現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	137,903

介護保険事業特別会計

7 款 繰入金

5,136,925千円

1 項 一般会計繰入金

4,672,771千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	千円 81,459	千円 73,782	千円 7,677
4 低所得者保険料軽減繰入金	292,833	173,909	118,924
5 その他一般会計繰入金	497,874	501,710	△3,836
計	4,672,771	4,400,205	272,566

7 款 繰入金

5,136,925千円

2 項 基金繰入金

464,154千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費準備基金繰入金	千円 464,154	千円 769,180	千円 △305,026
計	464,154	769,180	△305,026

8 款 繰越金

4,890千円

1 項 繰越金

4,890千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	千円 4,890	千円 4,900	千円 △10
計	4,890	4,900	△10

節		区 分	金 額	説	明
1	現年度分		千円 81,459	○現年度分地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業）	千円 81,459
1	現年度分		292,833	○現年度分低所得者保険料軽減繰入金	292,833
1	職員給与費等繰入金		231,560	○職員給与費等繰入金	231,560
2	事務費繰入金		266,314	○事務費繰入金	266,314

節		区 分	金 額	説	明
1	介護給付費準備基金繰入金		千円 464,154	○介護給付費準備基金繰入金	千円 464,154

節		区 分	金 額	説	明
1	前年度繰越金		千円 4,890	○繰越金	千円 4,890

介護保険事業特別会計

9款 諸収入

56千円

1項 延滞金、加算金及び過料

2千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

9款 諸収入

56千円

2項 雑入

54千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 第三者納付金	1	1	0
2 返納金	1	1	0
3 雑入	52	142	△90
計	54	144	△90

節		説	明
区 分	金 額		
1 第1号被保険者延滞金	千円 1	○第1号被保険者延滞金	千円 1
1 過料	1	○過料	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 第三者納付金	千円 1	○現年度分自動車損害賠償保険等収入	千円 1
1 返納金	1	○現年度分過誤請求等返納金	1
1 雑入	52	○雑入 ○高齢者世話付住宅生活援助員派遣費用負担金 ○成年後見申立費用等返還金	1 50 1

3 歳 出

1 款 総務費

505,091千円

1 項 総務管理費

273,191千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般管理費	千円 272,889	千円 279,654	千円 △6,765	千円 6,637	千円	千円 266,252	千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 1,414	○地域密着型サービス運営委員会委員報酬 ○介護保険施設等整備検討委員会委員報酬 ○会計年度任用職員報酬	千円 326 60 1,028
2 給料	118,237	○行政職給（1） （30人） ○医療職給（3） （6人）	94,898 23,339
3 職員手当等	74,915	○扶養手当 ○地域手当 ○期末手当 ○勤勉手当 ○管理職手当 ○時間外勤務手当 ○通勤手当 ○特殊勤務手当 ○住居手当 ○児童手当 ○会計年度任用職員期末手当	2,388 7,325 27,933 20,576 1,449 8,928 3,004 10 1,493 1,590 219
4 共済費	38,804	○都市共済組合負担金 ○互助会負担金 ○災害補償負担金 ○会計年度任用職員社会保険料負担金	38,381 187 228 8
8 旅費	55	○普通旅費 ○特別旅費	27 28
10 需用費	1,825	○消耗品費 ○食糧費 ○印刷製本費	1,019 6 800

介護保険事業特別会計

1 款 総務費

505,091千円

1 項 総務管理費

273,191千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 連合会負担 金	302	48	254			302	
計	273,191	279,702	△6,511	6,637		266,554	

1 款 総務費

505,091千円

2 項 徴収費

24,730千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 賦課徴収費	千円 24,730	千円 24,178	千円 552	千円	千円	千円 24,730	千円

節		説	明
区 分	金 額		
11 役務費	千円 10,351	○通信運搬費 ○手数料	千円 6,957 3,394
12 委託料	25,743	○総合行政システム（介護保険系）保守委託料 ○総合収納システム業務委託料 ○総合行政システム（介護保険系）改修業務委託料 ○介護保険負担割合証作成業務委託料	10,379 1,198 13,275 891
13 使用料及び賃借料	1,026	○標準マスタ使用料 ○介護保険指定機関等管理システム使用料	9 1,017
17 備品購入費	40	○図書購入費	40
18 負担金、補助及び交付金	479	○市町村保健師協議会負担金 ○特定健康診査等負担金 ○都市共済組合事務費負担金 ○各種研修会等出席負担金	3 9 402 65
18 負担金、補助及び交付金	302	○第三者行為求償事務負担金 ○介護情報負担金 ○銀行振込手数料負担金	1 47 254

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 3,384	○会計年度任用職員報酬	千円 3,384
3 職員手当等	695	○会計年度任用職員期末手当	695
4 共済費	669	○会計年度任用職員社会保険料負担金	669

介護保険事業特別会計

1 款 総務費
2 項 徴収費

505,091千円
24,730千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	24,730	24,178	552			24,730	

1 款 総務費
3 項 介護保険審査会費

505,091千円
207,170千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 介護保険審査会費	千円 53,059	千円 52,893	千円 166	千円	千円	千円 53,059	千円

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	千円 82	○会計年度任用職員通勤費	千円 82
10 需用費	460	○消耗品費 ○印刷製本費	35 425
11 役務費	14,146	○通信運搬費 ○手数料	12,222 1,924
12 委託料	5,213	○介護保険料納付確認書作成等業務電算委託料 ○介護保険料賦課徴収関係帳票打出業務委託料	337 4,876
13 使用料及び賃借料	76	○駐車場使用料	76
17 備品購入費	5	○図書購入費	5

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 51,780	○介護認定審査会委員報酬 ○会計年度任用職員報酬	千円 49,725 2,055
3 職員手当等	437	○会計年度任用職員期末手当	437
4 共済費	16	○会計年度任用職員社会保険料負担金	16
7 報償費	356	○各種報償費	356
8 旅費	109	○費用弁償 ○普通旅費 ○特別旅費	35 5 3

介護保険事業特別会計

1 款 総務費

505,091千円

3 項 介護保険審査会費

207,170千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 認定調査等 費	154,111	148,862	5,249			154,111	
計	207,170	201,755	5,415			207,170	

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		○会計年度任用職員通勤費	66
10 需用費	52	○消耗品費	52
11 役務費	309	○通信運搬費	309
1 報酬	33,479	○会計年度任用職員報酬	33,479
3 職員手当等	6,012	○会計年度任用職員期末手当	6,012
4 共済費	6,017	○会計年度任用職員社会保険料負担金	6,017
8 旅費	569	○普通旅費	17
		○特別旅費	47
		○会計年度任用職員通勤費	505
10 需用費	759	○消耗品費	420
		○印刷製本費	339
11 役務費	83,875	○通信運搬費	5,094
		○手数料	78,781
12 委託料	23,244	○認定調査委託料	23,244
17 備品購入費	156	○庁用備品購入費	148
		○図書購入費	8

2款 保険給付費

29,301,622千円

1項 介護サービス等諸費

27,073,003千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 居宅介護サービス給付費	千円 13,993,214	千円 13,532,460	千円 460,754	千円 5,078,132	千円	千円 5,888,822	千円 3,026,260
2 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0			1	
3 地域密着型介護サービス給付費	4,214,172	3,904,599	309,573	1,529,323		1,773,468	911,381
4 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0			1	
5 施設介護サービス給付費	7,223,604	6,736,054	487,550	2,621,445		3,039,942	1,562,217
6 特例施設介護サービス給付費	4	4	0	1		1	2

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 13,993,214	○居宅介護サービス給付費 利用者数 8,796人	千円 13,993,214
18 負担金、補助 及び交付金	1	○特例居宅介護サービス給付費	1
18 負担金、補助 及び交付金	4,214,172	○地域密着型介護サービス給付費 利用者数 1,978人	4,214,172
18 負担金、補助 及び交付金	1	○特例地域密着型介護サービス給付費	1
18 負担金、補助 及び交付金	7,223,604	○介護老人福祉施設サービス給付費 入所者数 1,410人 ○介護老人保健施設サービス給付費 入所者数 779人 ○介護療養型医療施設サービス給付費 入所者数 1人 ○介護医療院サービス給付費 入所者数 4人	4,475,735 2,726,220 4,040 17,609
18 負担金、補助 及び交付金	4	○特例介護老人福祉施設サービス給付費 ○特例介護老人保健施設サービス給付費 ○特例介護療養型医療施設サービス給付費 ○特例介護医療院サービス給付費	1 1 1 1

2款 保険給付費

29,301,622千円

1項 介護サービス等諸費

27,073,003千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
7 居宅介護福祉用具購入費	千円 32,004	千円 28,516	千円 3,488	千円 11,615	千円	千円 13,469	千円 6,920
8 居宅介護住宅改修費	83,342	77,638	5,704	30,245		35,073	18,024
9 居宅介護サービス計画給付費	1,526,660	1,487,543	39,117	554,025		642,471	330,164
10 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0			1	
計	27,073,003	25,766,817	1,306,186	9,824,786		11,393,249	5,854,968

2款 保険給付費

29,301,622千円

2項 介護予防サービス等諸費

680,243千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 介護予防サービス給付費	千円 466,182	千円 416,526	千円 49,656	千円 169,179	千円	千円 196,185	千円 100,818
2 特例介護予防サービス給付費	1	1	0			1	

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 32,004	○居宅介護福祉用具購入費 利用者数 1,260人	千円 32,004
18 負担金、補助 及び交付金	83,342	○居宅介護住宅改修費 利用者数 1,152人	83,342
18 負担金、補助 及び交付金	1,526,660	○居宅介護サービス計画給付費 利用者数 8,410人	1,526,660
18 負担金、補助 及び交付金	1	○特例居宅介護サービス計画給付費	1

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 466,182	○介護予防サービス給付費 利用者数 2,160人	千円 466,182
18 負担金、補助 及び交付金	1	○特例介護予防サービス給付費	1

2款 保険給付費

29,301,622千円

2項 介護予防サービス等諸費

680,243千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
3 地域密着型 介護予防サ ービス給付 費	千円 41,333	千円 39,737	千円 1,596	千円 15,001	千円	千円 17,395	千円 8,937
4 特例地域密 着型介護予 防サービス 給付費	1	1	0			1	
5 介護予防福 祉用具購入 費	10,330	8,050	2,280	3,749		4,347	2,234
6 介護予防住 宅改修費	46,543	48,674	△2,131	16,891		19,587	10,065
7 介護予防サ ービス計画 給付費	115,852	106,445	9,407	42,043		48,755	25,054
8 特例介護予 防サービス 計画給付費	1	1	0			1	
計	680,243	619,435	60,808	246,863		286,272	147,108

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 41,333	○地域密着型介護予防サービス給付費 利用者数 49人	千円 41,333
18 負担金、補助 及び交付金	1	○特例地域密着型介護予防サービス給付費	1
18 負担金、補助 及び交付金	10,330	○介護予防福祉用具購入費 利用者数 468人	10,330
18 負担金、補助 及び交付金	46,543	○介護予防住宅改修費 利用者数 588人	46,543
18 負担金、補助 及び交付金	115,852	○介護予防サービス計画給付費 利用者数 2,099人	115,852
18 負担金、補助 及び交付金	1	○特例介護予防サービス計画給付費	1

2款 保険給付費

29,301,622千円

3項 その他諸費

16,911千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 審査支払手数料	千円 16,911	千円 16,554	千円 357	千円 6,138	千円	千円 7,117	千円 3,656
計	16,911	16,554	357	6,138		7,117	3,656

2款 保険給付費

29,301,622千円

4項 高額介護サービス等費

716,433千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 高額介護サービス費	千円 715,642	千円 695,246	千円 20,396	千円 259,706	千円	千円 301,166	千円 154,770
2 高額介護予防サービス費	791	1,360	△569	287		334	170
計	716,433	696,606	19,827	259,993		301,500	154,940

2款 保険給付費

29,301,622千円

5項 高額医療合算介護サービス等費

143,714千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 高額医療合算介護サービス費	千円 143,157	千円 128,182	千円 14,975	千円 51,952	千円	千円 60,246	千円 30,959
2 高額医療合算介護予防サービス費	557	463	94	202		235	120
計	143,714	128,645	15,069	52,154		60,481	31,079

節		説明
区分	金額	
11 役務費	千円 16,911	○審査支払手数料 千円 16,911

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 715,642	○高額介護サービス費 千円 715,642 該当者数 4,511人
18 負担金、補助 及び交付金	791	○高額介護予防サービス費 791 該当者数 36人

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 143,157	○高額医療合算介護サービス費 千円 143,157 該当者数 4,397人
18 負担金、補助 及び交付金	557	○高額医療合算介護予防サービス費 557 該当者数 87人

介護保険事業特別会計

2款 保険給付費

29,301,622千円

6項 特定入所者介護サービス等費

671,318千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 特定入所者 介護サービス費	千円 670,386	千円 791,368	千円 △120,982	千円 243,283	千円	千円 282,121	千円 144,982
2 特例特定入 所者介護サ ービス費	1	1	0	1			
3 特定入所者 介護予防サ ービス費	930	442	488	337		391	202
4 特例特定入 所者介護予 防サービス 費	1	1	0	1			
計	671,318	791,812	△120,494	243,622		282,512	145,184

3款 地域支援事業費

1,526,443千円

1項 介護予防・日常生活支援総合事業費

1,103,225千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 介護予防・ 生活支援サ ービス事業 費	千円 1,080,433	千円 1,163,015	千円 △82,582	千円 453,864	千円	千円 426,770	千円 199,799

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 670,386	○特定入所者介護サービス費 該当者数 1,534人 千円 670,386
18 負担金、補助 及び交付金	1	○特例特定入所者介護サービス費 1
18 負担金、補助 及び交付金	930	○特定入所者介護予防サービス費 該当者数 8人 930
18 負担金、補助 及び交付金	1	○特例特定入所者介護予防サービス費 1

節		説明
区分	金額	
1 報酬	千円 13,738	○会計年度任用職員報酬 千円 13,738
3 職員手当等	2,427	○会計年度任用職員期末手当 2,427
4 共済費	2,352	○会計年度任用職員社会保険料負担金 2,352
7 報償費	5,379	○認知症予防事業報償費 2,592 ○栄養改善事業報償費 1,080 ○訪問型介護予防事業報償費 691

介護保険事業特別会計

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	○運動器機能向上事業報償費	千円 1,016
8 旅費	286	○特別旅費 ○会計年度任用職員通勤費	23 263
10 需用費	676	○消耗品費 ○燃料費 ○印刷製本費 ○器具修繕料 ○車両修繕料	260 50 26 50 290
11 役務費	587	○通信運搬費 ○手数料 ○自動車保険料 ○損害保険料	387 2 33 165
12 委託料	22,170	○自動車運転管理業務委託料 ○口腔機能向上事業委託料 ○認知症予防事業委託料 ○健康管理システム保守委託料 ○基準緩和訪問介護サービス研修委託料	14,218 5,252 1,649 754 297
13 使用料及び賃借料	263	○会場使用料 ○健康管理システム機器賃借料 ○総合行政システムクラウド利用料	58 13 192
17 備品購入費	19	○事業用備品購入費	19
18 負担金、補助及び交付金	1,032,527	○サービス事業費 利用者数 3,168人 ○介護予防ケアマネジメント 利用者数 1,890人 ○高額介護予防サービス相当事業費	923,199 105,777 2,015

介護保険事業特別会計

3款 地域支援事業費

1,526,443千円

1項 介護予防・日常生活支援総合事業費

1,103,225千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 審査支払手数料	2,145	2,228	△83	900		847	398
3 一般介護予防事業費	20,647	21,417	△770	8,674		8,156	3,817

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円	該当者数 781人 ○高額医療合算介護予防サービス相当事業費 該当者数 160人	千円 1,536
26 公課費	9	○自動車重量税	9
11 役務費	2,145	○審査支払手数料	2,145
1 報酬	4,576	○会計年度任用職員報酬	4,576
3 職員手当等	973	○会計年度任用職員期末手当	973
4 共済費	16	○会計年度任用職員社会保険料負担金	16
7 報償費	8,147	○転倒予防教室報償費 ○高齢者料理教室報償費 ○介護予防普及啓発事業報償費 ○介護予防サポーター育成事業報償費 ○認知症予防運動プログラム事業報償費 ○元気応援高齢者把握事業報償費 ○地域リハビリテーション活動支援事業報償費	5,996 120 211 20 125 1,033 642
8 旅費	361	○特別旅費 ○会計年度任用職員通勤費	10 351
10 需用費	831	○消耗品費 ○印刷製本費 ○賄材料費	483 236 112
11 役務費	3,410	○通信運搬費	3,410
12 委託料	930	○元気応援高齢者把握事業委託料	930

介護保険事業特別会計

3款 地域支援事業費

1,526,443千円

1項 介護予防・日常生活支援総合事業費

1,103,225千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	1,103,225	1,186,660	△83,435	463,438		435,773	204,014

3款 地域支援事業費

1,526,443千円

2項 包括的支援事業・任意事業費

423,218千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 包括的支援 事業費	千円 391,005	千円 354,309	千円 36,696	千円 235,552	千円	千円 75,268	千円 80,185

節		説	明
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	千円 1,359	○会場使用料 ○駐車場使用料 ○ふれあいクラブ賃借料	千円 263 16 1,080
17 備品購入費	44	○事業用備品購入費	44

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 3,801	○地域包括支援センター運営協議会委員報酬 ○在宅医療・介護連携推進協議会等委員報酬 ○認知症総合支援検討委員会委員報酬 ○高齢者虐待防止ネットワーク委員会委員報酬 ○生活支援体制整備事業推進委員会委員報酬 ○会計年度任用職員報酬	千円 180 615 89 30 222 2,665
3 職員手当等	540	○会計年度任用職員期末手当	540
4 共済費	479	○会計年度任用職員社会保険料負担金	479
7 報償費	690	○各種報償費 ○在宅医療・介護連携推進講演会等報償費	120 570
8 旅費	168	○普通旅費 ○特別旅費 ○会計年度任用職員通勤費	4 99 65
10 需用費	1,320	○消耗品費 ○食糧費	505 45

介護保険事業特別会計

3款 地域支援事業費

1,526,443千円

2項 包括的支援事業・任意事業費

423,218千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 任意事業費	32,213	29,028	3,185	19,376		6,242	6,595

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	○印刷製本費	千円 770
11 役務費	2,239	○通信運搬費	2,239
12 委託料	372,287	○地域包括支援センター委託料	340,260
		○地域包括支援センター管理システム保守委託料	3,618
		○生活支援体制整備事業委託料	7,798
		○在宅医療・介護連携推進事業委託料	9,671
		○認知症初期集中支援チーム派遣委託料	10,139
		○地域包括支援センター管理システム改修委託料	801
13 使用料及び賃借料	6,895	○会場使用料	258
		○地域包括支援センター管理システム機器賃借料	6,637
17 備品購入費	2,455	○事業用備品購入費	2,445
		○図書購入費	10
18 負担金、補助及び交付金	131	○おでかけ広場づくり推進事業補助金	120
		○各種研修会等出席負担金	11
7 報償費	1,099	○介護相談員等報償費	1,012
		○認知症講演会報償費	60
		○各種報償費	27
8 旅費	6	○特別旅費	6
10 需用費	292	○消耗品費	249
		○食糧費	3
		○光熱水費	40
11 役務費	1,303	○通信運搬費	1,167
		○手数料	136
12 委託料	8,391	○認知症高齢者搜索支援サービス事業委託料	2,707

介護保険事業特別会計

3款 地域支援事業費

1,526,443千円

2項 包括的支援事業・任意事業費

423,218千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	423,218	383,337	39,881	254,928		81,510	86,780

4款 基金積立金

45千円

1項 基金積立金

45千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 介護給付費 準備基金積 立金	千円 45	千円 239	千円 △194	千円	千円	千円 45	千円
計	45	239	△194			45	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	○認知症介護家族支援事業委託料	千円 746
		○高齢者住宅安心確保事業委託料	1,299
		○介護給付費通知書作成等業務委託料	1,428
		○介護給付適正化システム保守委託料	2,211
13 使用料及び賃借料	281	○会場使用料	137
		○総合行政システムクラウド利用料	144
17 備品購入費	116	○事業用備品購入費	116
18 負担金、補助及び交付金	250	○居宅介護支援事業者等住宅改修理由書作成業務補助金	250
19 扶助費	20,475	○家族介護用品給付費	10,829
		○成年後見制度被後見人等報酬負担給付費	9,646

節		説	明
区 分	金 額		
24 積立金	千円 45	○介護給付費準備基金積立金	千円 45

5款 諸支出金

4,890千円

1項 償還金及び還付加算金

4,890千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 第1号被保 険者保険料 還付金	千円 4,860	千円 4,860	千円 0	千円	千円	千円	千円 4,860
2 第1号被保 険者還付加 算金	30	40	△10				30
計	4,890	4,900	△10				4,890

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 4,860	○第1号被保険者保険料還付金	千円 4,860
22 償還金、利子 及び割引料	30	○第1号被保険者還付加算金	30

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(27) 36	60,925	118,237	84,409	263,571	48,353	311,924	
前 年 度	(27) 34	62,261	116,072	100,499	278,832	48,382	327,214	
比 較	(0) 2	△ 1,336	2,165	△ 16,090	△ 15,261	△ 29	△ 15,290	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
		本 年 度	2,388	7,325	39,236	20,576	1,449	8,928	3,004
	前 年 度	2,886	7,225	38,539	20,345	1,449	9,781	3,277	11
	比 較	△ 498	100	697	231	0	△ 853	△ 273	△ 1
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	
	本 年 度	0	0	0	1,493	0	0	0	
	前 年 度	0	0	0	1,114	15,872	0	0	
	比 較	0	0	0	379	△ 15,872	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 36	-	118,237	73,106	191,343	38,796	230,139	
前 年 度	(0) 34	-	116,072	90,075	206,147	38,963	245,110	
比 較	(0) 2	-	2,165	△ 16,969	△ 14,804	△ 167	△ 14,971	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度	2,388	7,325	27,933	20,576	1,449	8,928	3,004	10
	前 年 度	2,886	7,225	28,115	20,345	1,449	9,781	3,277	11
	比 較	△ 498	100	△ 182	231	0	△ 853	△ 273	△ 1
	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	
	本 年 度	0	0	0	1,493	0	0	0	
	前 年 度	0	0	0	1,114	15,872	0	0	
	比 較	0	0	0	379	△ 15,872	0	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(27) 0	60,925	0	11,303	72,228	9,557	81,785	
前 年 度	(27) 0	62,261	0	10,424	72,685	9,419	82,104	
比 較	(0) 0	△ 1,336	0	879	△ 457	138	△ 319	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度	-	0	11,303	-	-	0	0	0
	前 年 度	-	0	10,424	-	-	0	0	0
	比 較	-	0	879	-	-	0	0	0
	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	
	本 年 度	0	0	0	-	0	-	-	
	前 年 度	0	0	0	-	0	-	-	
	比 較	0	0	0	-	0	-	-	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明		備 考																													
給 料	2,165	1	給与改正に伴う増減分	0		給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 給与改正実施時期 令和2年12月																													
		2	昇給に伴う増加分	2,117	1,200円 ×1人 ×12月 = 14,400円 5,600円 ×24人 ×12月 = 1,612,800円 1,800円 ×1人 ×12月 = 21,600円 13,000円 ×3人 ×12月 = 468,000円	昇給の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>24人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">前年度</td> <td>1～2号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>25人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table>			号給数	職員数	本年度	1～2号給	1人	3～4号給	24人	5～6号給	1人	7号給以上	3人	前年度	1～2号給	1人	3～4号給	25人	5～6号給	1人	7号給以上	2人							
			号給数	職員数																															
本年度	1～2号給	1人																																	
	3～4号給	24人																																	
	5～6号給	1人																																	
	7号給以上	3人																																	
前年度	1～2号給	1人																																	
	3～4号給	25人																																	
	5～6号給	1人																																	
7号給以上	2人																																		
3	その他の増減分	48	○人事異動等による増額	48,000円		職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>35人</td> <td>1人</td> <td>36人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>32人</td> <td>2人</td> <td>34人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>3人</td> <td>△ 1人</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>2.1.2～</td> <td>採用者</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>3.1.1までの</td> <td>退職者</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>3.1.2～</td> <td>採用者</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>3.4.1までの</td> <td>退職者</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>			現に在職する職員数	その他	計	本年度	35人	1人	36人	前年度	32人	2人	34人	増 減	3人	△ 1人	2人	2.1.2～	採用者	5人	3.1.1までの	退職者	2人	3.1.2～	採用者	2人	3.4.1までの	退職者	1人
	現に在職する職員数	その他	計																																
本年度	35人	1人	36人																																
前年度	32人	2人	34人																																
増 減	3人	△ 1人	2人																																
2.1.2～	採用者	5人																																	
3.1.1までの	退職者	2人																																	
3.1.2～	採用者	2人																																	
3.4.1までの	退職者	1人																																	

職員手当	△ 16,090	1 制度改正に伴う増減分				
		2 その他の増減分	ア 会計年度任用職員以外の職員 △16,969	○扶養手当 △ 498,000円 ○地域手当 100,000円 ○期末手当 △ 182,000円 ○勤勉手当 231,000円 ○時間外勤務手当 △ 853,000円 ○通勤手当 △ 273,000円 ○特殊勤務手当 △ 1,000円 ○住居手当 379,000円 ○退職手当 △ 15,872,000円		
			イ 会計年度任用職員 879	○期末手当 879,000円		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

3年1月1日現在	区分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	283,377		
	平均給与月額(円)	341,980		
	平均年齢(歳)	35.01		
	区分	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)			360,860
	平均給与月額(円)			419,638
平均年齢(歳)			54.06	
2年1月1日現在	区分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	288,404		
	平均給与月額(円)	349,838		
	平均年齢(歳)	35.06		
	区分	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)			378,800
	平均給与月額(円)			483,577
平均年齢(歳)			55.02	

イ 初任給

区分	一般行政職	医師職	栄養士・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	154,900円	円	円	円	184,900円
短大卒	168,900				216,600
大学卒	188,700			234,400	228,000
区分	国の制度 一般職				
高校卒	150,600円				
大学卒	182,200				

ウ 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
3年1月1日現在	1級	7人	23.3%	1級	人	%				
	2級	5	16.7	2級						
	3級	7	23.3	3級						
	4級	5	16.7	4級						
	5級	4	13.3	5級						
	6級	1	3.3							
	7級	1	3.3							
	8級									
	9級									
	計	30	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%
		2級			2級			2級		
		3級			3級			3級	2	40.0
	4級			4級			4級	1	20.0	
	5級			5級			5級	2	40.0	
	6級			6級			6級			
				7級						
	計			計			計	5	100.0	
2年1月1日現在	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
	1級	5人	17.9%	1級	人	%				
	2級	6	21.4	2級						
	3級	6	21.4	3級						
	4級	5	17.9	4級						
	5級	4	14.3	5級						
	6級	1	3.6							
	7級	1	3.6							
	8級									
	9級									
	計	28	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%
	2級			2級			2級			
	3級			3級			3級	1	25.0	
	4級			4級			4級	1	25.0	
	5級			5級			5級	2	50.0	
	6級			6級			6級			
				7級						
	計			計			計	4	100.0	

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記・技手	主事・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

エ 昇給

	区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職	
	職 員 数	昇 給 者				
本年度	職員数(A)		35	30		
	昇給に係る職員数(B)		29	27		
	号給数別内訳	1～2号給	(人)	1	1	
		3～4号給	(人)	24	22	
		5～6号給	(人)	1	1	
		7号給以上	(人)	3	3	
	号給		(人)			
	比 率 (B)/(A)		(%)	82.9	90.0	
	前年度	区 分		医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
		職員数(A)		(人)		5
昇給に係る職員数(B)		(人)		2		
号給数別内訳		1～2号給	(人)			2
		3～4号給	(人)			
		5～6号給	(人)			
		7号給以上	(人)			
号給		(人)				
比 率 (B)/(A)		(%)			40.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本年度	2.225	2.225	4.45
前年度	2.250	2.250	4.50
国の制度	2.225	2.225	4.45
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
本年度	有		
前年度	有		
国の制度	有		

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等		備 考	
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
国の制度(支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

キ 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	36	34
国の指定基準に基づく支給率(%)	3	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般 行政職	技能・ 労務職	医師職	栄養士・ 医療技師 職	看護・ 保健職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0				0.0
支給対象職員の比率(%) 3年1月1日現在	0.0	0.0				0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 市税等賦課徴収事務従事手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	○ 通勤距離が2Km以上の交通機関利用者 国に同じ ○ 通勤距離が2Km以上の交通用具利用者 月額 3,200円 ~月額 19,300円

債務負担行為で令和4年度以降にわたるものについての令和2年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び令和3年度以降の支出予定額等に関する調書

(当年度分)

事 項	限 度 額	令 和 2 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
介護保険料賦課徴収関係 帳票打出業務委託料	6,269	—	—

(千円)

令和3年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	市債	その他	
令和3年度 ） 令和4年度	6,269	—	—	6,269	—

令和3年度愛知県一宮市公共駐車場事業特別会計予算

令和3年度愛知県一宮市の公共駐車場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ89,804千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和3年3月1日提出

一宮市長 中野正康

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1 事	業 収 入	89,804 <small>千円</small>
	1 使 用 料	89,804
	歳 入 合 計	89,804

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 公	共 駐 車 場 費	55,173
	1 管 理 費	55,173
2 繰	出 金	34,631
	1 一 般 会 計 繰 出 金	34,631
	歳 出 合 計	89,804

公共駐車場事業特別会計
 1 総括
 (歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 事業収入	89,804	104,918	△15,114
歳入合計	89,804	104,918	△15,114

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 公 共 駐 車 場 費	55,173	54,083	1,090
2 繰 出 金	34,631	3,735	30,896
公 債 費	0	47,100	△47,100
歳 出 合 計	89,804	104,918	△15,114

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	市 債	その他	
千円	千円	千円	千円
		506	54,667
			34,631
		506	89,298

2 歳 入

1 款 事業収入

89,804千円

1 項 使用料

89,804千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 駐車場使用料	千円 89,804	千円 104,918	千円 △15,114
計	89,804	104,918	△15,114

節		説	明
区 分	金 額		
1 駐車場使用料	千円 89,804	○公共駐車場使用料	千円 89,298
		○施設使用料	506

3 歳 出

1 款 公共駐車場費

55,173千円

1 項 管理費

55,173千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般管理費	千円 55,173	千円 54,083	千円 1,090	千円	千円	千円 506	千円 54,667
計	55,173	54,083	1,090			506	54,667

2 款 繰出金

34,631千円

1 項 一般会計繰出金

34,631千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般会計繰出金	千円 34,631	千円 3,735	千円 30,896	千円	千円	千円	千円 34,631

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	千円 3	○特別旅費	千円 3
10 需用費	15,932	○消耗品費 ○燃料費 ○光熱水費 ○器具修繕料 ○施設修繕料	2,228 12 8,670 10 5,012
11 役務費	1,121	○通信運搬費 ○手数料 ○火災保険料 ○受託自動車賠償保険料	72 807 146 96
12 委託料	34,815	○電気設備保守委託料 ○消火設備保守委託料 ○公共駐車場業務委託料 ○昇降機保守委託料 ○料金計算装置保守委託料	2,511 2,599 26,861 831 2,013
18 負担金、補助 及び交付金	32	○各種研修会等出席負担金	32
26 公課費	3,270	○消費税及び地方消費税	3,270

節		説	明
区 分	金 額		
27 繰出金	千円 34,631	○一般会計繰出金	千円 34,631

公共駐車場事業特別会計

2款 繰出金

34,631千円

1項 一般会計繰出金

34,631千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
計	千円 34,631	千円 3,735	千円 30,896	千円	千円	千円	千円 34,631

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

令和3年度愛知県一宮市外崎土地区画整理事業特別会計予算

令和3年度愛知県一宮市の外崎土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ117,196千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和3年3月1日提出

一宮市長 中野正康

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1 国	庫 支 出 金	28,200
	1 国 庫 補 助 金	28,200
2 繰	入 金	88,996
	1 一 般 会 計 繰 入 金	88,996
	歳 入 合 計	117,196

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費		117,196
	1 総 務 費	31,996
	2 事 業 費	85,200
	歳 出 合 計	117,196

外崎土地区画整理事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国庫支出金	28,200	28,450	△250
2 繰入金	88,996	60,300	28,696
歳入合計	117,196	88,750	28,446

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費	千円 117,196	千円 88,750	千円 28,446
歳 出 合 計	117,196	88,750	28,446

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	市 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
28,200		88,996	
28,200		88,996	

2 歳 入

1 款 国庫支出金 28,200千円

1 項 国庫補助金 28,200千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土地区画整理事業費国庫補助金	千円 28,200	千円 28,450	千円 △250
計	28,200	28,450	△250

2 款 繰入金 88,996千円

1 項 一般会計繰入金 88,996千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	千円 88,996	千円 60,300	千円 28,696
計	88,996	60,300	28,696

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地区画整理 事業費補助金	千円 28,200	○社会資本整備総合交付金	千円 28,200

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入 金	千円 88,996	○一般会計繰入金	千円 88,996

3 歳 出

1 款 土地区画整理事業費

117,196千円

1 項 総務費

31,996千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 審議会費	千円 338	千円 299	千円 39	千円	千円	千円 338	千円
2 一般管理費	31,658	26,751	4,907			31,658	

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 319	○土地区画整理審議会委員報酬 ○土地区画整理評価員報酬	千円 296 23
8 旅費	14	○費用弁償	14
10 需用費	5	○食糧費	5
2 給料	14,691	○行政職給（1） （4人）	14,691
3 職員手当等	11,743	○扶養手当 ○地域手当 ○期末手当 ○勤勉手当 ○時間外勤務手当 ○通勤手当 ○特殊勤務手当 ○休日勤務手当 ○住居手当 ○児童手当	558 915 3,554 2,584 2,901 297 30 136 288 480
4 共済費	5,036	○都市共済組合負担金 ○互助会負担金 ○災害補償負担金	4,982 23 31
8 旅費	38	○普通旅費 ○特別旅費	10 28
10 需用費	104	○消耗品費 ○食糧費	64 40
18 負担金、補助 及び交付金	46	○特定健康診査等負担金 ○都市共済組合事務費負担金	1 45

外崎土地区画整理事業特別会計

1 款 土地区画整理事業費

117,196千円

1 項 総務費

31,996千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
計	千円 31,996	千円 27,050	千円 4,946	千円	千円	千円 31,996	千円

1 款 土地区画整理事業費

117,196千円

2 項 事業費

85,200千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 事業費	千円 85,200	千円 61,700	千円 23,500	千円 28,200	千円	千円 57,000	千円
計	85,200	61,700	23,500	28,200		57,000	

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

節		説 明
区 分	金 額	
12 委託料	千円 85,200	千円 ○換地業務委託料 24,600 ○不動産登記等委託料 5,700 ○事業計画・実施計画変更業務委託料 4,800 ○測量・設計業務委託料 50,100

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 4	-	14,691	11,263	25,954	5,036	30,990	
前 年 度	(0) 4	-	12,661	9,309	21,970	4,351	26,321	
比 較	(0) 0	-	2,030	1,954	3,984	685	4,669	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時間外勤務 手当	通勤手当	特殊勤務 手当	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	本 年 度	558	915	3,554	2,584	0	2,901	297	30	
	前 年 度	240	775	3,015	2,189	0	2,278	446	30	
	比 較	318	140	539	395	0	623	△ 149	0	
	区 分	宿日直手当	休日勤務 手当	夜間勤務 手当	住居手当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	単身赴任 手当		
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	本 年 度	0	136	0	288	0	0	0		
前 年 度	0	0	0	336	0	0	0			
比 較	0	136	0	△ 48	0	0	0			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考																											
給 料	2,030	1	給与改正に伴う増減分	0	0円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 給与改正実施時期 令和2年12月																										
		2	昇給に伴う増加分	356	6,600円 ×3人 ×12月 = 237,600円 9,900円 ×1人 ×12月 = 118,800円	昇給の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">前年度</td> <td>7号給以上</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	0人	3～4号給	3人	5～6号給	1人	前年度	7号給以上	0人	1～2号給	0人	3～4号給	2人	5～6号給	0人	7号給以上	1人					
			号給数	職員数																												
本年度	1～2号給	0人																														
	3～4号給	3人																														
	5～6号給	1人																														
前年度	7号給以上	0人																														
	1～2号給	0人																														
	3～4号給	2人																														
	5～6号給	0人																														
7号給以上	1人																															
3	その他の増減分	1,674	○人事異動等による増額 1,674,000円	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>4人</td> <td>0人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>3人</td> <td>1人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>1人</td> <td>△ 1人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>2. 1. 2～</td> <td>採用者</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>3. 1. 1までの</td> <td>退職者</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>3. 1. 2～</td> <td>採用者</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3. 4. 1までの</td> <td>退職者</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	4人	0人	4人	前年度	3人	1人	4人	増 減	1人	△ 1人	0人	2. 1. 2～	採用者	3人	3. 1. 1までの	退職者	2人	3. 1. 2～	採用者	0人	3. 4. 1までの	退職者	0人
	現に在職する職員数	その他	計																													
本年度	4人	0人	4人																													
前年度	3人	1人	4人																													
増 減	1人	△ 1人	0人																													
2. 1. 2～	採用者	3人																														
3. 1. 1までの	退職者	2人																														
3. 1. 2～	採用者	0人																														
3. 4. 1までの	退職者	0人																														

職員手当	1,954	1 制度改正に伴う増減分			
		2 その他の増減分	会計年度 任用職員 以外の職員 1,954	○扶養手当 ○地域手当 ○期末手当 ○勤勉手当 ○時間外勤務手当 ○通勤手当 ○休日勤務手当 ○住居手当	318,000円 140,000円 539,000円 395,000円 623,000円 △ 149,000円 136,000円 △ 48,000円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	3年1月1日現在	平均給料月額(円)	304,450	
平均給与月額(円)		365,800		
平均年齢(歳)		37.05		
区 分		医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
平均給料月額(円)				
平均給与月額(円)				
2年1月1日現在	平均年齢(歳)			
	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	261,900		
	平均給与月額(円)	320,925		
	平均年齢(歳)	31.09		
	区 分	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)			
	平均給与月額(円)			
	平均年齢(歳)			

イ 初任給

区 分	一般行政職	医師職	栄養士・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	154,900円	円	円	円	円
短大卒	168,900				
大学卒	188,700				
区 分	国の制度 一般職				
高校卒	150,600円				
大学卒	182,200				

ウ 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
3年1月1日現在	1級	人	%	1級	人	%				
	2〃			2〃						
	3〃	2	50.0	3〃						
	4〃	2	50.0	4〃						
	5〃			5〃						
	6〃									
	7〃									
	8〃									
	9〃									
	計	4	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%
		2〃			2〃			2〃		
		3〃			3〃			3〃		
	4〃			4〃			4〃			
	5〃			5〃			5〃			
	6〃			6〃			6〃			
				7〃						
	計			計			計			
2年1月1日現在	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
	1級	1人	33.3%	1級	人	%				
	2〃	1	33.3	2〃						
	3〃			3〃						
	4〃	1	33.3	4〃						
	5〃			5〃						
	6〃									
	7〃									
	8〃									
	9〃									
	計	3	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%
	2〃			2〃			2〃			
	3〃			3〃			3〃			
	4〃			4〃			4〃			
	5〃			5〃			5〃			
	6〃			6〃			6〃			
				7〃						
	計			計			計			

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

エ 昇給

本年度	区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職
	職員数(A)	(人)	4	4	
昇給に係る職員数(B)	(人)	4	4		
号給数別内訳	1～2号給	(人)			
	3～4号給	(人)	3	3	
	5～6号給	(人)	1	1	
	7号給以上	(人)			
	号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)	100.0	100.0		
前年度	区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職
	職員数(A)	(人)	3	3	
昇給に係る職員数(B)	(人)	3	3		
号給数別内訳	1～2号給	(人)			
	3～4号給	(人)	2	2	
	5～6号給	(人)			
	7号給以上	(人)	1	1	
	号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.225	2.225	4.45
前 年 度	2.250	2.250	4.50
国の制度	2.225	2.225	4.45
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
本 年 度	有		
前 年 度	有		
国の制度	有		

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等		備 考	
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
国の制度(支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

キ 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	4	4
国の指定基準に基づく支給率(%)	3	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能・労務職	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0				
支給対象職員の比率(%) 3年1月1日現在	25.0	25.0				
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 時間外用地等交渉従事手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	○ 通勤距離が2Km以上の交通機関利用者 国に同じ ○ 通勤距離が2Km以上の交通用具利用者 月額 3,200円 ～月額 19,300円

令和3年度愛知県一宮市母子父子寡婦福祉資金貸付事業 特別会計予算

令和3年度愛知県一宮市の母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ12,959千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和3年3月1日提出

一宮市長 中野正康

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1 事	業 收 入	3,049
	1 貸 付 金 元 利 収 入	3,049
2 繰	入 金	5,311
	1 一 般 会 計 繰 入 金	5,311
3 諸	収 入	1
	1 雑 入	1
4 市	債	4,598
	1 市 債	4,598
	歳 入 合 計	12,959

歳 出

款	項	金 額
1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	12,959 千円
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	12,959
	歳 出 合 計	12,959

第2表 地方債

(千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	4,598	普通貸借	無利子	母子及び父子並びに寡婦福祉法第37条の規定による融資条件に従うものとする。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
 1 総括
 (歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 事業収入	3,049	0	3,049
2 繰入金	5,311	0	5,311
3 諸収入	1	0	1
4 市債	4,598	0	4,598
歳入合計	12,959	0	12,959

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	千円 12,959	千円 0	千円 12,959
歳 出 合 計	12,959	0	12,959

2 歳 入

1 款 事業収入 3,049千円

1 項 貸付金元利収入 3,049千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	千円 3,049	千円 0	千円 3,049
計	3,049	0	3,049

2 款 繰入金 5,311千円

1 項 一般会計繰入金 5,311千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	千円 5,311	千円 0	千円 5,311
計	5,311	0	5,311

3 款 諸収入 1千円

1 項 雑入 1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	千円 1	千円 0	千円 1
計	1	0	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 母子父子寡婦 福祉資金貸付 金元利収入	千円 3,049	○母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	千円 3,049

節		説	明
区 分	金 額		
1 貸付金繰入金	千円 2,299	○貸付金繰入金	千円 2,299
2 事務費繰入金	3,012	○事務費繰入金	3,012

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	千円 1	○雑入	千円 1

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

4款 市債

4,598千円

1項 市債

4,598千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	千円 4,598	千円 0	千円 4,598
計	4,598	0	4,598

節		説	明
区 分	金 額		
1 母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業債	千円 4,598	○母子父子寡婦福祉資金貸付事業	千円 4,598

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

3 歳 出

1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 12,959千円
 1 項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 12,959千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	千円 12,959	千円 0	千円 12,959	千円	千円 4,598	千円 8,361	千円
計	12,959	0	12,959		4,598	8,361	

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	千円 25	○普通旅費	千円 25
10 需用費	3	○消耗品費	3
11 役務費	21	○通信運搬費	17
		○手数料	4
12 委託料	300	○総合収納システム業務委託料	300
13 使用料及び賃借料	2,664	○総合行政システム賃借料	1,344
		○総合行政システムクラウド利用料	1,320
20 貸付金	9,946	○母子父子寡婦福祉資金貸付金	9,946

債務負担行為で令和4年度以降にわたるものについての令和2年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び令和3年度以降の支出予定額等に関する調書

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	令 和 2 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
総 合 行 政 シ ス テ ム 賃 借 料	7,292	令和2年度	—

(千円)

令和3年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	市債	その他	
令和3年度 ～ 令和7年度	6,719	—	—	6,719	—

地方債の令和元年度末における現在高並びに令和2年度末及び
令和3年度末における現在高の見込みに関する調書

(千円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度中増減見込み		令和3年度末 現在高見込額
			令和3年度中 起債見込額	令和3年度中 元金償還見込額	
1 母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業	0	0	4,598	0	4,598

令和3年度愛知県一宮市病院事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和3年度愛知県一宮市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数

市民病院	594 床
一般病床数	570 床
うち緩和ケア病床	14 床
結核病床数	18 床
感染症病床数	6 床
木曾川市民病院	130 床
一般病床数	82 床
回復期リハビリテーション病床数	48 床

(2) 年 間 患 者 数

市民病院	466,900 人
入院患者数	170,900 人
外来患者数	296,000 人
木曾川市民病院	72,100 人
入院患者数	40,600 人
外来患者数	31,500 人

(3) 一 日 平 均 患 者 数

市民病院	1,691 人
入院患者数	468 人
外来患者数	1,223 人
木曾川市民病院	241 人
入院患者数	111 人
外来患者数	130 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	市民病院事業収益			22,059,072 千円
第1項	医業収益			20,437,011 千円
第2項	医業外収益			1,621,861 千円
第3項	特別利益			200 千円
第2款	木曾川市民病院事業収益			2,254,074 千円
第1項	医業収益			2,002,837 千円
第2項	医業外収益			251,137 千円
第3項	特別利益			100 千円
		支	出	
第1款	市民病院事業費用			22,848,715 千円
第1項	医業費用			21,737,965 千円
第2項	医業外費用			1,110,450 千円
第3項	特別損失			200 千円
第4項	予備費			100 千円
第2款	木曾川市民病院事業費用			2,499,261 千円
第1項	医業費用			2,449,671 千円
第2項	医業外費用			47,490 千円
第3項	特別損失			2,000 千円
第4項	予備費			100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,258,789千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,629千円、過年度分損益勘定留保資金 1,257,160千円で補てんするものとする。)

収 入

第 1 款 市民病院資本的收入	261,703 千円
第 1 項 負 担 金	261,603 千円
第 2 項 寄 附 金	100 千円
第 2 款 木曾川市民病院資本的收入	36,530 千円
第 1 項 負 担 金	36,530 千円

支 出

第 1 款 市民病院資本的支出	1,445,457 千円
第 1 項 建 設 改 良 費	963,487 千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金	481,970 千円
第 2 款 木曾川市民病院資本的支出	111,565 千円
第 1 項 建 設 改 良 費	54,504 千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金	57,061 千円

(一時借入金)

第 5 条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならぬ。

(1) 職 員 給 与 費 11,708,264 千円

(2) 交 際 費 200 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 8 条 たな卸資産の購入限度額は、7,549,000千円と定める。

令和3年3月1日 提出

一 宮 市 長 中 野 正 康

令和3年3月 日 議決

一 宮 市 議 会 議 長 横 井 忠 史

令和3年度愛知県一宮市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	市民病院 事業収益		22,059,072	
	1 医業収益		20,437,011	
		1 入院収益	13,333,600	○ 入院患者収益 13,333,600
		2 外来収益	6,808,000	○ 外来患者収益 6,808,000
		3 その他医業収益	295,411	○ 室料差額収益 123,413 ○ 公衆衛生活動収益 110,678 ○ その他医業収益 61,320
	2 医業外収益		1,621,861	
		1 受取利息	20	○ 預金利息 20
		2 補助金	66,527	○ 臨床研修費等補助金 26,641 ○ 病院内保育所運営費補助金 2,796 ○ がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 7,605 ○ 感染症指定医療機関運営費補助金 5,118 ○ 新人看護職員研修事業費補助金 1,248 ○ 周産期母子医療センター運営費補助金 20,787 ○ 医療提供体制設備整備補助金 2,332
		3 負担金・交付金	1,130,706	○ 一般会計負担金 1,130,706
		4 患者外給食収益	785	○ 患者家族及び職員給食収益 785
		5 保育収益	11,278	○ 院内保育所保育料 10,628 ○ 院内保育所運営分担金 650

款	項	目	予 定 額	備 考
		6 その他医業外収	104,423	○ 公舎使用料その他 104,423
		7 長期前受金戻入	308,122	○ 寄附金長期前受金戻入 168 ○ 国庫補助金長期前受金戻入 2,031 ○ 県補助金長期前受金戻入 44,321 ○ 一般会計負担金長期前受金戻入 261,602
	3 特別利益	200		
	1 過年度収益	200		
木曾川市民 2 病院事業 収 益			2,254,074	
	1 医業収益		2,002,837	
	1 入院収益	1,421,000	○ 入院患者収益 1,421,000	
	2 外来収益	534,450	○ 外来患者収益 534,450	
	3 その他医業収益	○ 室料差額収益	47,387	12,058
		○ 公衆衛生活動収益		9,667
		○ 医療相談収益		16,194
		○ その他医業収益		9,468
	2 医業外収益		251,137	
	1 受取利息	75	○ 預金利息 75	
	2 補助金	○ 新人看護職員研修事業費補助金	2,401	300
		医療提供体制設備整備補助金		2,101
	3 負担金・交付金	○ 一般会計負担金	218,591	218,127
○ 広域第2次救急病院交付金			464	
4 患者外給食収益	1	○ 患者家族及び職員給食収益 1		
5 その他医業外収	5,718	○ 行政財産目的外使用料その他 5,718		
6. 長期前受金戻入	24,351	○ 寄附金長期前受金戻入 104		

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 国庫補助金長期前受金戻入 1,079
				○ 県補助金長期前受金戻入 639
				○ 一般会計負担金長期前受金戻入 16,553
				○ 交付金長期前受金戻入 5,976
	3 特別利益		100	
		1 過年度収益	100	
計			24,313,146	

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市民病院事業費用			22,848,715	
	1 医業費用		21,737,965	
		1 給与費	10,220,500	○ 給料 4,552,990
				<ul style="list-style-type: none"> 特別職給 (1人) 行政職給(1) (54人) 行政職給(2) (9人) 医療職給(1) (174人) 医療職給(2) (190人) 医療職給(3) (639人)
				○ 諸手当 3,175,208
				○ 法定福利費 1,355,512
				○ 退職給付費 433,278
				○ 賞与引当金繰入額 595,329

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 法定福利費引当金繰入額 108,183
		2 材 料 費	6,375,308	○ 薬品費 4,092,000 ○ 診療材料費 2,245,608 ○ 給食材料費 17,700 ○ 医療消耗備品費 20,000
		3 経 費	3,294,704	○ 厚生福利費 19,550 ○ 報償費 34,832 ○ 旅費交通費 1,105 ○ 職員被服費 2,292 ○ 消耗品費 48,462 ○ 消耗備品費 14,664 ○ 光熱水費 341,566 ○ 燃料費 1,408 ○ 賠償金 500 ○ 食糧費 745 ○ 印刷製本費 10,562 ○ 修繕費 172,940 ○ 保険料 37,462 ○ 広告料 625 ○ 賃借料 362,425 ○ 手数料 204,990 ○ 委託料 1,990,908 ○ 通信運搬費 25,263 ○ 交際費 100

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 諸会費 6,074 ○ 負担金補助及び交付金 17,313 ○ 雑費 681 ○ 報酬 237 (8人)
		4 減 価 償 却 費	1,744,054	○ 建物減価償却費 345,557 ○ 建物付属設備減価償却費 485,048 ○ 構築物減価償却費 22,675 ○ 器械及び備品減価償却費 558,400 ○ 車両運搬具減価償却費 2,506 ○ リース資産減価償却費 329,868
		5 資 産 減 耗 費	7,400	○ たな卸資産減耗費 400 ○ 固定資産除却費 7,000
		6 研 究 研 修 費	95,999	○ 研究材料費 260 ○ 謝金 2,894 ○ 図書費 15,864 ○ 研修旅費 30,080 ○ 研究雑費 46,901
	2 医業外費用		1,110,450	
		1 支 払 利 息	196,194	○ 未償還元金12,324,318千円 の本年度企業債利息 194,746 ○ リース支払利息 1,448
		2 患 者 外 給 食 費	775	○ 患者家族及び職員給食費 775

款	項	目	予 定 額	備 考	
		3 保 育 費	71,471	○ 院内保育所運営委託料 65,159 ○ その他経費 6,312	
		4 消 費 税 等	17,448	○ 消費税及び地方消費税 17,448	
		5 長期前払消費税償却	173,110	○ 長期前払消費税償却 173,110	
		6 雑 損 失	651,452	○ 消費税関係雑損失 649,752 ○ その他雑損失 1,700	
	3 特別損失		200		
		1 過 年 度 損 失	200		
	4 予 備 費		100		
		1 予 備 費	100		
	木曾川市民 2 病院事業 費			2,499,261	
		1 医業費用		2,449,671	
1 給 与 費		1,534,794	○ 給料 728,965 <div style="display: flex; align-items: center; margin-left: 20px;"> <div style="font-size: 3em; margin-right: 5px;">}</div> <div style="margin-left: 5px;"> 行政職給(1) (14人) 行政職給(2) (29人) 医療職給(1) (24人) 医療職給(2) (55人) 医療職給(3) (91人) </div> </div> ○ 諸手当 424,384 ○ 法定福利費 205,851 ○ 退職給付費 69,567 ○ 賞与引当金繰入額 89,830 ○ 法定福利費引当金繰入額 16,197		

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 材 料 費	365,269	○ 薬品費 264,000 ○ 診療材料費 69,360 ○ 給食材料費 29,909 ○ 医療消耗備品費 2,000
		3 経 費	421,885	○ 厚生福利費 2,746 ○ 報償費 5,508 ○ 旅費交通費 60 ○ 職員被服費 404 ○ 消耗品費 9,949 ○ 消耗備品費 2,594 ○ 光熱水費 60,480 ○ 燃料費 955 ○ 賠償金 500 ○ 食糧費 521 ○ 印刷製本費 360 ○ 修繕費 33,692 ○ 保険料 3,278 ○ 賃借料 24,885 ○ 手数料 45,915 ○ 委託料 222,329 ○ 通信運搬費 2,508 ○ 交際費 100 ○ 諸会費 2,305 ○ 負担金補助及び交付金 2,275

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 雑費 521
		4 減 価 償 却 費	119,653	○ 建物減価償却費 40,709 ○ 建物付属設備減価償却費 21,225 ○ 構築物減価償却費 1,602 ○ 器械及び備品減価償却費 35,162 ○ 車両運搬具減価償却費 219 ○ リース資産減価償却費 20,736
		5 資 産 減 耗 費	1,535	○ たな卸資産減耗費 350 ○ 固定資産除却費 1,185
		6 研 究 研 修 費	6,535	○ 研究材料費 40 ○ 謝金 210 ○ 図書費 1,072 ○ 研修旅費 2,229 ○ 研究雑費 2,984
	2 医業外費用		47,490	
		1 支 払 利 息	10,116	○ 未償還元金 555,642千円の 本年度企業債利息 9,958 ○ リース支払利息 158
		2 患 者 外 給 食 費	1	○ 患者家族及び職員給食費 1
		3 保 育 費	650	○ 保育費負担金 650
		4 消 費 税 等	4,612	○ 消費税及び地方消費税 4,612
		5 長 期 前 払 消 費 税 償 却	7,192	○ 長期前払消費税償却 7,192
		6 雑 損 失	24,919	○ 消費税関係雑損失 24,909 ○ その他雑損失 10

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特別損失		2,000	
		1 過年度損失	2,000	
	4 予備費		100	
		1 予備費	100	
計			25,347,976	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 市民病院 資本的収入			261,703		
	1 負 担 金		261,603		
		1 一般会計負担金	261,603	○ 企業債償還元金負担金	261,603
	2 寄 附 金		100		
		1 寄 附 金	100		
2 木曾川市民病 院資本的収入			36,530		
	1 負 担 金		36,530		
		1 一般会計負担金	36,530	○ 企業債償還元金負担金	365,330
計			298,233		

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 市民病院 資本的支出			1,445,457		
	1 建設改良費		963,487		
		1 建設費		283,300	○ 北館・南館(A・B棟)改修 工事監理委託料 17,402
					○ 北館・南館(A・B棟)改修 工事 259,898
					○ その他工事 6,000
	2 資産購入費		337,000	○ 医療器械及び備品購入費 322,000	
				○ 車両運搬具購入費 15,000	
3 リース資産 購入費		343,187	○ リース資産購入費 343,187		
	2 企業債 償還金		481,970		
		1 企業債償還金	481,970	○ 未償還元金 12,324,318千 円の内本年度償還元金 481,970	
2 木曾川市民病 院資本的支出			111,565		
	1 建設改良費		54,504		
		1 資産購入費	23,000	○ 医療器械及び備品購入費 23,000	
		2 リース資産 購入費	31,504	○ リース資産購入費 31,504	
	2 企業債 償還金		57,061		
		1 企業債償還金	57,061	○ 未償還元金 555,642千円 の内本年度償還元金 57,061	
計			1,557,022		

令和3年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（一宮市病院事業）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 1,047,921
	減価償却費	1,863,707
	長期前払消費税償却	180,302
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 119,729
	賞与引当金等の増減額(△は減少)	21,238
	長期前受金戻入額	△ 332,473
	受取利息及び受取配当金	△ 95
	支払利息	206,179
	有形固定資産売却損益(△は益)	8,185
	未収金の増減額(△は増加)	195,264
	未払金の増減額(△は減少)	△ 137,797
	たな卸資産の増減額(△は増加)	400
	その他流動負債の増減額(△は減少)	845
	小計	838,105
	利息及び配当金の受取額	371
	利息の支払額	△ 206,786
	業務活動によるキャッシュ・フロー	631,690
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 486,491
	国庫補助金等による収入	190,202
	一般会計からの繰入金による収入	298,133
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,844
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 539,031
	寄附金収入	100
	リース債務の返済による支出	△ 374,691
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 913,622
	資金増加額(減少額)	△ 280,088
	資金期首残高	3,149,319
	資金期末残高	2,869,231

令和3年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（市民病院）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 802,734
	減価償却費	1,744,054
	長期前払消費税償却	173,110
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 73,643
	賞与引当金等の増減額(△は減少)	14,960
	長期前受金戻入額	△ 308,122
	受取利息及び受取配当金	△ 20
	支払利息	196,063
	有形固定資産売却損益(△は益)	7,000
	未収金の増減額(△は増加)	152,581
	未払金の増減額(△は減少)	△ 170,747
	たな卸資産の増減額(△は増加)	400
	小計	932,902
	利息及び配当金の受取額	20
	利息の支払額	△ 196,653
	業務活動によるキャッシュ・フロー	736,269
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 465,582
	国庫補助金等による収入	190,202
	一般会計からの繰入金による収入	261,603
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,777
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 481,970
	寄附金収入	100
	リース債務の返済による支出	△ 343,187
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 825,057
	資金増加額(減少額)	△ 102,565
	資金期首残高	1,604,238
	資金期末残高	1,501,673

令和3年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（木曾川市民病院）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 245,187
	減価償却費	119,653
	長期前払消費税償却	7,192
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 46,086
	賞与引当金等の増減額(△は減少)	6,278
	長期前受金戻入額	△ 24,351
	受取利息及び受取配当金	△ 75
	支払利息	10,116
	有形固定資産売却損益(△は益)	1,185
	未収金の増減額(△は増加)	42,683
	未払金の増減額(△は減少)	32,950
	その他流動負債の増減額(△は減少)	845
	小計	△ 94,797
	利息及び配当金の受取額	351
	利息の支払額	△ 10,133
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 104,579
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 20,909
	一般会計からの繰入金による収入	36,530
	投資活動によるキャッシュ・フロー	15,621
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 57,061
	リース債務の返済による支出	△ 31,504
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,565
	資金増加額(減少額)	△ 177,523
	資金期首残高	1,545,081
	資金期末残高	1,367,558

令和3年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（当年度分）

（一宮市病院事業）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

単位 千円

1	医業収益			
	(1)入院収益	14,752,143		
	(2)外来収益	7,337,479		
	(3)その他医業収益※	318,418	22,408,040	
2	医業費用			
	(1)給与費	11,748,131		
	(2)材料費	6,734,201		
	(3)経費※	3,422,395		
	(4)減価償却費	1,863,707		
	(5)資産減耗費	8,935		
	(6)研究研修費	93,613	23,870,982	
	医業損失			1,462,942
3	医業外収益			
	(1)受取利息	95		
	(2)補助金	68,928		
	(3)負担金・交付金	1,349,297		
	(4)患者外給食収益	715		
	(5)保育収益※	9,662		
	(6)その他医業外収益	103,969		
	(7)長期前受金戻入	332,473	1,865,139	
4	医業外費用			
	(1)支払利息	206,179		
	(2)患者外給食費	706		
	(3)保育費※	64,976		
	(4)消費税関係雑損失	994,400		
	(5)長期前払消費税償却	180,302		
	(6)雑損失	1,692	1,448,255	416,884
	経常損失			1,046,058
5	特別利益			
	(1)過年度収益	300	300	
6	特別損失			
	(1)過年度損失	2,163	2,163	△ 1,863
	当年度純損失			1,047,921
	前年度繰越欠損金			11,494,150
	当年度未処理欠損金			12,542,071

※市民病院と木曾川市民病院の間で行われている取引については、相殺消去して純計を算出している。

令和3年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（当年度分）

（市民病院）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

単位 千円

1	医業収益			
	(1)入院収益	13,331,353		
	(2)外来収益	6,803,393		
	(3)その他医業収益	273,591	20,408,337	
2	医業費用			
	(1)給与費	10,213,834		
	(2)材料費	6,373,999		
	(3)経費	3,020,709		
	(4)減価償却費	1,744,054		
	(5)資産減耗費	7,400		
	(6)研究研修費	87,295	21,447,291	
	医業損失			1,038,954
3	医業外収益			
	(1)受取利息	20		
	(2)補助金	66,527		
	(3)負担金・交付金	1,130,706		
	(4)患者外給食収益	714		
	(5)保育収益	10,312		
	(6)その他医業外収益	98,515		
	(7)長期前受金戻入	308,122	1,614,916	
4	医業外費用			
	(1)支払利息	196,063		
	(2)患者外給食費	705		
	(3)保育費	64,976		
	(4)消費税関係雑損失	942,160		
	(5)長期前払消費税償却	173,110		
	(6)雑損失	1,682	1,378,696	236,220
	経常損失			802,734
5	特別利益			
	(1)過年度収益	200	200	
6	特別損失			
	(1)過年度損失	200	200	—
	当年度純損失			802,734
	前年度繰越欠損金			8,981,375
	当年度未処理欠損金			9,784,109

令和3年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（当年度分）

（木曾川市民病院）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

単位 千円

1	医業収益			
	(1)入院収益	1,420,790		
	(2)外来収益	534,086		
	(3)その他医業収益	45,307	2,000,183	
2	医業費用			
	(1)給与費	1,534,297		
	(2)材料費	360,202		
	(3)経費	402,166		
	(4)減価償却費	119,653		
	(5)資産減耗費	1,535		
	(6)研究研修費	6,318	2,424,171	
	医業損失			423,988
3	医業外収益			
	(1)受取利息	75		
	(2)補助金	2,401		
	(3)負担金・交付金	218,591		
	(4)患者外給食収益	1		
	(5)その他医業外収益	5,454		
	(6)長期前受金戻入	24,351	250,873	
4	医業外費用			
	(1)支払利息	10,116		
	(2)患者外給食費	1		
	(3)保育費	650		
	(4)消費税関係雑損失	52,240		
	(5)長期前払消費税償却	7,192		
	(6)雑損失	10	70,209	180,664
	経常損失			243,324
5	特別利益			
	(1)過年度収益	100	100	
6	特別損失			
	(1)過年度損失	1,963	1,963	△ 1,863
	当年度純損失			245,187
	前年度繰越欠損金			2,512,775
	当年度未処理欠損金			2,757,962

令和3年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（一宮市病院事業）

（令和4年3月31日）

資 産 の 部

単位 千円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	地		1,295,606
ロ 建物	物	16,960,761	
	減価償却累計額	△ 5,585,151	11,375,610
ハ 建物付属設備		13,782,809	
	減価償却累計額	△ 9,112,134	4,670,675
ニ 構築物		611,829	
	減価償却累計額	△ 330,843	280,986
ホ 器械及び備品		12,795,173	
	減価償却累計額	△ 10,399,664	2,395,509
ヘ 車両運搬具		52,587	
	減価償却累計額	△ 35,018	17,569
ト リース資産		1,608,619	
	減価償却累計額	△ 646,797	961,822
チ その他有形固定資産			29,594

有形固定資産合計

21,027,371

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権			2,219
---------	--	--	-------

無形固定資産合計

2,219

(3) 投資その他の資産

イ 敷金	金		11,186
ロ 出資金	金		620
ハ 長期前払消費税			461,348

投資その他の資産合計

473,154

固定資産合計

21,502,744

2 流動資産

(1) 現金預金

2,869,231

(2) 未収金

3,770,785

貸倒引当金

△ 39,733

(3) 貯蔵品

132,408

流動資産合計

6,732,691

資産合計

28,235,435

		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債		11,791,587	
	(2) リ ー ス 債 務		418,995	
	(3) 引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	5,147,457		
	引 当 金 合 計	<u>5,147,457</u>	5,147,457	
	固 定 負 債 合 計			17,358,039
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債		549,342	
	(2) リ ー ス 債 務		340,767	
	(3) 未 払 金		1,600,668	
	(4) 預 り 金		90,475	
	(5) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	685,159		
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	124,380		
	引 当 金 合 計	<u>809,539</u>	809,539	
	流 動 負 債 合 計			3,390,791
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金		3,273,579	
	収 益 化 累 計 額		<u>△ 2,471,884</u>	
	繰 延 収 益 合 計			801,695
	負 債 合 計			<u>21,550,525</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			19,188,347
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	38,634		
	資 本 剰 余 金 合 計	<u>38,634</u>	38,634	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	12,542,071		
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>△ 12,542,071</u>	△ 12,542,071	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 12,503,437</u>
	資 本 合 計			<u>6,684,910</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>28,235,435</u>

令和3年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（市民病院）

（令和4年3月31日）

資 産 の 部

単位 千円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	地		1,282,261
ロ 建物	物	15,235,118	
	減価償却累計額	△ 4,542,849	10,692,269
ハ 建物付属設備		12,518,114	
	減価償却累計額	△ 8,016,607	4,501,507
ニ 構築物	物	518,820	
	減価償却累計額	△ 257,103	261,717
ホ 器械及び備品		11,989,862	
	減価償却累計額	△ 9,755,945	2,233,917
ヘ 車両運搬具		40,804	
	減価償却累計額	△ 24,577	16,227
ト リース資産		1,463,886	
	減価償却累計額	△ 588,692	875,194
チ その他有形固定資産			29,594

有形固定資産合計

19,892,686

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権			1,906
---------	--	--	-------

無形固定資産合計

1,906

(3) 投資その他の資産

イ 敷金	金		11,186
ロ 出資金	金		620
ハ 長期前払消費税			445,264

投資その他の資産合計

457,070

固定資産合計

20,351,662

2 流動資産

(1) 現金預金		1,501,673
(2) 未収金		3,476,535
貸倒引当金		△ 38,685
(3) 貯蔵品		123,237

流動資産合計

5,062,760

資産合計

25,414,422

		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債		11,351,070	
	(2) リ ー ス 債 務		389,556	
	(3) 引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	4,412,882		
	引 当 金 合 計		4,412,882	
	固 定 負 債 合 計			16,153,508
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債		491,279	
	(2) リ ー ス 債 務		319,916	
	(3) 未 払 金		1,406,408	
	(4) 預 り 金		79,917	
	(5) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	595,329		
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	108,183		
	引 当 金 合 計		703,512	
	流 動 負 債 合 計			3,001,032
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金		2,896,224	
	収 益 化 累 計 額		△ 2,283,556	
	繰 延 収 益 合 計			612,668
	負 債 合 計			19,767,208
		資 本 の 部		
6	資 本 金			15,401,729
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	29,594		
	資 本 剰 余 金 合 計		29,594	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	9,784,109		
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 9,784,109	
	剰 余 金 合 計			△ 9,754,515
	資 本 合 計			5,647,214
	負 債 資 本 合 計			25,414,422

令和3年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（木曾川市民病院）

（令和4年3月31日）

		資 産 の 部	単位 千円
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地	13,345	
	ロ 建物	1,725,643	
	減価償却累計額	△ 1,042,302	683,341
	ハ 建物付属設備	1,264,695	
	減価償却累計額	△ 1,095,527	169,168
	ニ 構築物	93,009	
	減価償却累計額	△ 73,740	19,269
	ホ 器械及び備品	805,311	
	減価償却累計額	△ 643,719	161,592
	ヘ 車両運搬具	11,783	
	減価償却累計額	△ 10,441	1,342
	ト リース資産	144,733	
	減価償却累計額	△ 58,105	86,628
	有形固定資産合計		1,134,685
	(2) 無形固定資産		
	イ 電話加入権	313	
	無形固定資産合計		313
	(3) 投資その他の資産		
	イ 長期前払消費税	16,084	
	投資その他の資産合計		16,084
	固定資産合計		1,151,082
2	流動資産		
	(1) 現金預金	1,367,558	
	(2) 未収金	294,250	
	貸倒引当金	△ 1,048	
	(3) 貯蔵品	9,171	
	流動資産合計		1,669,931
	資産合計		2,821,013

		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債		440,517	
	(2) リ ー ス 債 務		29,439	
	(3) 引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	734,575		
	引 当 金 合 計		734,575	
	固 定 負 債 合 計			1,204,531
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債		58,063	
	(2) リ ー ス 債 務		20,851	
	(3) 未 払 金		194,260	
	(4) 預 り 金		10,558	
	(5) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	89,830		
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	16,197		
	引 当 金 合 計		106,027	
	流 動 負 債 合 計			389,759
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金		377,355	
	収 益 化 累 計 額		△ 188,328	
	繰 延 収 益 合 計			189,027
	負 債 合 計			1,783,317
		資 本 の 部		
6	資 本 金			3,786,618
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	9,040		
	資 本 剰 余 金 合 計		9,040	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,757,962		
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 2,757,962	
	剰 余 金 合 計			△ 2,748,922
	資 本 合 計			1,037,696
	負 債 資 本 合 計			2,821,013

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品) 先入先出法による低価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第15条による。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、一般会計及び水道事業・下水道事業会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、当該職員が退職時に所属する会計が負担するため、当年度末において病院事業会計に所属する職員が全員退職した場合の支給額により算定を行っている。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給(支出)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権については貸倒実績率により、破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

当年度、新たに計上する予定のファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ以下のとおりである。

	資産	負債
市民病院	－ 千円	－ 千円
木曾川市民病院	20,500 千円	22,550 千円
合計	20,500 千円	22,550 千円

III. 予定貸借対照表等

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

市民病院	6,181,981 千円
木曾川市民病院	359,843 千円
合計	6,541,824 千円

2 リース債務の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されているリース債務(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

市民病院	25,596 千円
木曾川市民病院	16,020 千円
合計	41,616 千円

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、一宮市立市民病院事業及び一宮市立木曾川市民病院事業を運営しており、各病院で運営方針を決定していることから、市民病院及び木曾川市民病院の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の主な内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
市民病院	病院経營業務、医療業務
木曾川市民病院	病院経營業務、医療業務

2 報告セグメントごとの医業収益等

当年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位 千円)

	市民病院	木曾川市民病院	調整額	合計
医業収益	20,408,337	2,122,215	△480	22,530,072
医業費用	21,447,291	2,436,956	△480	23,883,767
医業損益	△ 1,038,954	△ 314,741	—	△ 1,353,695
経常損益	△ 802,734	△ 143,299	—	△ 946,033
セグメント資産	25,414,422	3,057,480	—	28,471,902
セグメント負債	19,767,208	1,730,243	—	21,497,451
その他の項目				
負担金・交付金	1,130,706	219,114	—	1,349,820
減価償却費	1,744,054	116,493	—	1,860,547
特別利益	200	100	—	300
特別損失	200	1,963	—	2,163
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	465,582	38,682	—	504,264

調整額は、市民病院と木曾川市民病院の間で行われている取引消去分である。

V. 減損損失

該当事項はない。

VI. リース契約により取得する固定資産

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII. 重要な後発事象

該当事項はない。

VIII. その他

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 退職給付引当金

令和3年度において、退職手当として支給するために取崩す見込みの退職給付引当金の額は以下のとおりである。

	支給額	うち取崩額
市民病院	289,233 千円	289,233 千円
木曾川市民病院	36,007 千円	36,007 千円
合計	325,240 千円	325,240 千円

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

令和3年度において、期末・勤勉手当として支給するために取崩す見込みの賞与引当金の額及びこれに係る法定福利費を支出するために取崩す見込みの引当金の額は以下のとおりである。

① 賞与引当金

	支給額	うち取崩額
市民病院	866,349 千円	516,489 千円
木曾川市民病院	130,758 千円	74,669 千円
合計	997,107 千円	591,158 千円

② 法定福利費引当金

	支出額	うち取崩額
市民病院	159,701 千円	94,301 千円
木曾川市民病院	22,009 千円	13,497 千円
合計	181,710 千円	107,798 千円

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3の規定による長期継続契約に係る額は以下のとおりである。

(1) 短期リース債務

市民病院	319,916 千円
木曾川市民病院	31,670 千円
合計	351,586 千円

(2) 長期リース債務

市民病院	389,556 千円
木曾川市民病院	45,238 千円
合計	434,794 千円

令和2年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（前年度分）

（一宮市病院事業）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 1,557,397
	減価償却費	2,039,952
	長期前払消費税償却	172,585
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,791
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	335,299
	賞与引当金等の増減額(△は減少)	88,402
	長期前受金戻入額	△ 298,226
	受取利息及び受取配当金	△ 499
	支払利息	216,990
	有形固定資産売却損益(△は益)	8,116
	未収金の増減額(△は増加)	△ 433,727
	未払金の増減額(△は減少)	△ 119,825
	たな卸資産の増減額(△は増加)	544
	その他流動資産の増減額(△は増加)	645
	その他流動負債の増減額(△は減少)	208
	小計	451,276
	利息及び配当金の受取額	470
	利息の支払額	△ 217,633
	業務活動によるキャッシュ・フロー	234,113
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 573,844
	国庫補助金等による収入	3,133
	一般会計からの繰入金による収入	292,527
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 278,184
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 528,916
	寄附金収入	100
	リース債務の返済による支出	△ 419,743
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 948,559
	資金増加額(減少額)	△ 992,630
	資金期首残高	4,077,813
	資金期末残高	3,085,183

令和2年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（前年度分）

（市民病院）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 1,302,063
	減価償却費	1,919,416
	長期前払消費税償却	165,123
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,947
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	293,289
	賞与引当金等の増減額(△は減少)	77,762
	長期前受金戻入額	△ 280,435
	受取利息及び受取配当金	△ 60
	支払利息	205,871
	有形固定資産売却損益(△は益)	7,000
	未収金の増減額(△は増加)	△ 449,211
	未払金の増減額(△は減少)	△ 56,427
	たな卸資産の増減額(△は増加)	400
	その他流動資産の増減額(△は増加)	369
	小計	579,087
	利息及び配当金の受取額	60
	利息の支払額	△ 206,500
	業務活動によるキャッシュ・フロー	372,647
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 555,663
	国庫補助金等による収入	3,133
	一般会計からの繰入金による収入	256,652
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 295,878
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 472,837
	寄附金収入	100
	リース債務の返済による支出	△ 388,995
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 861,732
	資金増加額(減少額)	△ 784,963
	資金期首残高	2,389,201
	資金期末残高	1,604,238

令和2年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（前年度分）

（木曾川市民病院）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 255,334
	減価償却費	120,536
	長期前払消費税償却	7,462
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	156
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	42,010
	賞与引当金等の増減額(△は減少)	10,640
	長期前受金戻入額	△ 17,791
	受取利息及び受取配当金	△ 439
	支払利息	11,119
	有形固定資産売却損益(△は益)	1,116
	未収金の増減額(△は増加)	15,484
	未払金の増減額(△は減少)	△ 63,398
	たな卸資産の増減額(△は増加)	144
	その他流動資産の増減額(△は増加)	276
	その他流動負債の増減額(△は減少)	208
	小計	△ 127,811
	利息及び配当金の受取額	410
	利息の支払額	△ 11,133
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 138,534
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 18,181
	一般会計からの繰入金による収入	35,875
	投資活動によるキャッシュ・フロー	17,694
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 56,079
	リース債務の返済による支出	△ 30,748
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,827
	資金増加額(減少額)	△ 207,667
	資金期首残高	1,688,612
	資金期末残高	1,480,945

令和2年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（一宮市病院事業）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

単位 千円

1	医業収益			
	(1)入院収益	13,871,003		
	(2)外来収益	7,067,726		
	(3)その他医業収益※	318,243	21,256,972	
2	医業費用			
	(1)給与費	11,849,245		
	(2)材料費	6,732,313		
	(3)経費※	3,380,719		
	(4)減価償却費	2,039,952		
	(5)資産減耗費	8,866		
	(6)研究研修費	58,491	24,069,586	
	医業損失			2,812,614
3	医業外収益			
	(1)受取利息	499		
	(2)補助金	893,609		
	(3)負担金・交付金	1,372,905		
	(4)患者外給食収益	715		
	(5)保育収益※	11,609		
	(6)その他医業外収益	172,493		
	(7)長期前受金戻入	298,226	2,750,056	
4	医業外費用			
	(1)支払利息	216,990		
	(2)患者外給食費	706		
	(3)保育費※	64,395		
	(4)消費税関係雑損失	983,507		
	(5)長期前払消費税償却	172,585		
	(6)雑損失	56,456	1,494,639	1,255,417
	経常損失			1,557,197
5	特別利益			
	(1)過年度収益	325	325	
6	特別損失			
	(1)過年度損失	525	525	△ 200
	当年度純損失			1,557,397
	前年度繰越欠損金			9,950,506
	当年度未処理欠損金			11,507,903

※市民病院と木曾川市民病院の間で行われている取引については、相殺消去して純計を算出している。

令和2年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（市民病院）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

単位 千円

1	医業収益			
	(1)入院収益	12,446,153		
	(2)外来収益	6,529,393		
	(3)その他医業収益	275,942	19,251,488	
2	医業費用			
	(1)給与費	10,326,005		
	(2)材料費	6,372,999		
	(3)経費	2,944,577		
	(4)減価償却費	1,919,416		
	(5)資産減耗費	7,400		
	(6)研究研修費	53,779	21,624,176	
	医業損失			2,372,688
3	医業外収益			
	(1)受取利息	60		
	(2)補助金	889,343		
	(3)負担金・交付金	1,153,277		
	(4)患者外給食収益	714		
	(5)保育収益	12,259		
	(6)その他医業外収益	157,439		
	(7)長期前受金戻入	280,435	2,493,527	
4	医業外費用			
	(1)支払利息	205,871		
	(2)患者外給食費	705		
	(3)保育費	64,395		
	(4)消費税関係雑損失	930,257		
	(5)長期前払消費税償却	165,123		
	(6)雑損失	56,446	1,422,797	1,070,730
	経常損失			1,301,958
5	特別利益			
	(1)過年度収益	126	126	
6	特別損失			
	(1)過年度損失	231	231	△ 105
	当年度純損失			1,302,063
	前年度繰越欠損金			7,679,312
	当年度未処理欠損金			8,981,375

令和2年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（木曾川市民病院）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

単位 千円

1	医業収益			
	(1)入院収益	1,424,850		
	(2)外来収益	538,333		
	(3)その他医業収益	42,411	2,005,594	
2	医業費用			
	(1)給与費	1,523,240		
	(2)材料費	359,314		
	(3)経費	436,252		
	(4)減価償却費	120,536		
	(5)資産減耗費	1,466		
	(6)研究研修費	4,712	2,445,520	
	医業損失			439,926
3	医業外収益			
	(1)受取利息	439		
	(2)補助金	4,266		
	(3)負担金・交付金	219,628		
	(4)患者外給食収益	1		
	(5)その他医業外収益	15,054		
	(6)長期前受金戻入	17,791	257,179	
4	医業外費用			
	(1)支払利息	11,119		
	(2)患者外給食費	1		
	(3)保育費	650		
	(4)消費税関係雑損失	53,250		
	(5)長期前払消費税償却	7,462		
	(6)雑損失	10	72,492	184,687
	経常損失			255,239
5	特別利益			
	(1)過年度収益	199	199	
6	特別損失			
	(1)過年度損失	294	294	△ 95
	当年度純損失			255,334
	前年度繰越欠損金			2,271,194
	当年度未処理欠損金			2,526,528

令和2年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（一宮市病院事業）

（令和3年3月31日）

		資 産 の 部	単位 千円
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地	1,295,606	
	ロ 建物	16,530,265	
	減価償却累計額	△ 5,198,885	11,331,380
	ハ 建物付属設備	13,395,009	
	減価償却累計額	△ 8,605,861	4,789,148
	ニ 構築物	606,374	
	減価償却累計額	△ 306,566	299,808
	ホ 器械及び備品	12,381,266	
	減価償却累計額	△ 9,708,513	2,672,753
	ヘ 車両運搬具	38,951	
	減価償却累計額	△ 32,293	6,658
	ト リース資産	1,735,049	
	減価償却累計額	△ 416,302	1,318,747
	チ その他有形固定資産		29,594
	リ 建設仮勘定		663,033
	有形固定資産合計		22,406,727
	(2) 無形固定資産		
	イ 電話加入権	2,219	
	無形固定資産合計		2,219
	(3) 投資その他の資産		
	イ 敷金	11,186	
	ロ 出資金	620	
	ハ 長期前払消費税	555,173	
	投資その他の資産合計		566,979
	固定資産合計		22,975,925
2	流動資産		
	(1) 現金預金	3,085,183	
	(2) 未収金	3,926,325	
	貸倒引当金	△ 39,733	
	(3) 貯蔵品	132,808	
	流動資産合計		7,104,583
	資産合計		30,080,508

		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債		12,340,929	
	(2) リ ー ス 債 務		759,762	
	(3) 引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	5,267,186		
	引 当 金 合 計		5,267,186	
	固 定 負 債 合 計			18,367,877
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債		539,030	
	(2) リ ー ス 債 務		374,846	
	(3) 未 払 金		1,612,886	
	(4) 預 り 金		89,630	
	(5) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	665,424		
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	122,877		
	引 当 金 合 計		788,301	
	流 動 負 債 合 計			3,404,693
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金		2,722,295	
	収 益 化 累 計 額		△ 2,133,435	
	繰 延 収 益 合 計			588,860
	負 債 合 計			22,361,430
		資 本 の 部		
6	資 本 金			19,188,347
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	38,634		
	資 本 剰 余 金 合 計		38,634	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	11,507,903		
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 11,507,903	
	剰 余 金 合 計			△ 11,469,269
	資 本 合 計			7,719,078
	負 債 資 本 合 計			30,080,508

令和2年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（市民病院）

（令和3年3月31日）

資 産 の 部

単位 千円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	地		1,282,261
ロ 建物	物	14,804,622	
	減価償却累計額	△ 4,197,292	10,607,330
ハ 建物付属設備		12,130,314	
	減価償却累計額	△ 7,531,559	4,598,755
ニ 構築物		513,365	
	減価償却累計額	△ 234,428	278,937
ホ 器械及び備品		11,577,705	
	減価償却累計額	△ 9,077,436	2,500,269
ヘ 車両運搬具		27,168	
	減価償却累計額	△ 22,071	5,097
ト リース資産		1,590,316	
	減価償却累計額	△ 378,933	1,211,383
チ その他有形固定資産			29,594
リ 建設仮勘定			663,033

有形固定資産合計 21,176,659

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権			1,906
	無形固定資産合計		1,906

(3) 投資その他の資産

イ 敷金	金		11,186
ロ 出資金	金		620
ハ 長期前払消費税			534,442
	投資その他の資産合計		546,248

固定資産合計 21,724,813

2 流動資産

(1) 現金預金		1,604,238
(2) 未収金		3,629,116
	貸倒引当金	△ 38,685
(3) 貯蔵品		123,637

流動資産合計 5,318,306

資産合計 27,043,119

負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	11,842,349	
	(2) リ ー ス 債 務	709,472	
	(3) 引 当 金		
	イ 退 職 給 付 引 当 金	4,486,525	
	引 当 金 合 計	<u>4,486,525</u>	
	固 定 負 債 合 計		17,038,346
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	481,969	
	(2) リ ー ス 債 務	343,185	
	(3) 未 払 金	1,493,816	
	(4) 預 り 金	79,917	
	(5) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	581,082	
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	107,470	
	引 当 金 合 計	<u>688,552</u>	
	流 動 負 債 合 計		3,087,439
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	2,442,820	
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,975,434</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>467,386</u>
	負 債 合 計		<u><u>20,593,171</u></u>
資 本 の 部			
6	資 本 金		15,401,729
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	29,594	
	資 本 剰 余 金 合 計	<u>29,594</u>	
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	8,981,375	
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>△ 8,981,375</u>	
	剰 余 金 合 計		<u>△ 8,951,781</u>
	資 本 合 計		<u>6,449,948</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>27,043,119</u></u>

令和2年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（木曾川市民病院）

（令和3年3月31日）

	資 産 の 部		単位 千円
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地	13,345	
	ロ 建物	1,725,643	
	減価償却累計額	△ 1,001,593	724,050
	ハ 建物付属設備	1,264,695	
	減価償却累計額	△ 1,074,302	190,393
	ニ 構築物	93,009	
	減価償却累計額	△ 72,138	20,871
	ホ 器械及び備品	803,561	
	減価償却累計額	△ 631,077	172,484
	ヘ 車両運搬具	11,783	
	減価償却累計額	△ 10,222	1,561
	ト リース資産	144,733	
	減価償却累計額	△ 37,369	107,364
	有形固定資産合計		1,230,068
	(2) 無形固定資産		
	イ 電話加入権	313	
	無形固定資産合計		313
	(3) 投資その他の資産		
	イ 長期前払消費税	20,731	
	投資その他の資産合計		20,731
	固定資産合計		1,251,112
2	流動資産		
	(1) 現金預金	1,480,945	
	(2) 未収金	297,209	
	貸倒引当金	△ 1,048	
	(3) 貯蔵品	9,171	
	流動資産合計		1,786,277
	資産合計		3,037,389

		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債		498,580	
	(2) リ ー ス 債 務		50,290	
	(3) 引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	780,661		
	引 当 金 合 計		780,661	
	固 定 負 債 合 計			1,329,531
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債		57,061	
	(2) リ ー ス 債 務		31,661	
	(3) 未 払 金		119,070	
	(4) 預 り 金		9,713	
	(5) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	84,342		
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	15,407		
	引 当 金 合 計		99,749	
	流 動 負 債 合 計			317,254
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金		279,475	
	収 益 化 累 計 額		△ 158,001	
	繰 延 収 益 合 計			121,474
	負 債 合 計			1,768,259
		資 本 の 部		
6	資 本 金			3,786,618
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	9,040		
	資 本 剰 余 金 合 計		9,040	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,526,528		
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 2,526,528	
	剰 余 金 合 計			△ 2,517,488
	資 本 合 計			1,269,130
	負 債 資 本 合 計			3,037,389

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品) 先入先出法による低価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第15条による。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、一般会計及び水道事業・下水道事業会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、当該職員が退職時に所属する会計が負担するため、当年度末において病院事業会計に所属する職員が全員退職した場合の支給額により算定を行っている。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給(支出)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権については貸倒実績率により、破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

当年度、新たに計上する予定のファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ以下のとおりである。

	資産	負債
市民病院	－ 千円	－ 千円
木曾川市民病院	20,500 千円	22,550 千円
合計	20,500 千円	22,550 千円

III. 予定貸借対照表等

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

市民病院	6,443,584 千円
木曾川市民病院	359,843 千円
合計	6,803,427 千円

2 リース債務の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されているリース債務(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

市民病院	58,856 千円
木曾川市民病院	16,020 千円
合計	74,876 千円

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、一宮市立市民病院事業及び一宮市立木曾川市民病院事業を運営しており、各病院で運営方針を決定していることから、市民病院及び木曾川市民病院の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の主な内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
市民病院	病院経營業務、医療業務
木曾川市民病院	病院経營業務、医療業務

2 報告セグメントごとの医業収益等

当年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位 千円)

	市民病院	木曾川市民病院	調整額	合計
医業収益	19,251,488	2,005,594	△110	21,256,972
医業費用	21,624,176	2,445,520	△110	24,069,586
医業損益	△ 2,372,688	△ 439,926	—	△ 2,812,614
経常損益	△ 1,301,958	△ 255,239	—	△ 1,557,197
セグメント資産	27,043,119	3,037,389	—	30,080,508
セグメント負債	20,593,171	1,768,259	—	22,361,430
その他の項目				
負担金・交付金	1,153,277	219,628	—	1,372,905
減価償却費	1,919,416	120,536	—	2,039,952
特別利益	126	199	—	325
特別損失	231	294	—	525
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	555,663	37,565	—	593,228

調整額は、市民病院と木曾川市民病院の間で行われている取引消去分である。

V. 減損損失

該当事項はない。

VI. リース契約により取得する固定資産

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII. 重要な後発事象

該当事項はない。

VIII. その他

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 退職給付引当金

令和2年度において、退職手当として支給するために取崩す見込みの退職給付引当金の額は以下のとおりである。

	支給額	うち取崩額
市民病院	347,455 千円	347,455 千円
木曾川市民病院	46,572 千円	46,572 千円
合計	394,027 千円	394,027 千円

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

令和2年度において、期末・勤勉手当として支給するために取崩す見込みの賞与引当金の額及びこれに係る法定福利費を支出するために取崩す見込みの引当金の額は以下のとおりである。

① 賞与引当金

	支給額	うち取崩額
市民病院	845,100 千円	516,489 千円
木曾川市民病院	125,346 千円	75,429 千円
合計	970,446 千円	591,918 千円

② 法定福利費引当金

	支出額	うち取崩額
市民病院	157,881 千円	94,301 千円
木曾川市民病院	22,689 千円	13,680 千円
合計	180,570 千円	107,981 千円

(3) 貸倒引当金

令和2年度において、不納欠損するために取崩す見込みの貸倒引当金の額は以下のとおりである。

	不納欠損額	うち取崩額
市民病院	1,621 千円	1,621 千円
木曾川市民病院	— 千円	— 千円
合計	1,621 千円	1,621 千円

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3の規定による長期継続契約に係る額は以下のとおりである。

(1) 短期リース債務

市民病院	343,185 千円
木曾川市民病院	31,661 千円
合計	374,846 千円

(2) 長期リース債務

市民病院	709,472 千円
木曾川市民病院	50,290 千円
合計	759,762 千円

給 与 費 明 細 書

(総 括)

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(201) 1,211	-	5,281,955	4,740,566	10,022,521	1,685,743	11,708,264	
前 年 度	1	(224) 1,226	-	5,271,634	4,776,345	10,047,979	1,696,278	11,744,257	
比 較	0	(△ 23) △ 15	-	10,321	△ 35,779	△ 25,458	△ 10,535	△ 35,993	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 訳 内	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度	79,236	419,408	1,204,685	805,854	121,680	546,816	85,556	735,022
	前 年 度	82,440	412,973	1,266,417	803,517	173,258	338,930	84,377	790,233
	比 較	△ 3,204	6,435	△ 61,732	2,337	△ 51,578	207,886	1,179	△ 55,211
手 当 の 訳 内	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)		
	本 年 度	40,109	20,895	97,703	80,735	502,845	22		
	前 年 度	106,307	19,810	82,228	78,834	536,999	22		
	比 較	△ 66,198	1,085	15,475	1,901	△ 34,154	0		

給 与 費 明 細 書

(総 括)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(6) 1,176	-	4,397,324	4,404,575	8,801,899	1,549,527	10,351,426	
前 年 度	1	(5) 1,191	-	4,366,436	4,432,374	8,798,810	1,542,208	10,341,018	
比 較	0	(1) △ 15	-	30,888	△ 27,799	3,089	7,319	10,408	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 訳 内	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	
	本 年 度	79,236	368,394	1,057,651	780,419	119,431	473,753	71,791	718,492	
	前 年 度	82,440	362,996	1,079,336	774,805	172,133	335,646	70,587	764,610	
	比 較	△ 3,204	5,398	△ 21,685	5,614	△ 52,702	138,107	1,204	△ 46,118	
	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)			
	本 年 度	38,413	18,815	94,578	80,735	502,845	22			
	前 年 度	71,928	19,810	82,228	78,834	536,999	22			
比 較	△ 33,515	△ 995	12,350	1,901	△ 34,154	0				

給 与 費 明 細 書

(総 括)

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
本 年 度		(195) 35	-	884,631	335,991	1,220,622	136,216	1,356,838	
前 年 度		(219) 35	-	905,198	343,971	1,249,169	154,070	1,403,239	
比 較		(△ 24) 0	-	△ 20,567	△ 7,980	△ 28,547	△ 17,854	△ 46,401	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 訳 内	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度	-	51,014	147,034	25,435	2,249	73,063	13,765	16,530
	前 年 度	-	49,977	187,081	28,712	1,125	3,284	13,790	25,623
	比 較	-	1,037	△ 40,047	△ 3,277	1,124	69,779	△ 25	△ 9,093
区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)			
本 年 度	1,696	2,080	3,125	-	0	-			
前 年 度	34,379	0	0	-	0	-			
比 較	△ 32,683	2,080	3,125	-	0	-			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考																																																																																																																									
給料	10,321	1	給与改正に伴う増減分	0	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 給与改正実施時期 令和2年12月																																																																																																																								
		2	昇給に伴う増加分	70,351	<table border="1"> <tr> <td>500円</td> <td>×5人</td> <td>×12月</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>=</td> <td></td> <td></td> <td>30,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>800円</td> <td>×17人</td> <td>×12月</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>=</td> <td></td> <td></td> <td>163,200円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3,400円</td> <td>×29人</td> <td>×12月</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>=</td> <td></td> <td></td> <td>1,183,200円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3,900円</td> <td>×7人</td> <td>×12月</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>=</td> <td></td> <td></td> <td>327,600円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5,200円</td> <td>×829人</td> <td>×12月</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>=</td> <td></td> <td></td> <td>51,729,600円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>6,500円</td> <td>×98人</td> <td>×12月</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>=</td> <td></td> <td></td> <td>7,644,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>12,200円</td> <td>×6人</td> <td>×12月</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>=</td> <td></td> <td></td> <td>878,400円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>15,900円</td> <td>×44人</td> <td>×12月</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>=</td> <td></td> <td></td> <td>8,395,200円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	500円	×5人	×12月				=			30,000円			800円	×17人	×12月				=			163,200円			3,400円	×29人	×12月				=			1,183,200円			3,900円	×7人	×12月				=			327,600円			5,200円	×829人	×12月				=			51,729,600円			6,500円	×98人	×12月				=			7,644,000円			12,200円	×6人	×12月				=			878,400円			15,900円	×44人	×12月				=			8,395,200円			昇給の状況 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>号給数</td> <td>職員数</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>22人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>927人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>36人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">前年度</td> <td>7号給以上</td> <td>50人</td> </tr> <tr> <td>1～2号給</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>960人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5～6号給</td> <td>31人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>7号給以上</td> <td>44人</td> </tr> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	22人	3～4号給	927人	5～6号給	36人	前年度	7号給以上	50人	1～2号給	18人	3～4号給	960人		5～6号給	31人		7号給以上	44人
		500円	×5人	×12月																																																																																																																									
=			30,000円																																																																																																																										
800円	×17人	×12月																																																																																																																											
=			163,200円																																																																																																																										
3,400円	×29人	×12月																																																																																																																											
=			1,183,200円																																																																																																																										
3,900円	×7人	×12月																																																																																																																											
=			327,600円																																																																																																																										
5,200円	×829人	×12月																																																																																																																											
=			51,729,600円																																																																																																																										
6,500円	×98人	×12月																																																																																																																											
=			7,644,000円																																																																																																																										
12,200円	×6人	×12月																																																																																																																											
=			878,400円																																																																																																																										
15,900円	×44人	×12月																																																																																																																											
=			8,395,200円																																																																																																																										
	号給数	職員数																																																																																																																											
本年度	1～2号給	22人																																																																																																																											
	3～4号給	927人																																																																																																																											
	5～6号給	36人																																																																																																																											
前年度	7号給以上	50人																																																																																																																											
	1～2号給	18人																																																																																																																											
	3～4号給	960人																																																																																																																											
	5～6号給	31人																																																																																																																											
	7号給以上	44人																																																																																																																											
3	その他の増減分	<p>ア 会計年度任用職員以外の職員</p> <p>△39,463</p>	<p>○職種における人員の増減に伴う差額</p> <p>(△15人 △37,837,200円)</p> <p>389,500円 ×12月 ×△1人</p> <p>= △4,674,000円</p> <p>222,200円 ×12月 ×△16人</p> <p>= △42,662,400円</p> <p>200,900円 ×12月 ×2人</p> <p>= 4,821,600円</p> <p>606,400円 ×12月 ×1人</p> <p>= 7,276,800円</p> <p>216,600円 ×12月 ×△1人</p> <p>= △2,599,200円</p> <p>○退職による単価減等による減額 △ 4,437,200円</p> <p>○人事異動等による増額 2,811,000円</p>	<p>職員の異動状況</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>現に在職する職員数</td> <td>その他</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>1,200人</td> <td>11人</td> <td>1,211人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1,167人</td> <td>59人</td> <td>1,226人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>33人</td> <td>△ 48人</td> <td>△ 15人</td> </tr> </table> <p>採用退職の状況等</p> <table border="1"> <tr> <td>2. 1. 2～</td> <td>採用者</td> <td>161人</td> </tr> <tr> <td>3. 1. 1までの</td> <td>退職者</td> <td>128人</td> </tr> <tr> <td>3. 1. 2～</td> <td>採用者</td> <td>117人</td> </tr> <tr> <td>3. 4. 1までの</td> <td>退職者</td> <td>106人</td> </tr> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	1,200人	11人	1,211人	前年度	1,167人	59人	1,226人	増 減	33人	△ 48人	△ 15人	2. 1. 2～	採用者	161人	3. 1. 1までの	退職者	128人	3. 1. 2～	採用者	117人	3. 4. 1までの	退職者	106人																																																																																													
	現に在職する職員数	その他	計																																																																																																																										
本年度	1,200人	11人	1,211人																																																																																																																										
前年度	1,167人	59人	1,226人																																																																																																																										
増 減	33人	△ 48人	△ 15人																																																																																																																										
2. 1. 2～	採用者	161人																																																																																																																											
3. 1. 1までの	退職者	128人																																																																																																																											
3. 1. 2～	採用者	117人																																																																																																																											
3. 4. 1までの	退職者	106人																																																																																																																											
		イ 会計年度任用職員	○職種における人員の増減に伴う差額	△ 20,567,000円																																																																																																																									
			△20,567																																																																																																																										

手 当	△35,779	1 制度改正に伴う増減分				
		2 その他の増減分	ア 会計年度任用職員以外の職員 △27,799	○扶養手当 △ 3,204,000円 ○地域手当 5,398,000円 ○期末手当 △ 21,685,000円 ○勤勉手当 5,614,000円 ○管理職手当 △ 52,702,000円 ○時間外勤務手当 138,107,000円 ○通勤手当 1,204,000円 ○特殊勤務手当 △ 46,118,000円 ○宿日直手当 △ 33,515,000円 ○休日勤務手当 △ 995,000円 ○夜間勤務手当 12,350,000円 ○住居手当 1,901,000円 ○退職給付費 △ 34,154,000円		
		イ 会計年度任用職員 △7,980	○地域手当 1,037,000円 ○期末手当 △ 40,047,000円 ○勤勉手当 △ 3,277,000円 ○管理職手当 1,124,000円 ○時間外勤務手当 69,779,000円 ○通勤手当 △ 25,000円 ○特殊勤務手当 △ 9,093,000円 ○宿日直手当 △ 32,683,000円 ○休日勤務手当 2,080,000円 ○夜間勤務手当 3,125,000円			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

3年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	318,806	310,540	
	平均給与月額(円)	389,318	342,670	
	平均年齢(歳)	40.11	56.00	
	区 分	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)	468,444	301,234	301,266
	平均給与月額(円)	1,050,480	404,901	398,232
平均年齢(歳)	40.10	37.08	38.01	
2年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	320,038	308,667	
	平均給与月額(円)	408,243	335,464	
	平均年齢(歳)	40.10	57.03	
	区 分	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)	472,245	297,633	299,096
	平均給与月額(円)	1,036,249	401,290	392,790
平均年齢(歳)	41.02	37.02	37.07	

(2) 初任給

区 分	一般行政職	医師職	薬剤師・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	154,900円	円	円	円	184,900円
短大卒	168,900		173,600		216,600
大学卒	188,700	290,300	228,300		228,000
区 分	一般会計の制度				
	一般行政職				
高校卒	154,900円				
短大卒	168,900				
大学卒	188,700				

(3) 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職					
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比			
3年1月1日現在	1級	7人	10.9%	1級	人	%			
	2 "	10	15.6	2 "					
	3 "	10	15.6	3 "					
	4 "	15	23.5	4 "	5	100.0			
	5 "	9	14.1	5 "					
	6 "	7	10.9						
	7 "	3	4.7						
	8 "	2	3.1						
	9 "	1	1.6						
	計	64	100.0	計	5	100.0			
		医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職	
級		職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
1級		25人	16.0%	1級	0人	0.0%	1級	人	%
2 "		42	26.9	2 "	40	17.1	2 "	231	33.2
3 "		28	18.0	3 "	109	46.6	3 "	328	47.2
4 "		32	20.5	4 "	23	9.8	4 "	55	7.9
5 "		24	15.4	5 "	36	15.4	5 "	76	10.9
6 "		5	3.2	6 "	14	6.0	6 "	5	0.7
				7 "	11	4.7	7 "	1	0.1
				8 "	1	0.4			
計		156	100.0	計	234	100.0	計	696	100.0
2年1月1日現在		一般行政職			技能・労務職				
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比			
	1級	7人	11.1%	1級	人	%			
	2 "	9	14.3	2 "					
	3 "	11	17.4	3 "					
	4 "	14	22.2	4 "	9	100.0			
	5 "	10	15.9	5 "					
	6 "	6	9.5						
	7 "	3	4.8						
	8 "	2	3.2						
	9 "	1	1.6						
	計	63	100.0	計	9	100.0			
		医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職	
級		職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
1級		23人	15.4%	1級	1人	0.4%	1級	人	%
2 "		36	24.2	2 "	52	22.3%	2 "	246	34.5
3 "		29	19.5	3 "	96	41.2	3 "	330	46.3
4 "		35	23.5	4 "	23	9.9	4 "	57	8.0
5 "		21	14.1	5 "	36	15.5	5 "	74	10.4
6 "		5	3.3	6 "	13	5.6	6 "	5	0.7
				7 "	11	4.7	7 "	1	0.1
				8 "	1	0.4			
計		149	100.0	計	233	100.0	計	713	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

(4) 昇給

区 分	合 計		一般行政職	技能・労務職	
	職員数(A)	(人)	1,155	64	5
昇給に係る職員数(B)	(人)	1,035	58	4	
号給数別内訳	1～2号給	(人)	22	4	
	3～4号給	(人)	927	48	
	5～6号給	(人)	36	4	
	7号給以上	(人)	50	2	
	号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)	89.6	90.6	80.0	
区 分	医師職		薬剤師・医療技師職	看護・保健職	
	職員数(A)	(人)	156	234	696
昇給に係る職員数(B)	(人)	132	215	626	
号給数別内訳	1～2号給	(人)		7	11
	3～4号給	(人)	105	195	576
	5～6号給	(人)		9	23
	7号給以上	(人)	27	4	16
	号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)	84.6	91.9	89.9	
区 分	合 計		一般行政職	技能・労務職	
	職員数(A)	(人)	1,167	63	9
昇給に係る職員数(B)	(人)	1,053	55	5	
号給数別内訳	1～2号給	(人)	18	1	
	3～4号給	(人)	960	45	5
	5～6号給	(人)	31	1	
	7号給以上	(人)	44	8	
	号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)	90.2	87.3	55.6	
区 分	医師職		薬剤師・医療技師職	看護・保健職	
	職員数(A)	(人)	149	233	713
昇給に係る職員数(B)	(人)	129	215	649	
号給数別内訳	1～2号給	(人)		6	11
	3～4号給	(人)	113	193	604
	5～6号給	(人)		10	20
	7号給以上	(人)	16	6	14
	号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)	86.6	92.3	91.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.225	2.225	4.45
前 年 度	2.250	2.250	4.50
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
本 年 度	有		
前 年 度	有		
一般会計の制度	有		

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	
					支給率等
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の 制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分	その他の加算措置等			備 考	
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)				

(7) 地域手当

区 分	本年度		前年度	
	東京都の特別区内に 在勤する職員	その他	東京都の特別区内に 在勤する職員	その他
支給対象地域				
支給率(%)	—	6	—	6
支給対象職員数(人)	—	1,212	—	1,191
一般会計の制度(支給率(%))	20	6	20	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般 行政職	技能・ 労務職	医師職	薬剤師・ 医療技師職	看護・ 保健職
給料総額に対する比率(%)	16.5	0.3	0.8	55.2	4.2	8.9
支給対象職員の比率(%) 3年1月1日現在	90.1	23.4	100.0	96.2	94.9	93.2
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	55,345	5,449	2,418	202,839	12,905	32,497
代表的な特殊勤務手当の名称	<input type="checkbox"/> 医療職職員診療手当 <input type="checkbox"/> 医師研究手当 <input type="checkbox"/> 夜間勤務手当 <input type="checkbox"/> 病原体検査手当 <input type="checkbox"/> 防疫作業従事手当 <input type="checkbox"/> 滞納金徴収事務従事者手当					

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

給 与 費 明 細 書

(市民病院)

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
本 年 度	1	(148) 1,066	-	4,552,990	4,164,675	8,717,665	1,463,695	10,181,360	
前 年 度	1	(169) 1,081	-	4,547,889	4,173,141	8,721,030	1,477,947	10,198,977	
比 較	0	(△ 21) △ 15	-	5,101	△ 8,466	△ 3,365	△ 14,252	△ 17,617	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 訳 内	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時間外勤務 手当	通勤手当	特殊勤務 手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	64,014	365,827	1,041,232	704,700	97,528	512,983	73,324	653,865
前年度	67,596	361,256	1,092,650	705,325	150,919	302,671	71,771	709,993	
比 較	△ 3,582	4,571	△ 51,418	△ 625	△ 53,391	210,312	1,553	△ 56,128	
	区 分	宿日直手当	休日勤務 手当	夜間勤務 手当	住居手当	退職給付費	管理職員 特別勤務手当		
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本年度	33,044	20,331	90,088	74,449	433,278	12			
前年度	97,280	19,391	74,953	71,698	447,626	12			
比 較	△ 64,236	940	15,135	2,751	△ 14,348	0			

給 与 費 明 細 書

(市民病院)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
本 年 度	1	(5) 1,032	-	3,841,385	3,879,418	7,720,803	1,354,867	9,075,670	
前 年 度	1	(4) 1,047	-	3,826,866	3,889,704	7,716,570	1,352,455	9,069,025	
比 較	0	(1) △ 15	-	14,519	△ 10,286	4,233	2,412	6,645	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 訳 内	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	
	本 年 度	64,014	323,047	922,109	680,659	95,279	440,040	62,780	647,025	
	前 年 度	67,596	319,522	944,067	677,825	149,794	299,387	61,491	693,277	
	比 較	△ 3,582	3,525	△ 21,958	2,834	△ 54,515	140,653	1,289	△ 46,252	
	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)			
	本 年 度	31,512	18,251	86,963	74,449	433,278	12			
	前 年 度	63,065	19,391	74,953	71,698	447,626	12			
比 較	△ 31,553	△ 1,140	12,010	2,751	△ 14,348	0				

給 与 費 明 細 書

(市民病院)

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
本 年 度		(143) 34	-	711,605	285,257	996,862	108,828	1,105,690	
前 年 度		(165) 34	-	721,023	283,437	1,004,460	125,492	1,129,952	
比 較		(△ 22) 0	-	△ 9,418	1,820	△ 7,598	△ 16,664	△ 24,262	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 訳 内	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度	-	42,780	119,123	24,041	2,249	72,943	10,544	6,840
	前 年 度	-	41,734	148,583	27,500	1,125	3,284	10,280	16,716
	比 較	-	1,046	△ 29,460	△ 3,459	1,124	69,659	264	△ 9,876
区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)			
本 年 度	1,532	2,080	3,125	-	0	-			
前 年 度	34,215	0	0	-	0	-			
比 較	△ 32,683	2,080	3,125	-	0	-			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考																								
給料	5,101	1 給与改正に伴う増減分	0	0円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 給与改正実施時期 令和2年12月																							
		2 昇給に伴う増加分	61,471	800円 ×17人 ×12月 = 163,200円 5,200円 ×829人 ×12月 = 51,729,600円 3,400円 ×29人 ×12月 = 1,183,200円 15,900円 ×44人 ×12月 = 8,395,200円	昇給の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>829人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>29人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">前年度</td> <td>7号給以上</td> <td>44人</td> </tr> <tr> <td>1～2号給</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>856人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>24人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>35人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	17人	3～4号給	829人	5～6号給	29人	前年度	7号給以上	44人	1～2号給	14人	3～4号給	856人	5～6号給	24人	7号給以上	35人		
			号給数	職員数																								
本年度	1～2号給	17人																										
	3～4号給	829人																										
	5～6号給	29人																										
前年度	7号給以上	44人																										
	1～2号給	14人																										
	3～4号給	856人																										
	5～6号給	24人																										
7号給以上	35人																											
3 その他の増加分	△46,952	ア 会計年度任用職員以外の職員 △46,952 ○職種における人員の増減に伴う差額 (△15人 △42,514,800円) 389,500円 ×12月 ×△1人 = △4,674,000円 222,200円 ×12月 ×△16人 = △42,662,400円 200,900円 ×12月 ×2人 = 4,821,600円 ○退職による単価減等による減額 △ 4,437,200円	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>1,055人</td> <td>11人</td> <td>1,066人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1,026人</td> <td>55人</td> <td>1,081人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>29人</td> <td>△44人</td> <td>△15人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採用者</th> <th>退職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2.1.2～3.1.1までの</td> <td>150人</td> <td>121人</td> </tr> <tr> <td>3.1.2～3.4.1までの</td> <td>112人</td> <td>101人</td> </tr> </tbody> </table>		現在在職する職員数	その他	計	本年度	1,055人	11人	1,066人	前年度	1,026人	55人	1,081人	増減	29人	△44人	△15人		採用者	退職者	2.1.2～3.1.1までの	150人	121人	3.1.2～3.4.1までの	112人	101人
	現在在職する職員数	その他	計																									
本年度	1,055人	11人	1,066人																									
前年度	1,026人	55人	1,081人																									
増減	29人	△44人	△15人																									
	採用者	退職者																										
2.1.2～3.1.1までの	150人	121人																										
3.1.2～3.4.1までの	112人	101人																										
		イ 会計年度任用職員 △9,418	○職種における人員の増減に伴う差額 △ 9,418,000円																									

手 当	△8,466	1 制度改正に伴う増減分				
		2 その他の増減分	ア 会計年度任用職員以外の職員 △10,286	○扶養手当 △ 3,582,000円 ○地域手当 3,525,000円 ○期末手当 △ 21,958,000円 ○勤勉手当 2,834,000円 ○管理職手当 △ 54,515,000円 ○時間外勤務手当 140,653,000円 ○通勤手当 1,289,000円 ○特殊勤務手当 △ 46,252,000円 ○宿日直手当 △ 31,553,000円 ○休日勤務手当 △ 1,140,000円 ○夜間勤務手当 12,010,000円 ○住居手当 2,751,000円 ○退職給付費 △ 14,348,000円		
		イ 会計年度任用職員 1,820	○地域手当 1,046,000円 ○期末手当 △ 29,460,000円 ○勤勉手当 △ 3,459,000円 ○管理職手当 1,124,000円 ○時間外勤務手当 69,659,000円 ○通勤手当 264,000円 ○特殊勤務手当 △ 9,876,000円 ○宿日直手当 △ 32,683,000円 ○休日勤務手当 2,080,000円 ○夜間勤務手当 3,125,000円			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

3年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	313,442	310,540	
	平均給与月額(円)	383,407	342,670	
	平均年齢(歳)	40.05	56.00	
	区 分	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)	460,731	300,264	300,167
2年1月1日現在	平均給与月額(円)	1,042,646	408,306	394,532
	平均年齢(歳)	39.10	37.04	37.05
	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	315,737	308,667	
	平均給与月額(円)	405,324	335,464	
	平均年齢(歳)	40.05	57.03	
	区 分	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)	467,506	297,002	297,464
	平均給与月額(円)	1,029,468	404,362	387,992
	平均年齢(歳)	40.06	36.11	36.10

(2) 初任給

区 分	一般行政職	医師職	薬剤師・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	154,900円	円	円	円	184,900円
短大卒	168,900		173,600		216,600
大学卒	188,700	290,300	228,300		228,000
区 分	一般会計の制度				
	一般行政職				
高校卒	154,900円				
短大卒	168,900				
大学卒	188,700				

(3) 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
3年1月1日現在	1級	7人	13.2%	1級	人	%				
	2"	8	15.1	2"						
	3"	8	15.1	3"						
	4"	13	24.5	4"	5	100.0				
	5"	7	13.2	5"						
	6"	5	9.4							
	7"	3	5.7							
	8"	1	1.9							
	9"	1	1.9							
	計	53	100.0	計	5	100.0				
		医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	25人	17.2%	1級	0人	0.0%	1級	人	%
		2"	41	28.3	2"	31	16.9	2"	212	34.0
		3"	27	18.6	3"	90	48.9	3"	294	47.1
		4"	29	20.0	4"	16	8.7	4"	48	7.7
		5"	18	12.4	5"	29	15.8	5"	65	10.4
		6"	5	3.5	6"	9	4.9	6"	4	0.6
					7"	8	4.3	7"	1	0.2
				8"	1	0.5				
計	145	100.0	計	184	100.0	計	624	100.0		
2年1月1日現在	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比				
	1級	6人	11.5%	1級	人	%				
	2"	8	15.4	2"						
	3"	9	17.3	3"						
	4"	12	23.1	4"	9	100.0				
	5"	8	15.4	5"						
	6"	4	7.7							
	7"	3	5.8							
	8"	1	1.9							
	9"	1	1.9							
	計	52	100.0	計	9	100.0				
		医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	23人	16.3%	1級	0人	0.0%	1級	人	%
		2"	35	24.8	2"	42	23.0%	2"	226	35.3
		3"	28	19.9	3"	78	42.6	3"	298	46.5
		4"	33	23.4	4"	16	8.7	4"	49	7.6
		5"	17	12.1	5"	29	15.9	5"	63	9.8
	6"	5	3.5	6"	9	4.9	6"	4	0.6	
				7"	8	4.4	7"	1	0.2	
				8"	1	0.5				
計	141	100.0	計	183	100.0	計	641	100.0		

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

(4) 昇給

	区 分		合 計	一般行政職		技能・労務職		
	職員数(A)	昇給に係る職員数(B)		(人)	(人)	(人)	(人)	
本年度	区 分		1,011	53	5			
	昇給に係る職員数(B)		919	48	4			
	号給数別内訳	1～2号給	(人)	17	4			
		3～4号給	(人)	829	41	3		
		5～6号給	(人)	29	2			
		7号給以上	(人)	44	1	1		
		号給	(人)					
	比 率 (B)/(A)		(%)	90.9	90.6	80.0		
	区 分		医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職			
	職員数(A)		(人)	145	184	624		
昇給に係る職員数(B)		(人)	125	175	567			
号給数別内訳	1～2号給	(人)		4	9			
	3～4号給	(人)	99	160	526			
	5～6号給	(人)		9	18			
	7号給以上	(人)	26	2	14			
	号給	(人)						
比 率 (B)/(A)		(%)	86.2	95.1	90.9			
前年度	区 分		合 計	一般行政職		技能・労務職		
	職員数(A)		(人)	1,026	52	9		
	昇給に係る職員数(B)		(人)	929	45	5		
	号給数別内訳	1～2号給	(人)	14	1			
		3～4号給	(人)	856	38	5		
		5～6号給	(人)	24				
		7号給以上	(人)	35	6			
		号給	(人)					
	比 率 (B)/(A)		(%)	90.5	86.5	55.6		
	区 分		医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職			
職員数(A)		(人)	141	183	641			
昇給に係る職員数(B)		(人)	124	169	586			
号給数別内訳	1～2号給	(人)		4	9			
	3～4号給	(人)	109	153	551			
	5～6号給	(人)		8	16			
	7号給以上	(人)	15	4	10			
	号給	(人)						
比 率 (B)/(A)		(%)	87.9	92.3	91.4			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本年度	2.225	2.225	4.45
前年度	2.250	2.250	4.50
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
本年度	有		
前年度	有		
一般会計の制度	有		

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の 制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等			備 考
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

(7) 地域手当

区 分	本年度		前年度	
	東京都の特別区内に 在勤する職員	その他	東京都の特別区内に 在勤する職員	その他
支給対象地域				
支給率(%)	—	6	—	6
支給対象職員数(人)	—	1,067	—	1,047
一般会計の制度(支給率(%))	20	6	20	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般 行政職	技能・ 労務職	医師職	薬剤師・ 医療技師職	看護・ 保健職
給料総額に対する比率(%)	17.1	0.3	0.8	55.0	4.5	8.9
支給対象職員の比率(%) 3年1月1日現在	90.5	22.6	100.0	95.9	96.7	93.1
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	55,860	5,070	2,418	195,660	13,552	31,986
代表的な特殊勤務手当の名称	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療職職員診療手当 ○ 医師研究手当 ○ 夜間勤務手当 ○ 病原体検査手当 ○ 防疫作業従事手当 ○ 滞納金徴収事務従事者手当 					

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

給 与 費 明 細 書

(木曾川市民病院)

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
本 年 度		(53) 145	-	728,965	575,891	1,304,856	222,048	1,526,904	
前 年 度		(55) 145	-	723,745	603,204	1,326,949	218,331	1,545,280	
比 較		(△ 2) 0	-	5,220	△ 27,313	△ 22,093	3,717	△ 18,376	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 訳 内	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	
	本 年 度	15,222	53,581	163,453	101,154	24,152	33,833	12,232	81,157	
	前 年 度	14,844	51,717	173,767	98,192	22,339	36,259	12,606	80,240	
	比 較	378	1,864	△ 10,314	2,962	1,813	△ 2,426	△ 374	917	
	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)			
	本 年 度	7,065	564	7,615	6,286	69,567	10			
	前 年 度	9,027	419	7,275	7,136	89,373	10			
比 較	△ 1,962	145	340	△ 850	△ 19,806	0				

給 与 費 明 細 書

(木曾川市民病院)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
本 年 度		(1) 144	-	555,939	525,157	1,081,096	194,660	1,275,756	
前 年 度		(1) 144	-	539,570	542,670	1,082,240	189,753	1,271,993	
比 較		(0) 0	-	16,369	△ 17,513	△ 1,144	4,907	3,763	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 訳 内	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	
	本 年 度	15,222	45,347	135,542	99,760	24,152	33,713	9,011	71,467	
	前 年 度	14,844	43,474	135,269	96,980	22,339	36,259	9,096	71,333	
	比 較	378	1,873	273	2,780	1,813	△ 2,546	△ 85	134	
	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)			
	本 年 度	6,901	564	7,615	6,286	69,567	10			
	前 年 度	8,863	419	7,275	7,136	89,373	10			
	比 較	△ 1,962	145	340	△ 850	△ 19,806	0			

給 与 費 明 細 書

(木曾川市民病院)

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
本 年 度		(52) 1	-	173,026	50,734	223,760	27,388	251,148	
前 年 度		(54) 1	-	184,175	60,534	244,709	28,578	273,287	
比 較		(△ 2) 0	-	△ 11,149	△ 9,800	△ 20,949	△ 1,190	△ 22,139	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 訳 内	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度	-	8,234	27,911	1,394	-	120	3,221	9,690
	前 年 度	-	8,243	38,498	1,212	-	0	3,510	8,907
	比 較	-	△ 9	△ 10,587	182	-	120	△ 289	783
区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)			
本 年 度	164	0	0	-	0	-			
前 年 度	164	0	0	-	0	-			
比 較	0	0	0	-	0	-			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考																													
給料	5,220	1 給与改正に伴う増減分	0	0円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 給与改正実施時期 令和2年12月																												
		2 昇給に伴う増加分	8,880	500円 ×5人 ×12月 = 30,000円 6,500円 ×98人 ×12月 = 7,644,000円 3,900円 ×7人 ×12月 = 327,600円 12,200円 ×6人 ×12月 = 878,400円	昇給の状況 本年度 前年度	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1～2号給</td> <td></td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td></td> <td>98人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td></td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td></td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>1～2号給</td> <td></td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td></td> <td>104人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td></td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td></td> <td>9人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	1～2号給		5人	3～4号給		98人	5～6号給		7人	7号給以上		6人	1～2号給		4人	3～4号給		104人	5～6号給		7人	7号給以上		9人
			号給数	職員数																													
1～2号給		5人																															
3～4号給		98人																															
5～6号給		7人																															
7号給以上		6人																															
1～2号給		4人																															
3～4号給		104人																															
5～6号給		7人																															
7号給以上		9人																															
3 その他の増減分	7,489	ア 会計年度任用職員以外の職員 ○職種における人員の増減に伴う差額 (0人 4,677,600円) 606,400円 ×12月 ×1人 = 7,276,800円 216,600円 ×12月 ×△1人 = △2,599,200円 ○人事異動等による増額 2,811,000円	職員の変動状況 現に在職する職員数 本年度 145人 前年度 141人 増減 4人 採用退職の状況等 2.1.2～3.1.1までの採用者 11人 退職者 7人 3.1.2～3.4.1までの採用者 5人 退職者 5人	計 145人 145人 0人 採用退職の状況等																													
		イ 会計年度任用職員 △11,149	○職種における人員の増減に伴う差額 △ 11,149,000円																														

手 当	△27,313	1 制度改正に伴う増減分				
		2 その他の増減分	ア 会計年度任用職員以外の職員 △17,513	○扶養手当 378,000円 ○地域手当 1,873,000円 ○期末手当 273,000円 ○勤勉手当 2,780,000円 ○管理職手当 1,813,000円 ○時間外勤務手当 △ 2,546,000円 ○通勤手当 △ 85,000円 ○特殊勤務手当 134,000円 ○宿日直手当 △ 1,962,000円 ○休日勤務手当 145,000円 ○夜間勤務手当 340,000円 ○住居手当 △ 850,000円 ○退職給付費 △ 19,806,000円		
			イ 会計年度任用職員 △9,800	○地域手当 △ 9,000円 ○期末手当 △ 10,587,000円 ○勤勉手当 182,000円 ○時間外勤務手当 120,000円 ○通勤手当 △ 289,000円 ○特殊勤務手当 783,000円		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	3年1月1日現在	平均給料月額(円)	344,655	
平均給与月額(円)		416,720		
平均年齢(歳)		43.05		
区 分		医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
2年1月1日現在	平均給料月額(円)	570,109	304,804	310,796
	平均給与月額(円)	1,157,022	391,356	427,664
	平均年齢(歳)	53.07	39.01	43.07
	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	340,373		
	平均給与月額(円)	421,515		
	平均年齢(歳)	42.11		
	区 分	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)	555,763	299,942	313,626
	平均給与月額(円)	1,167,995	389,819	431,242
	平均年齢(歳)	51.08	38.02	44.03

(2) 初任給

区 分	一般行政職	医師職	薬剤師・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	154,900円	円	円	円	184,900円
短大卒	168,900		173,600		216,600
大学卒	188,700	290,300	228,300		228,000
区 分	一般会計の制度				
	一般行政職				
高校卒	154,900円				
短大卒	168,900				
大学卒	188,700				

(3) 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
3年1月1日現在	1級	人	%	1級	人	%				
	2 "	2	18.2	2 "						
	3 "	2	18.2	3 "						
	4 "	2	18.2	4 "						
	5 "	2	18.2	5 "						
	6 "	2	18.2							
	7 "									
	8 "	1	9.0							
	9 "									
	計	11	100.0	計						
		医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%
		2 "	1	9.1	2 "	9	18.0	2 "	19	26.4
		3 "	1	9.1	3 "	19	38.0	3 "	34	47.2
		4 "	3	27.3	4 "	7	14.0	4 "	7	9.7
		5 "	6	54.5	5 "	7	14.0	5 "	11	15.3
		6 "			6 "	5	10.0	6 "	1	1.4
					7 "	3	6.0	7 "		
				8 "						
	計	11	100.0	計	50	100.0	計	72	100.0	
2年1月1日現在	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
	1級	1人	9.1%	1級	人	%				
	2 "	1	9.1	2 "						
	3 "	2	18.2	3 "						
	4 "	2	18.2	4 "						
	5 "	2	18.2	5 "						
	6 "	2	18.2							
	7 "									
	8 "	1	9.1							
	9 "									
	計	11	100.0	計						
		医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	1人	2.0%	1級	人	%
		2 "	1	12.5	2 "	10	20.0	2 "	20	27.8
		3 "	1	12.5	3 "	18	36.0	3 "	32	44.4
		4 "	2	25.0	4 "	7	14.0	4 "	8	11.1
		5 "	4	50.0	5 "	7	14.0	5 "	11	15.3
		6 "			6 "	4	8.0	6 "	1	1.4
				7 "	3	6.0	7 "			
				8 "						
	計	8	100.0	計	50	100.0	計	72	100.0	

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級 専任課長	7級 課長	8級 次長	9級 部長	

(4) 昇給

	区 分		合 計	一般行政職		技能・労務職		
	職員数(A)	昇給に係る職員数(B)						
本年度	区 分							
	職員数(A)	(人)	144	11				
	昇給に係る職員数(B)	(人)	116	10				
	号給数別内訳	1～2号給	(人)	5				
		3～4号給	(人)	98	7			
		5～6号給	(人)	7	2			
		7号給以上	(人)	6	1			
	号給	(人)						
	比 率 (B)/(A)	(%)	80.6	90.9				
	区 分			医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職		
職員数(A)	(人)	11	50	72				
昇給に係る職員数(B)	(人)	7	40	59				
号給数別内訳	1～2号給	(人)	3	2				
	3～4号給	(人)	6	35	50			
	5～6号給	(人)			5			
	7号給以上	(人)	1	2	2			
号給	(人)							
比 率 (B)/(A)	(%)	63.6	80.0	81.9				
前年度	区 分							
	職員数(A)	(人)	141	11				
	昇給に係る職員数(B)	(人)	124	10				
	号給数別内訳	1～2号給	(人)	4				
		3～4号給	(人)	104	7			
		5～6号給	(人)	7	1			
		7号給以上	(人)	9	2			
	号給	(人)						
	比 率 (B)/(A)	(%)	87.9	90.9				
	区 分			医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職		
職員数(A)	(人)	8	50	72				
昇給に係る職員数(B)	(人)	5	46	63				
号給数別内訳	1～2号給	(人)	2	2				
	3～4号給	(人)	4	40	53			
	5～6号給	(人)		2	4			
	7号給以上	(人)	1	2	4			
号給	(人)							
比 率 (B)/(A)	(%)	62.5	92.0	87.5				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本年度	2.225	2.225	4.45
前年度	2.250	2.250	4.50
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
本年度	有		
前年度	有		
一般会計の制度	有		

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の 制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等			備 考
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

(7) 地域手当

区 分	本年度		前年度	
	東京都の特別区内に 在勤する職員	その他	東京都の特別区内に 在勤する職員	その他
支給対象地域				
支給率(%)	—	6	—	6
支給対象職員数(人)	—	145	—	144
一般会計の制度(支給率(%))	20	6	20	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般 行政職	技能・ 労務職	医師職	薬剤師・ 医療技師職	看護・ 保健職
給料総額に対する比率(%)	12.9	0.5		57.2	3.2	8.8
支給対象職員の比率(%) 3年1月1日現在	87.5	27.3		100.0	88.0	94.4
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	51,551	6,713		298,550	10,285	36,858
代表的な特殊勤務手当の名称	<input type="checkbox"/> 医療職職員診療手当 <input type="checkbox"/> 医師研究手当 <input type="checkbox"/> 夜間勤務手当 <input type="checkbox"/> 病原体検査手当 <input type="checkbox"/> 防疫作業従事手当 <input type="checkbox"/> 滞納金徴収事務従事者手当					

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

継続費に関する調書

(過年度議決分)

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	財 源 内 訳		
					企 業 債	一 般 会 計 負 担 金	そ の 他
1 市民病院 資本的支出	1 建設改良費	北館・南館 (A・B棟) 改修工事 監理事業	30	7,320	—	—	7,320
			元	33,870	—	—	33,870
			2	32,960	—	—	32,960
			3	17,402	—	—	17,402
			計	91,552	0	0	91,552
		北館・南館 (A・B棟) 改修事業	30	0	—	—	0
			元	353,050	—	—	353,050
			2	281,870	—	—	281,870
			3	253,899	—	—	253,899
			計	888,819	0	0	888,819

(千円)

平成30年度の 年末支払義務 発生額	令和元年度の 年末支払義務 発生(見込)額	令和2年度の 年末支払義務 発生(見込)額	令和3年度の 支払予定 義務額	令和3年度の 年末支払義務 発生予定額	継続費の総 額に渉率(%)
7,320	7,320	7,320	—	7,320	8.0
—	33,870	33,870	—	33,870	37.0
—	—	32,960	—	32,960	36.0
—	—	—	17,402	17,402	19.0
7,320	41,190	74,150	17,402	91,552	100.0
0	—	—	—	—	0.0
—	353,050	353,050	—	353,050	39.7
—	—	281,870	—	281,870	31.7
—	—	—	253,899	253,899	28.6
0	353,050	634,920	253,899	888,819	100.0

債務負担行為に関する調書

(過年度議決分)

事 項	限 度 額
電子カルテシステム 機器購入費（リース） （市民病院）	795,524

(千円)

令和2年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和3年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	期 間	金 額	一 般 財 源
令和元年度 ～ 令和2年度	163,392	令和3年度 ～ 令和6年度	537,384	537,384

令和3年度愛知県一宮市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度愛知県一宮市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	165,000	戸
(2)	年 間 配 水 量	41,900,000	m ³
(3)	一 日 平 均 配 水 量	114,795	m ³
(4)	主なる建設改良事業		
	(イ) 改 良 事 業 費	3,860,667	千円
	(ロ) 拡 張 事 業 費	38,532	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水 道 事 業 収 益		5,443,027 千円
第1項	営 業 収 益		4,937,394 千円
第2項	営 業 外 収 益		505,591 千円
第3項	特 別 利 益		42 千円
		支	出
第1款	水 道 事 業 費		4,910,008 千円
第1項	営 業 費 用		4,574,958 千円
第2項	営 業 外 費 用		332,812 千円
第3項	特 別 損 失		1,738 千円
第4項	予 備 費		500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,126,205千円は、減債積立金 110,000千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 266,615千円及び過年度分損益勘定留保資金 1,749,590千円で補てんするものとする。)

	収 入	
第1款 資本的収入		3,479,171 千円
第1項 企業債		3,050,000 千円
第2項 負担金		227,160 千円
第3項 加入金		202,000 千円
第4項 固定資産売却代金		11 千円

	支 出	
第1款 資本的支出		5,605,376 千円
第1項 建設改良費		3,880,785 千円
第2項 拡張事業費		38,532 千円
第3項 企業債償還金		1,686,059 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	3,050,000千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しがあった後においては、当該見直し後の利率とする。	借入れの日から据置期間を含めて40年以内償還。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利借換えをすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,525,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 910,296 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、58,846千円と定める。

令和3年3月1日提出

一 宮 市 長 中 野 正 康

令和3年3月 日議決

一 宮 市 議 会 議 長 横 井 忠 史

令和3年度愛知県一宮市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収益		5,443,027	
	1 営業収益		4,937,394	
		1 給水収益	4,900,000	○ 水道料 4,900,000
		2 手数料収益	14,080	○ 手数料収益 14,080
		3 修繕工事収益	620	○ 修繕工事収益 620
		4 負担金	19,330	○ 一般会計からの負担金 19,327 ○ いちのみや応援寄附金負担金 3
		5 その他の営業収益	3,364	○ ボトル飲料販売収入 3,364
	2 営業外収益		505,591	
		1 受取利息	300	○ 預金利息 300
		2 負担金	16,232	○ 一般会計からの負担金 9,527 ○ 下水道事業会計からの負担金 6,705
		3 雑収益	20,035	○ 使用料収益 162 ○ 不用品売却収益 39 ○ メーター取替収益 18,132 ○ 広告料収益 540 ○ その他の雑収益 1,162
		4 消費税等還付金	35,066	○ 消費税及び地方消費税還付金 35,066
		5 長期前受金戻入	433,958	○ 長期前受金戻入 433,958

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特別利益		42	
		1 過年度収益	42	

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費			4,910,008	
	1 営業費用		4,574,958	
		1 原水及び浄水費	1,683,347	<ul style="list-style-type: none"> ○ 給料 112,251 <ul style="list-style-type: none"> 行政職給(1) (11人) 行政職給(2) (17人) 再任用職給 (1人) ○ 手当等 57,397 ○ 法定福利費 34,135 ○ 旅費 98 ○ 備用品費 4,564 ○ 燃料費 761 ○ 光熱水費 971 ○ 通信運搬費 771 ○ 委託料 14,095 ○ 手数料 55,143 ○ 賃借料 4,366 ○ 修繕費 46,612

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 動力費 237,273
				○ 薬品費 12,268
				○ 負担金 1,273
				○ 研修厚生費 6
				○ 賞与引当金繰入額 18,905
				○ 受水費 1,082,458
		2 配水及び 給水費	649,588	○ 給料 119,334
				{ 行政職給(1) (22人)
				{ 行政職給(2) (7人)
				○ 手当等 69,019
				○ 法定福利費 37,803
				○ 旅費 109
				○ 備用品費 1,395
				○ 燃料費 1,596
				○ 光熱水費 1,512
				○ 印刷製本費 98
				○ 通信運搬費 730
				○ 委託料 29,904
				○ 手数料 1,856
				○ 賃借料 4,169
				○ 修繕費 112,884
				○ 材料費 10,860

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 補償費 150
				○ 路面復旧費 3,984
				○ 工事請負費 165,751
				○ 負担金 352
				○ 量水器取替補修費 65,454
				○ 研修厚生費 3
				○ 報酬 2,179
				○ 賞与引当金繰入額 20,446
		3 業 務 費	266,657	○ 給料 25,664
				行政職給(1) (6人)
				○ 手当等 13,025
				○ 法定福利費 7,748
				○ 旅費 5
				○ 備用品費 212
				○ 燃料費 36
				○ 印刷製本費 22
				○ 通信運搬費 50
				○ 委託料 200,705
				○ 手数料 11,542
				○ 賃借料 132
				○ 修繕費 75
				○ 負担金 3,051

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 保険料 1
				○ 賞与引当金繰入額 4,389
		4 総 係 費	196,927	○ 給料 56,183
				<ul style="list-style-type: none"> 特別職給 (1人) 行政職給(1) (10人) 再任用職給 (2人)
				○ 手当等 26,388
				○ 法定福利費 16,225
				○ 旅費 732
				○ 被服費 2,001
				○ 備用品費 1,495
				○ 燃料費 93
				○ 印刷製本費 1,763
				○ 通信運搬費 1,429
				○ 委託料 4,687
				○ 手数料 48
				○ 賃借料 2,098
				○ 修繕費 769
				○ 補償費 400
				○ 負担金 20,727
				○ 退職手当 44,886
				○ 報償費 15

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 研修厚生費 312
				○ 保険料 3,616
				○ 賞与引当金繰入額 9,766
				○ 貸倒引当金繰入額 2,862
				○ 公課費 432
		5 減価償却費	1,724,434	○ 固定資産減価償却費 1,724,434
		6 資産減耗費	54,005	○ 固定資産除却費 54,005
	2 営業外費用		332,812	
		1 支払利息	331,479	○ 未償還元金23,256,122千円 の本年度利息 331,402
				○ リース支払利息 77
		2 地下水費	1,333	○ 燃料費 53
				○ 修繕費 1,280
	3 特別損失		1,738	
		1 固定資産 売却損	94	
		2 過年度損失	1,644	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		3,479,171	
	1	企業債	3,050,000	
		1 企業債	3,050,000	○ 水道事業 3,050,000
	2	負担金	227,160	
		1 工事負担金	227,160	○ 工事負担金 199,093 ○ 小口径工事負担金 28,067
	3	加入金	202,000	
		1 加入金	202,000	○ 加入金 202,000
	4	固定資産 売却代金	11	
		1 固定資産 売却代金	11	○ 固定資産売却代 11

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		5,605,376	
	1	建設改良費	3,880,785	
		1 改良費	3,860,667	○ 給料 112,058 <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 3em; margin-right: 5px;">{</div> <div style="margin-right: 5px;">行政職給(1) (24人)</div> <div style="margin-right: 5px;">行政職給(2) (3人)</div> <div style="margin-right: 5px;">再任用職給 (2人)</div> </div>
				○ 手当等 80,183

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 法定福利費 37,590
				○ 旅費 138
				○ 備用品費 453
				○ 燃料費 570
				○ 通信運搬費 99
				○ 委託料 631,353
				○ 手数料 1,873
				○ 賃借料 1,702
				○ 修繕費 660
				○ 材料費 1,000
				○ 工事請負費 2,988,587
				配水管改良工事費 1,671,000
				配水管布設替工事費 236,800
				給水管布設替工事費 31,877
				小口径配水管布設工事費 86,525
				小口径配水管改良工事費 23,585
				佐千原第2ポンプ棟電気 設備設置工事 510,840
				佐千原浄水場場内配管工事 317,460
				ポンプ設備改良工事費 8,000
				その他機械及び装置改良 工事費 102,500
				○ 負担金 4,401
		2 固定資産 購 入 費	17,254	○ 機械及び装置 9,048

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 車両運搬具 1,113
				○ 工具器具及び備品 7,093
		3 リース債務 支 払 額	2,864	○ リース債務支払額 2,864
	2 拡張事業費		38,532	
		1 事 務 費	13,532	○ 給料 7,136 行政職給(1) (2人) ○ 手当等 4,093 ○ 法定福利費 2,303
		2 工 事 費	25,000	○ 工事請負費 25,000 { 配水管布設工事費 25,000
	3 企 業 債 金		1,686,059	
		1 企 業 債 金	1,686,059	○ 未償還元金23,256,122千円 の内本年度償還元金 1,686,059

令和3年度愛知県一宮市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(当年度分)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	235,474
減価償却費	1,724,434
固定資産減耗費	54,005
長期前受金戻入額	△ 433,958
受取利息及び受取配当金	△ 300
支払利息	331,474
未収金の増減額(△は増加)	△ 40,771
未払金の増減額(△は減少)	△ 14,929
固定資産売却損益(△は益)	94
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,685
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,279
貸倒引当金の増減額(△は減少)	168
退職給付引当金の増減額(△は減少)	44,886
その他固定負債の増減額(△は減少)	△ 77,770
その他流動負債の増減額(△は減少)	25,875
小 計	1,855,646
利息及び配当金の受取額	300
利息の支払額	△ 332,419
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,523,527

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,510,411
有形固定資産の売却による収入	10
加入金等収入	408,246

投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,102,155
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	3,050,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,686,059
リース債務の返済による支出	△ 2,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,361,083
資金増加額(減少額)	△ 217,545
資金期首残高	4,596,474
資金期末残高	4,378,929

令和3年度愛知県一宮市水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	4,454,546		
	(2) 手数料収益	12,800		
	(3) 修繕工事収益	564		
	(4) 負担金	19,330		
	(5) その他の営業収益	3,115	4,490,355	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	1,550,616		
	(2) 配水及び給水費	620,151		
	(3) 業務費	247,015		
	(4) 総係費	194,274		
	(5) 減価償却費	1,724,434		
	(6) 資産減耗費	54,005	4,390,495	
	営業利益			99,860
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	300		
	(2) 負担金	15,623		
	(3) 雑収益	19,970		
	(4) 長期前受金戻入	433,958	469,851	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	331,474		
	(2) 地下水調査費	1,213		
	(3) 雑支出	1	332,688	137,163
	経常利益			237,023

5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 収 益	41	41	
		<hr/>		
6	特 別 損 失			
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	94		
	(2) 過 年 度 損 失	1,496	1,590	△ 1,549
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	当 年 度 純 利 益			235,474
	前年度繰越利益剰余金			280,682
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			110,000
				<hr/>
	当年度未処分利益剰余金			626,156
				<hr/> <hr/>

令和3年度愛知県一宮市水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		637,679	
ロ 建 物	2,758,300		
減価償却累計額	△ 1,513,511	1,244,789	
ハ 構 築 物	78,213,651		
減価償却累計額	△ 38,615,756	39,597,895	
ニ 機 械 及 び 装 置	8,718,370		
減価償却累計額	△ 7,130,453	1,587,917	
ホ 車 両 運 搬 具	55,582		
減価償却累計額	△ 47,156	8,426	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	164,562		
減価償却累計額	△ 138,857	25,705	
ト リ ー ス 資 産	12,723		
減価償却累計額	△ 10,689	2,034	
チ 建 設 仮 勘 定		4,756,645	
有 形 固 定 資 産 合 計			47,861,090

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		505	
ロ 庁 舎 利 用 権		255,011	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		2,110	
無 形 固 定 資 産 合 計			257,626

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金 5,180

ロ 長 期 未 収 金 574

貸 倒 引 当 金 Δ 574

投資その他の
資産合計 5,180

固定資産合計 48,123,896

2 流動資産

(1) 現金預金 4,378,929

(2) 未 収 金 608,615

貸 倒 引 当 金 Δ 2,650

(3) 貯 蔵 品 38,712

流動資産合計 5,023,606

資 産 合 計 53,147,502

負債の部

3 固定負債

(1) 企 業 債 22,834,713

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金 993,377

引 当 金 合 計 993,377

固定負債合計 23,828,090

4 流動負債

(1) 企 業 債 1,785,350

(2) リ ー ス 債 務 971

(3) 未 払 金 1,671,577

(4) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金 73,466

引当金合計	73,466	
(5) 預り金	85,404	
流動負債合計		3,616,768
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	22,354,316	
収益化累計額	△ 11,405,669	
繰延収益合計		10,948,647
負債合計		38,393,505

資 本 の 部

6 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	26,403	
ロ 繰入資本金	883,878	
ハ 組入資本金	10,786,812	
ニ 引継資本金	1,612,356	
自己資本金合計	13,309,449	
資本金合計		13,309,449
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 工事負担金	462,820	
ロ 県補助金	25,843	
ハ 受贈財産評価額	174,737	
ニ 加入金	154,704	
ホ 寄付金	288	
資本剰余金合計	818,392	

(2) 利益剰余金

イ	当年度 未処分利益剰余金	626,156	
	利益剰余金合計		626,156
	剰余金合計		1,444,548
	資本金合計		14,753,997
	負債資本合計		53,147,502

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)

先入先出法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第 15 条による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、一般会計及び病院事業会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、当該職員が退職時に所属する会計が負担するため、当年度末において水道事業会計に所属する職員が全員退職した場合の支給額により算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給(支出)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

該当事項はない。

Ⅲ 予定貸借対照表等

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額はない。

Ⅳ セグメント情報

該当事項はない。

Ⅴ 減損損失

該当事項はない。

Ⅵ リース契約により取得する固定資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅶ 重要な後発事象

該当事項はない。

Ⅷ その他

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 賞与引当金

令和3年度において、期末・勤勉手当として88,607千円を支給することが見込まれ、また、期末・勤勉手当に係る法定福利費として16,979千円を支出することが見込まれるため、賞与引当金70,391千円を取崩す見込みである。

(2) 貸倒引当金

令和3年度において、2,694千円を不納欠損することが見込まれるため、貸倒引当金2,694千円を取崩す見込みである。

令和2年度愛知県一宮市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(前年度分)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	110,803
	減価償却費	1,774,597
	固定資産減耗費	93,479
	長期前受金戻入額	△ 433,855
	受取利息及び受取配当金	△ 797
	支払利息	356,829
	未収金の増減額(△は増加)	△ 42,175
	未払金の増減額(△は減少)	△ 14,919
	固定資産売却損益(△は益)	171
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 14,273
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 566
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	367
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	72,514
	その他固定負債の増減額(△は減少)	25,740
	その他流動負債の増減額(△は減少)	16,600
	前払金の増減額(△は増加)	11,945
	小 計	1,956,460
	利息及び配当金の受取額	1,086
	利息の支払額	△ 358,404
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,599,142
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,907,428
	有形固定資産の売却による収入	10
	無形固定資産の取得による支出	△ 2,638

加入金等収入	437,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,472,764
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	2,256,970
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,628,670
一般会計からの出資金による収入	182,111
リース債務の返済による支出	△ 3,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	807,038
資金増加額(減少額)	△ 66,584
資金期首残高	4,663,058
資金期末残高	4,596,474

令和2年度愛知県一宮市水道事業予定損益計算書 (前年度分)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	4,418,183		
	(2) 手数料収益	12,920		
	(3) 修繕工事収益	537		
	(4) 負担金	19,719		
	(5) その他の営業収益	1,729	4,453,088	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	1,519,375		
	(2) 配水及び給水費	598,682		
	(3) 業務費	225,901		
	(4) 総係費	204,541		
	(5) 減価償却費	1,774,597		
	(6) 資産減耗費	93,479	4,416,575	
	営業利益			36,513
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	797		
	(2) 負担金	16,982		
	(3) 雑収益	12,720		
	(4) 長期前受金戻入	433,855	464,354	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	356,829		
	(2) 地下水調査費	1,219		
	(3) 雑支出	1	358,049	106,305
	経常利益			142,818

5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 収 益	296	296	
6	特 別 損 失			
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	171		
	(2) 過 年 度 損 失	1,496		
	(3) そ の 他 特 別 損 失	30,644	32,311	△ 32,015
	当 年 度 純 利 益			110,803
	前年度繰越利益剰余金			218,879
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			61,000
	当年度未処分利益剰余金			390,682

令和2年度愛知県一宮市水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		637,679	
ロ 建 物	2,701,825		
減価償却累計額	△ 1,463,555	1,238,270	
ハ 構 築 物	76,200,748		
減価償却累計額	△ 37,287,034	38,913,714	
ニ 機 械 及 び 装 置	8,628,862		
減価償却累計額	△ 7,030,299	1,598,563	
ホ 車 両 運 搬 具	56,637		
減価償却累計額	△ 46,994	9,643	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	161,147		
減価償却累計額	△ 137,642	23,505	
ト リ ー ス 資 産	12,723		
減価償却累計額	△ 8,398	4,325	
チ 建 設 仮 勘 定		3,623,183	
有 形 固 定 資 産 計 合			46,048,882

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		505	
ロ 庁 舎 利 用 権		261,083	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		2,638	
ニ 商 標 権		17	
無 形 固 定 資 産 計 合			264,243

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金	5,180	
ロ 長 期 未 収 金	416	
貸 倒 引 当 金	△ 416	
投資その他の 資産合計		5,180
固定資産合計		46,318,305

2 流動資産

(1) 現金預金	4,596,474	
(2) 未 収 金	568,007	
貸 倒 引 当 金	△ 2,640	
(3) 貯 蔵 品	50,785	
流動資産合計		5,212,626
資産合計		51,530,931

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	21,570,063	
(2) リース債務	970	
(3) 引 当 金		
イ 退職給付引当金	948,491	
引 当 金 合 計		948,491
(4) 預 り 金	77,770	
固定負債合計		22,597,294

4 流動負債

(1) 企業債	1,686,059	
(2) リース債務	2,870	
(3) 未 払 金	1,621,906	

(4) 預り金		59,529	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	70,391		
引当金合計		70,391	
流動負債合計			3,440,755
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		22,009,743	
収益化累計額		△ 11,035,384	
繰延収益合計			10,974,359
負債合計			37,012,408

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	26,403		
ロ 繰入資本金	883,878		
ハ 組入資本金	10,786,812		
ニ 引継資本金	1,612,356		
自己資本金合計		13,309,449	
資本金合計			13,309,449
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	462,820		
ロ 県補助金	25,843		
ハ 受贈財産評価額	174,737		
ニ 加入金	154,704		
ホ 寄付金	288		

資本剰余金合計		818,392	
(2) 利益剰余金			
↑ 当年度 未処分利益剰余金	390,682		
利益剰余金合計		390,682	
剰余金合計			1,209,074
資本合計			14,518,523
負債資本合計			51,530,931

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)

先入先出法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第 15 条による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、一般会計及び病院事業会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、当該職員が退職時に所属する会計が負担するため、当年度末において水道事業会計に所属する職員が全員退職した場合の支給額により算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給(支出)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

該当事項はない。

III 予定貸借対照表等

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額はない。

IV セグメント情報

該当事項はない。

V 減損損失

該当事項はない。

VI リース契約により取得する固定資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

VII 重要な後発事象

該当事項はない。

VIII その他

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 賞与引当金

令和2年度において、期末・勤勉手当として90,582千円を支給することが見込まれ、また、期末・勤勉手当に係る法定福利費として17,243千円を支出することが見込まれるため、賞与引当金71,768千円を取崩す見込みである。

(2) 貸倒引当金

令和2年度において、3,128千円を不納欠損することが見込まれるため、貸倒引当金3,128千円を取崩す見込みである。

(3) 退職給付引当金

令和2年度において、退職手当として26,852千円を支給することが見込まれるため、退職給付引当金26,852千円を取崩す見込みである。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(2) 75	2,179	313,432	249,288	564,899	104,519	669,418
	資本勘定支弁職員		(1) 29	0	119,194	81,791	200,985	39,893	240,878
	合 計	1	(3) 104	2,179	432,626	331,079	765,884	144,412	910,296
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(2) 74	2,203	307,701	283,564	593,468	104,524	697,992
	資本勘定支弁職員		(1) 29	0	118,183	82,064	200,247	40,772	241,019
	合 計	1	(3) 103	2,203	425,884	365,628	793,715	145,296	939,011
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 1	△ 24	5,731	△ 34,276	△ 28,569	△ 5	△ 28,574
	資本勘定支弁職員		(0) 0	0	1,011	△ 273	738	△ 879	△ 141
	合 計	0	(0) 1	△ 24	6,742	△ 34,549	△ 27,831	△ 884	△ 28,715

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	17,136	27,513	106,503	75,441	9,372	34,568	7,961
	前年度	18,606	27,312	108,686	74,420	10,655	32,552	8,181
	比 較	△ 1,470	201	△ 2,183	1,021	△ 1,283	2,016	△ 220
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本年度	577	468	2,586	4,058	44,886	10	
	前年度	564	470	2,566	3,929	77,677	10	
比 較	13	△ 2	20	129	△ 32,791	0		

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(1) 75	0	313,432	248,821	562,253	104,275	666,528
	資本勘定支弁職員		(1) 29	0	119,194	81,791	200,985	39,893	240,878
	合 計	1	(2) 104	0	432,626	330,612	763,238	144,168	907,406
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(1) 74	0	307,701	283,092	590,793	104,269	695,062
	資本勘定支弁職員		(1) 29	0	118,183	82,064	200,247	40,772	241,019
	合 計	1	(2) 103	0	425,884	365,156	791,040	145,041	936,081
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 1	0	5,731	△ 34,271	△ 28,540	6	△ 28,534
	資本勘定支弁職員		(0) 0	0	1,011	△ 273	738	△ 879	△ 141
	合 計	0	(0) 1	0	6,742	△ 34,544	△ 27,802	△ 873	△ 28,675

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	17,136	27,513	106,036	75,441	9,372	34,568	7,961
	前年度	18,606	27,312	108,214	74,420	10,655	32,552	8,181
	比 較	△ 1,470	201	△ 2,178	1,021	△ 1,283	2,016	△ 220
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本年度	577	468	2,586	4,058	44,886	10	
	前年度	564	470	2,566	3,929	77,677	10	
比 較	13	△ 2	20	129	△ 32,791	0		

給 与 費 明 細 書

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 0	2,179	0	467	2,646	244	2,890
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(1) 0	2,179	0	467	2,646	244	2,890
前 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 0	2,203	0	472	2,675	255	2,930
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(1) 0	2,203	0	472	2,675	255	2,930
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	△ 24	0	△ 5	△ 29	△ 11	△ 40
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 0	△ 24	0	△ 5	△ 29	△ 11	△ 40

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	-	0	467	-	-	0	0
	前年度	-	0	472	-	-	0	0
	比 較	-	0	△ 5	-	-	0	0
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本年度	0	0	0	-	0	-	
	前年度	0	0	0	-	0	-	
	比 較	0	0	0	-	0	-	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考																											
給料	6,742	1	給与改正に伴う増減分	0	0円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 給与改正実施時期 令和2年12月																										
		2	昇給に伴う増加分	4,687	3,900円 ×86人 ×12月 = 4,024,800円 1,800円 ×2人 ×12月 = 43,200円 8,600円 ×6人 ×12月 = 619,200円	昇給の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>86人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">前年度</td> <td>7号給以上</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>1～2号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>81人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>10人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	0人	3～4号給	86人	5～6号給	2人	前年度	7号給以上	6人	1～2号給	1人	3～4号給	81人	5～6号給	5人	7号給以上	10人					
			号給数	職員数																												
本年度	1～2号給	0人																														
	3～4号給	86人																														
	5～6号給	2人																														
前年度	7号給以上	6人																														
	1～2号給	1人																														
	3～4号給	81人																														
5～6号給	5人																															
7号給以上	10人																															
3	その他の増減分	2,055	○職種における人員の増減に伴う差額 (1人 2,520,000円) 188,700円 ×12月 ×1人 = 2,264,400円 193,900円 ×12月 ×△1人 = △2,326,800円 215,200円 ×12月 ×1人 = 2,582,400円 ○退職による単価減等による減額 △465,000円	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>102人</td> <td>2人</td> <td>104人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>102人</td> <td>1人</td> <td>103人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>2.1.2～</th> <th>採用者</th> <th>退職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3.1.1までの</td> <td></td> <td>15人</td> </tr> <tr> <th>3.1.2～</th> <th>採用者</th> <th>退職者</th> </tr> <tr> <td>3.4.1までの</td> <td></td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>		現在に在職する職員数	その他	計	本年度	102人	2人	104人	前年度	102人	1人	103人	増減	0人	1人	1人	2.1.2～	採用者	退職者	3.1.1までの		15人	3.1.2～	採用者	退職者	3.4.1までの		1人
	現在に在職する職員数	その他	計																													
本年度	102人	2人	104人																													
前年度	102人	1人	103人																													
増減	0人	1人	1人																													
2.1.2～	採用者	退職者																														
3.1.1までの		15人																														
3.1.2～	採用者	退職者																														
3.4.1までの		1人																														
手当	△34,549	1	制度改正に伴う増減分																													
		2	その他の増減分	△34,544	ア 会計年度任用職員以外の職員 ○扶養手当 △ 1,470,000円 ○地域手当 201,000円 ○期末手当 △ 2,178,000円 ○勤勉手当 1,021,000円 ○管理職手当 △ 1,283,000円 ○時間外勤務手当 2,016,000円 ○通勤手当 △ 220,000円 ○特殊勤務手当 13,000円 ○休日勤務手当 △ 2,000円 ○夜間勤務手当 20,000円 ○住居手当 129,000円 ○退職手当 △ 32,791,000円																											
			イ 会計年度任用職員 △5	○期末手当 △ 5,000円																												

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
3年1月1日現在	平均給料月額(円)	349,954	321,026
	平均給与月額(円)	434,028	396,984
	平均年齢(歳)	44.03	48.02
2年1月1日現在	平均給料月額(円)	340,503	318,722
	平均給与月額(円)	423,199	392,946
	平均年齢(歳)	42.08	47.02

(2) 初任給

区分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	154,900円	154,900円
短大卒	168,900	168,900
大学卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
3年1月1日現在	1級	6人	8.1%	1級	人	%
	2級	4	5.4	2級		
	3級	6	8.1	3級		
	4級	17	23.0	4級	20	74.1
	5級	26	35.1	5級	7	25.9
	6級	10	13.5			
	7級	4	5.4			
	8級	1	1.4			
	9級					
	計	74	100.0	計	27	100.0
2年1月1日現在	1級	9人	12.0%	1級	人	%
	2級	4	5.3	2級		
	3級	7	9.3	3級		
	4級	16	21.3	4級	20	74.1
	5級	24	32.0	5級	7	25.9
	6級	11	14.7			
	7級	3	4.0			
	8級	1	1.3			
	9級					
	計	75	100.0	計	27	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

(4) 昇給

区 分		合計	一般行政職	技能労務職		
本年度	職員数 (A)	(人)	101	74	27	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	94	67	27	
	号給数別内訳	1~2号給	(人)			
		3~4号給	(人)	86	59	27
		5~6号給	(人)	2	2	
		7号給以上	(人)	6	6	
号給	(人)					
比 率 (B) / (A)	(%)	93.1	90.5	100.0		
前年度	職員数 (A)	(人)	102	75	27	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	97	70	27	
	号給数別内訳	1~2号給	(人)	1	1	
		3~4号給	(人)	81	57	24
		5~6号給	(人)	5	5	
		7号給以上	(人)	10	7	3
号給	(人)					
比 率 (B) / (A)	(%)	95.1	93.3	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等			備 考
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			

(7) 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	106	105
一般会計の制度(支給率(%))	6	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.0	0.5
支給対象職員の比率(3年1月1日現在)(%)	18.8	4.1	59.3
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	2,298	823	2,575
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 有毒有害物取扱手当・交替勤務従事者手当 取締業務従事手当		

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(過年度議決分)

款	項	事 業 名	全 体 計 画			
			年度	年 割 額	左の財源内訳	
					企業債	一般財源
			元	千円	千円	千円
1 資本的支出	1 建設改良費	西島町5丁目地内 ほか配水管改良工事	元	33,000	33,000	—
			2	362,000	362,000	—
			3	175,000	175,000	—
			計	570,000	570,000	—
		佐千原浄水場 第2ポンプ棟 電気設備設置工事	2	356,400	355,000	1,400
			3	510,840	509,000	1,840
			4	9,460	7,000	2,460
			計	876,700	871,000	5,700
		佐千原浄水場 場内配管工事	2	42,570	42,000	570
			3	317,460	313,000	4,460
			4	544,187	496,000	48,187
			計	904,217	851,000	53,217

令和元年度末 までの支払額 義務発生額	令和2年度末 までの支払額 義務発生額 (見込)	令和3年度 義務額 支払予定額	令和3年度末 までの支払額 義務発生額	令和4年度 義務額 支払予定額	継続費の総額 に対する率 に渉
千円	千円	千円	千円	千円	%
33,000	33,000	—	33,000	—	5.8
—	362,000	—	362,000	—	63.5
—	—	175,000	175,000	—	30.7
33,000	395,000	175,000	570,000	—	100.0
—	356,400	—	356,400	—	40.6
—	—	510,840	510,840	—	58.3
—	—	—	—	9,460	1.1
—	356,400	510,840	867,240	9,460	100.0
—	42,570	—	42,570	—	4.7
—	—	317,460	317,460	—	35.1
—	—	—	—	544,187	60.2
—	42,570	317,460	360,030	544,187	100.0

債務負担行為に関する調書

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	令 和 2 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
I C P 質 量 分 析 装 置 賃 借 料	千円 24,028	平成29年度 ↳ 令和2年度	千円 10,780
工事積算システム導入・保守業務	7,517	令和元年度 ↳ 令和2年度	3,110
水道料金等徴収業務委託料	987,000	令和2年度	0
佐千原浄水場中央監視設備 更新及び運転管理事業	2,876,500	令和2年度	0
配水管改良事業	90,000	令和2年度	0

令和3年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	企 業 債	負 担 金	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円
令和3年度 ） 令和4年度	13,248	—	—	13,248
令和3年度 ） 令和7年度	4,407	—	—	4,407
令和3年度 ） 令和7年度	987,000	—	—	987,000
令和3年度 ） 令和19年度	2,876,500	1,210,000	—	1,666,500
令和3年度	90,000	86,900	3,100	—

令和3年度愛知県一宮市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度愛知県一宮市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 一般区域公共下水道

(1) 排水戸数	88,000	戸
(2) 年間排水量	28,784,000	m ³
(3) 一日平均排水量	78,860	m ³
(4) 主なる建設改良事業		
(イ) 改良事業費	445,166	千円
(ロ) 拡張事業費	313,198	千円
(ハ) 日光川上流流域下水道事業費	843,467	千円
(ニ) 五条川右岸流域下水道事業費	329,622	千円

2 特定区域公共下水道

(1) 排水事業場数	76	事業場
(2) 年間排水量	4,028,000	m ³
(3) 一日平均排水量	11,036	m ³
(4) 主なる建設改良事業		
(イ) 改良事業費	162,535	千円
(ロ) 拡張事業費	2,232	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 一般区域公共下水道事業収益		7,456,912 千円
第1項 営業収益		3,431,416 千円
第2項 営業外収益		4,025,417 千円
第3項 特別利益		79 千円
第2款 特定区域公共下水道事業収益		645,796 千円
第1項 営業収益		400,010 千円
第2項 営業外収益		242,711 千円

第3項 特別利益 3,075 千円

支 出

第1款 一般区域公共下水道事業費	7,187,188 千円
第1項 営業費用	6,064,522 千円
第2項 営業外費用	1,121,402 千円
第3項 特別損失	764 千円
第4項 予備費	500 千円
第2款 特定区域公共下水道事業費	904,884 千円
第1項 営業費用	899,182 千円
第2項 営業外費用	5,084 千円
第3項 特別損失	118 千円
第4項 予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,716,222千円は、減債積立金 233,000千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 171,752千円、過年度分損益勘定留保資金 2,169,531千円及び当年度分損益勘定留保資金 141,939千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 一般区域公共下水道資本的収入	3,932,151 千円
第1項 企業債	3,033,700 千円
第2項 交付金	442,920 千円
第3項 県補助金	3,700 千円
第4項 出資金	341,697 千円
第5項 負担金	110,118 千円
第6項 固定資産売却代金	16 千円
第2款 特定区域公共下水道資本的収入	644,100 千円
第1項 企業債	144,100 千円
第2項 有価証券償還金	500,000 千円

支 出

第1款 一般区域公共下水道資本的支出	7,054,610 千円
第1項 建設改良費	450,303 千円
第2項 拡張事業費	313,198 千円
第3項 企業債償還金	5,118,020 千円

第4項	日光川上流流域下水道事業費	843,467千円
第5項	五条川右岸流域下水道事業費	329,622千円
第2款	特定区域公共下水道資本的支出	237,863千円
第1項	建設改良費	162,565千円
第2項	拡張事業費	2,232千円
第3項	企業債償還金	73,066千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
一般区域 1 公共下水道 資本的支出	1 建設改良費	東部浄化センター No.1 脱水機更新工事	200,000千円	令和3年度	100,000千円
				令和4年度	100,000千円
		東部浄化センター 水処理棟電気室 電気設備更新工事	300,000千円	令和3年度	41,000千円
				令和4年度	120,000千円
				令和5年度	139,000千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
東部・西部浄化センター 運転維持管理業務委託	令和3年度～令和6年度	1,200,000千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業 【一般区域】	1,056,600千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しがあった後においては、当該見直し後の利率とする。	借入れの日から据置期間を含めて40年以内償還。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利借換えをすることができる。
流域下水道事業 【一般区域】	73,100千円			
資本費平準化債 【一般区域】	1,750,000千円			
下水道事業債 (特別措置分) 【一般区域】	154,000千円			
公共下水道事業 【特定区域】	144,100千円			

(一時借入金)

第 8 条 一時借入金の限度額は、1,814,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 9 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 10 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 770,766 千円

(他会計からの補助金)

第 11 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,534,848千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 12 条 たな卸資産の購入限度額は、2,150千円と定める。

令和3年3月1日提出

一 宮 市 長 中 野 正 康

令和3年3月 日議決

一 宮 市 議 会 議 長 横 井 忠 史

令和3年度愛知県一宮市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
一般区域 1 公共下水道 事業収益			7,456,912	
	1 営業収益		3,431,416	
		1 下水道収益	2,390,000	○ 下水道使用料 2,390,000
		2 負担金	1,035,421	○ 一般会計からの負担金 1,035,421
		3 手数料収益	5,995	○ 手数料収益 5,995
	2 営業外収益		4,025,417	
		1 交付金	8,000	○ 社会資本整備総合交付金 8,000
		2 一般会計補助金	1,534,848	○ 一般会計補助金 1,534,848
		3 負担金	1,629,147	○ 一般会計からの負担金 1,624,829 ○ 水道事業会計からの負担金 4,318
		4 受取利息	154	○ 預金利息 154
		5 雑収益	1,722	○ 使用料収益 215 ○ 不用品売却収益 74 ○ 広告料収益 260 ○ その他の雑収益 1,173
		6 消費税等還付金	13,850	○ 消費税及び地方消費税還付金 13,850
		7 長期前受金戻入	837,696	○ 長期前受金戻入 837,696
	3 特別利益		79	
		1 過年度収益	79	

款	項	目	予 定 額	備 考
特定区域 2 公共下水道 事業収益			645,796	
	1 営業収益		400,010	
		1 下水道収益	400,000	○ 下水道使用料 400,000
		2 手数料収益	10	○ 手数料収益 10
	2 営業外収益		242,711	
		1 負担金	121,528	○ 一般会計からの負担金 121,528
		2 受取利息	12,054	○ 預金利息 139 ○ 有価証券利息 11,915
		3 雑収益	436	○ 使用料収益 6 ○ 不用品売却収益 30 ○ その他の雑収益 400
		4 消費税等 還付金	24,306	○ 消費税及び地方消費税還付金 24,306
		5 長期前受金 戻入	84,387	○ 長期前受金戻入 84,387
	3 特別利益		3,075	
		1 貸倒引当金 戻入益	3,075	
計			8,102,708	

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
一般区域 1 公共下水道 事業費			7,187,188	
	1 営業費用		6,064,522	
		1 管渠費	269,061	○ 給料 67,221

款	項	目	予 定 額	備 考
				<ul style="list-style-type: none"> 行政職給(1) (13人) 行政職給(2) (3人) 再任用職給 (1人)
				○ 手当等 41,107
				○ 法定福利費 21,440
				○ 旅費 71
				○ 備用品費 360
				○ 燃料費 379
				○ 印刷製本費 112
				○ 通信運搬費 51
				○ 委託料 57,978
				○ 手数料 1,386
				○ 賃借料 4,093
				○ 修繕費 46,043
				○ 材料費 208
				○ 補償費 100
				○ 路面復旧費 2,400
				○ 工事請負費 837
				○ 負担金 6,911
				○ 量水器取替補修費 1,211
				○ 研修厚生費 3
				○ 報酬 1,549

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 賞与引当金繰入額 11,549
				○ 補助金 4,052
		2 ポンプ場費	120,562	○ 給料 11,261 行政職給(1) (3人)
				○ 手当等 5,836
				○ 法定福利費 3,391
				○ 備用品費 275
				○ 燃料費 49
				○ 光熱水費 309
				○ 通信運搬費 526
				○ 委託料 375
				○ 手数料 30,742
				○ 賃借料 1,503
				○ 修繕費 29,464
				○ 動力費 32,408
				○ 負担金 2,530
				○ 賞与引当金繰入額 1,893
		3 処理場費	891,105	○ 給料 50,716 行政職給(1) (13人)
				○ 手当等 27,087
				○ 法定福利費 14,573
				○ 旅費 73

款	項	目	予 定 額	備 考			
				○ 備用品費 2,462			
				○ 燃料費 229			
				○ 光熱水費 843			
				○ 通信運搬費 333			
				○ 委託料 455,739			
				○ 手数料 61,061			
				○ 賃借料 598			
				○ 修繕費 110,341			
				○ 動力費 136,547			
				○ 薬品費 21,849			
				○ 負担金 15			
				○ 研修厚生費 6			
				○ 賞与引当金繰入額 8,633			
		4 業 務 費	132,511	○ 給料 16,149			
				<table border="0"> <tr> <td rowspan="2" style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">{</td> <td>行政職給(1) (3人)</td> </tr> <tr> <td>再任用職給 (1人)</td> </tr> </table>	{	行政職給(1) (3人)	再任用職給 (1人)
{	行政職給(1) (3人)						
	再任用職給 (1人)						
				○ 手当等 7,844			
				○ 法定福利費 4,967			
				○ 旅費 5			
				○ 備用品費 202			
				○ 燃料費 86			
				○ 印刷製本費 434			

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 通信運搬費 311
				○ 委託料 94,545
				○ 手数料 4,975
				○ 賃借料 106
				○ 修繕費 369
				○ 賞与引当金繰入額 2,518
		5 総 係 費	202,355	○ 給料 47,547
				行政職給(1) (12人)
				○ 手当等 24,893
				○ 法定福利費 14,841
				○ 旅費 911
				○ 被服費 1,287
				○ 備用品費 903
				○ 燃料費 59
				○ 印刷製本費 782
				○ 通信運搬費 1,328
				○ 委託料 3,804
				○ 手数料 28
				○ 賃借料 1,889
				○ 修繕費 636
				○ 補償費 400
				○ 負担金 19,965

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 退職手当 67,222
				○ 報償費 15
				○ 研修厚生費 354
				○ 保険料 2,397
				○ 報酬 1,549
				○ 賞与引当金繰入額 7,124
				○ 貸倒引当金繰入額 1,831
				○ 公課費 2,590
		6 減価償却費	3,559,577	○ 固定資産減価償却費 3,559,577
		7 資産減耗費	35,037	○ 固定資産除却費 35,037
		8 流域下水道 管 理 費	854,314	○ 日光川上流流域下水道 維持管理費等負担金 721,014
				○ 五条川右岸流域下水道 維持管理費等負担金 133,300
	2 営業外費用		1,121,402	
		1 支 払 利 息	1,121,402	○ 未償還元金76,001,086千円 の本年度利息 1,121,402
	3 特別損失		764	
		1 固 定 資 産 売 却 損	128	
		2 過年度損失	636	
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	
2 特定区域 公共下水道 事業費			904,884	
	1 営業費用		899,182	
		1 管 渠 費	36,546	○ 給料 8,329

款	項	目	予 定 額	備 考
				<ul style="list-style-type: none"> 行政職給(1) (1人) 行政職給(2) (1人)
				○ 手当等 4,267
				○ 法定福利費 2,567
				○ 旅費 11
				○ 備用品費 61
				○ 燃料費 61
				○ 委託料 1,298
				○ 手数料 1,093
				○ 賃借料 185
				○ 修繕費 14,555
				○ 材料費 32
				○ 路面復旧費 2,325
				○ 工事請負費 98
				○ 負担金 12
				○ 量水器取替補修費 240
				○ 賞与引当金繰入額 1,412
		2 ポンプ場費	62,413	○ 備用品費 99
				○ 光熱水費 26
				○ 通信運搬費 77
				○ 委託料 645
				○ 手数料 25,924

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 賃借料 159
				○ 修繕費 23,370
				○ 動力費 12,113
		3 処 理 場 費	465,615	○ 給料 13,416 行政職給(1) (3人)
				○ 手当等 7,369
				○ 法定福利費 4,147
				○ 旅費 10
				○ 備用品費 1,944
				○ 燃料費 69
				○ 光熱水費 123
				○ 委託料 125,364
				○ 手数料 53,241
				○ 修繕費 127,729
				○ 動力費 115,445
				○ 薬品費 14,443
				○ 賞与引当金繰入額 2,315
		4 業 務 費	10,270	○ 給料 3,914 行政職給(1) (1人)
				○ 手当等 1,614
				○ 法定福利費 1,085
				○ 旅費 2

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 備用品費 6
				○ 通信運搬費 3
				○ 委託料 2,955
				○ 手数料 37
				○ 賞与引当金繰入額 654
		5 総 係 費	16,840	○ 給料 3,645
				行政職給(1) (1人)
				○ 手当等 2,397
				○ 法定福利費 1,171
				○ 旅費 7
				○ 被服費 187
				○ 備用品費 105
				○ 印刷製本費 19
				○ 委託料 414
				○ 賃借料 210
				○ 修繕費 200
				○ 補償費 200
				○ 負担金 604
				○ 退職手当 6,306
				○ 保険料 738
				○ 賞与引当金繰入額 596
				○ 公課費 41

款	項	目	予 定 額	備 考
		6 減価償却費	305,683	○ 固定資産減価償却費 305,683
		7 資産減耗費	1,815	○ 固定資産除却費 1,815
	2 営業外費用		5,084	
		1 支払利息	5,084	○ 未償還元金784,198千円 の本年度利息 5,084
	3 特別損失		118	
		1 過年度損失	118	
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	
	計		8,092,072	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 一般区域 公共下水道 資本的収入			3,932,151	
	1 企 業 債		3,033,700	
		1 企 業 債	3,033,700	○ 公共下水道事業 1,056,600 ○ 流域下水道事業 73,100 ○ 資本費平準化債 1,750,000 ○ 下水道事業債(特別措置分) 154,000
	2 交 付 金		442,920	
		1 社会資本整備 総合交付金	442,920	○ 社会資本整備総合交付金 442,920
	3 県 補 助 金		3,700	
		1 県 補 助 金	3,700	○ 県補助金 3,700
	4 出 資 金		341,697	
		1 一 般 会 計 出 資 金	341,697	○ 一般会計出資金 341,697 { 公共下水道事業費 1,640 雨水処理費 1,590 流域下水道事業元金償還金 57,776 臨時財政特例債元金償還金 28,984 普及特別対策分元金償還金 112,047 臨時措置分元金償還金 95,910 特別措置分元金償還金 43,750
	5 負 担 金		110,118	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 受 益 者 金 負 担 金	82,260	○ 受益者負担金 82,260
		2 工 事 負 担 金	27,858	○ 工事負担金 27,858
	6 固 定 資 産 金 売 却 代 金		16	
		1 固 定 資 産 金 売 却 代 金	16	○ 固定資産売却代 16
2 特 定 区 域 公 共 下 水 道 資 本 的 收 入			644,100	
	1 企 業 債		144,100	
		1 企 業 債	144,100	○ 公共下水道事業 144,100
	2 有 価 証 券 金 償 還 金		500,000	
		1 有 価 証 券 金 償 還 金	500,000	○ 有価証券償還金 500,000
	計		4,576,251	

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 一 般 区 域 公 共 下 水 道 資 本 的 支 出			7,054,610	
	1 建 設 改 良 費		450,303	
		1 改 良 費	445,166	○ 給料 18,789 行政職給(1) (5人) ○ 手当等 14,474 ○ 法定福利費 6,279 ○ 旅費 150 ○ 備用品費 121 ○ 燃料費 39

款	項	目	予 定 額	備 考											
				○ 通信運搬費 12											
				○ 委託料 28,215											
				○ 手数料 2											
				○ 賃借料 183											
				○ 修繕費 154											
				○ 工事請負費 376,635											
				<table border="0"> <tr> <td rowspan="5" style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">{</td> <td>東部浄化センター改良 工事費</td> <td style="text-align: right;">277,800</td> </tr> <tr> <td>西部浄化センター改良 工事費</td> <td style="text-align: right;">20,385</td> </tr> <tr> <td>柳戸ポンプ場ほか改良 工事費</td> <td style="text-align: right;">4,730</td> </tr> <tr> <td>下水道管改良工事費</td> <td style="text-align: right;">43,000</td> </tr> <tr> <td>下水道管支障移設工事費</td> <td style="text-align: right;">30,720</td> </tr> </table>	{	東部浄化センター改良 工事費	277,800	西部浄化センター改良 工事費	20,385	柳戸ポンプ場ほか改良 工事費	4,730	下水道管改良工事費	43,000	下水道管支障移設工事費	30,720
{	東部浄化センター改良 工事費	277,800													
	西部浄化センター改良 工事費	20,385													
	柳戸ポンプ場ほか改良 工事費	4,730													
	下水道管改良工事費	43,000													
	下水道管支障移設工事費	30,720													
				○ 負担金 113											
	2	固 定 資 産 購 入 費	5,137	○ 機械及び装置 240											
				○ 車両運搬具 2,226											
				○ 工具器具及び備品 2,671											
	2	拡 張 事 業 費	313,198												
		1	事 務 費	43,873	○ 給料 19,635										
				行政職給(1) (5人)											
				○ 手当等 15,003											
				○ 法定福利費 6,586											
				○ 旅費 85											
				○ 備用品費 383											

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 委託料 127
				○ 手数料 603
				○ 賃借料 815
				○ 修繕費 40
				○ 負担金 596
		2 工 事 費	269,325	○ 工事請負費 263,725
				{ 下水道管布設工事費 6,800
				{ 雨水管渠布設工事費 255,800
				{ 下水取付管布設工事費 1,125
				○ 移設工事負担金 5,600
	3 企 業 債 還 金		5,118,020	
		1 企 業 債 還 金	5,118,020	○ 未償還元金76,001,086千円 の内の本年度償還元金 5,118,020
	4 日光川上流 流域下水道 事業費		843,467	
		1 建設負担金	40,352	○ 建設負担金 40,352
		2 事 務 費	102,663	○ 給料 47,205
				{ 行政職給(1) (12人)
				{ 再任用職給 (1人)
				○ 手当等 36,631
				○ 法定福利費 16,197
				○ 旅費 12
				○ 備用品費 298
				○ 燃料費 100

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 印刷製本費 21
				○ 通信運搬費 24
				○ 委託料 127
				○ 手数料 830
				○ 賃借料 728
				○ 修繕費 222
				○ 負担金 268
		3 受益者負担金 徴収事務費	16,152	○ 給料 3,181 行政職給(1) (1人)
				○ 手当等 2,515
				○ 法定福利費 1,002
				○ 旅費 2
				○ 備用品費 14
				○ 印刷製本費 344
				○ 通信運搬費 391
				○ 委託料 1,855
				○ 手数料 1
				○ 負担金 250
				○ 前納報奨金 5,360
				○ 保険料 9
				○ 報酬 1,028
				○ 過年度支出 100

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 受益者負担金精算金 100
		4 工 事 費	684,300	○ 工事請負費 595,800 { 下水道管布設工事費 587,000 下水取付管布設工事費 8,800 ○ 移設工事負担金 88,500
	5 五条川右岸 流域下水道 事業費		329,622	
		1 建設負担金	32,879	○ 建設負担金 32,879
		2 事 務 費	34,387	○ 給料 16,177 行政職給(1) (4人) ○ 手当等 11,929 ○ 法定福利費 5,476 ○ 旅費 5 ○ 備用品費 67 ○ 燃料費 54 ○ 印刷製本費 8 ○ 通信運搬費 19 ○ 委託料 32 ○ 手数料 315 ○ 賃借料 189 ○ 修繕費 48 ○ 負担金 68
		3 受益者負担金 徴収事務費	12,296	○ 給料 4,552

款	項	目	予 定 額	備 考
				行政職給(1) (1人)
				○ 手当等 3,694
				○ 法定福利費 1,527
				○ 備用品費 6
				○ 印刷製本費 20
				○ 通信運搬費 116
				○ 委託料 795
				○ 手数料 1
				○ 負担金 107
				○ 前納報獎金 1,374
				○ 保険料 4
				○ 過年度支出 100
		4 工 事 費	250,060	○ 委託料 20,000
				{ 下水道管実施設計業務委託料 20,000
				○ 工事請負費 220,060
				{ 下水道管布設工事費 216,800
				{ 下水取付管布設工事費 3,260
				○ 移設工事負担金 10,000
特定区域 2 公共下水道 資本の支出			237,863	
	1 建設改良費		162,565	
		1 改 良 費	162,535	○ 給料 9,673
				行政職給(1) (2人)

款	項	目	予 定 額	備 考							
				○ 手当等 7,657							
				○ 法定福利費 3,412							
				○ 委託料 1,651							
				○ 工事請負費 140,115							
				<table border="0"> <tr> <td rowspan="3" style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">{</td> <td>西部浄化センター改良 工事費</td> <td style="text-align: right;">55,115</td> </tr> <tr> <td>板倉ポンプ場ほか改良 工事費</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>下水道管改良工事費</td> <td style="text-align: right;">80,000</td> </tr> </table>	{	西部浄化センター改良 工事費	55,115	板倉ポンプ場ほか改良 工事費	5,000	下水道管改良工事費	80,000
{	西部浄化センター改良 工事費	55,115									
	板倉ポンプ場ほか改良 工事費	5,000									
	下水道管改良工事費	80,000									
				○ 負担金 27							
		2 固 定 資 産 購 入 費	30	○ 機械及び装置 30							
	2 拡張事業費		2,232								
		1 工 事 費	2,232	○ 工事請負費 2,232							
				<table border="0"> <tr> <td rowspan="2" style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">{</td> <td>下水道管布設工事費</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> <tr> <td>下水取付管布設工事費</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> </table>	{	下水道管布設工事費	1,800	下水取付管布設工事費	432		
{	下水道管布設工事費	1,800									
	下水取付管布設工事費	432									
	3 企 業 債 償 還 金		73,066								
		1 企 業 債 償 還 金	73,066	○ 未償還元金784,198千円 の内本年度償還元金 73,066							
計			7,292,473								

令和3年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(一宮市下水道事業)

(当年度分)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 98,443
減価償却費	3,865,260
固定資産減耗費	36,852
長期前受金戻入額	△ 922,083
受取利息及び受取配当金	△ 12,208
支払利息	1,126,486
未収金の増減額(△は増加)	74,776
未払金の増減額(△は減少)	△ 48,867
固定資産売却損益(△は益)	128
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 280
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,483
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,377
退職給付引当金の増減額(△は減少)	48,670
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 119
小 計	4,069,278
利息及び配当金の受取額	12,226
利息の支払額	△ 1,129,503
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,952,001

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,535,444
有形固定資産の売却による収入	15
無形固定資産の取得による支出	△ 66,575

有価証券の償還による収入	500,000
交付金等収入	405,504
受益者負担金収入	85,576
工事負担金収入	25,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,585,599
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	3,177,800
建設改良等企業債の償還による支出	△ 5,191,086
一般会計からの出資金による収入	341,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,671,589
資金増加額(減少額)	△ 305,187
資金期首残高	6,756,375
資金期末残高	6,451,188

令和3年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(一般区域公共下水道)

(当年度分)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	173,779
減価償却費	3,559,577
固定資産減耗費	35,037
長期前受金戻入額	△ 837,696
受取利息及び受取配当金	△ 154
支払利息	1,121,402
未収金の増減額(△は増加)	76,407
未払金の増減額(△は減少)	△ 43,622
固定資産売却損益(△は益)	128
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 242
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,433
貸倒引当金の増減額(△は減少)	698
退職給付引当金の増減額(△は減少)	42,364
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 119
小計	4,128,992
利息及び配当金の受取額	154
利息の支払額	△ 1,124,418
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,004,728

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,359,251
有形固定資産の売却による収入	15
無形固定資産の取得による支出	△ 66,575

有価証券の償還による収入	0
交付金等収入	405,504
受益者負担金収入	85,576
工事負担金収入	25,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,909,406
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	3,033,700
建設改良等企業債の償還による支出	△ 5,118,020
一般会計からの出資金による収入	341,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,742,623
資金増加額(減少額)	△ 647,301
資金期首残高	4,785,385
資金期末残高	4,138,084

令和3年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(特定区域公共下水道)

(当年度分)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 272,222
減価償却費	305,683
固定資産減耗費	1,815
長期前受金戻入額	△ 84,387
受取利息及び受取配当金	△ 12,054
支払利息	5,084
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,631
未払金の増減額(△は減少)	△ 5,245
固定資産売却損益(△は益)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 38
賞与引当金の増減額(△は減少)	50
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,075
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,306
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小 計	△ 59,714
利息及び配当金の受取額	12,072
利息の支払額	△ 5,085
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,727

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 176,193
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0

有価証券の償還による収入	500,000
交付金等収入	0
受益者負担金収入	0
工事負担金収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	323,807
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	144,100
建設改良等企業債の償還による支出	△ 73,066
一般会計からの出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,034
資金増加額(減少額)	342,114
資金期首残高	1,970,990
資金期末残高	2,313,104

令和3年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(一宮市下水道事業)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道収益	2,536,366		
	(2) 負担金	1,035,421		
	(3) 手数料収益	5,460	3,577,247	
2	営業費用			
	(1) 渠費	293,067		
	(2) ポンプ場費	168,383		
	(3) 処理場費	1,245,047		
	(4) 業務費	133,289		
	(5) 総係費	217,273		
	(6) 減価償却費	3,865,260		
	(7) 資産減耗費	36,852		
	(8) 流域下水道管理費	785,844	6,745,015	
	営業損失			3,167,768
3	営業外収益			
	(1) 交付金	8,000		
	(2) 一般会計補助金	1,534,848		
	(3) 負担金	1,750,283		
	(4) 受取利息	12,208		
	(5) 雑収益	2,116		
	(6) 長期前受金戻入	922,083	4,229,538	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	1,126,486		
	(2) 雑支出	36,059	1,162,545	3,066,993
	経常損失			100,775

5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 収 益	75		
	(2) 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3,075	3,150	
		<hr/>		
6	特 別 損 失			
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	128		
	(2) 過 年 度 損 失	690	818	2,332
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	当 年 度 純 損 失			98,443
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			415,856
	利 益 積 立 金 取 崩 額			272,222
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			233,000
				<hr/>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			822,635
				<hr/> <hr/>

令和3年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(一般区域公共下水道)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道収益	2,172,729		
	(2) 負担金	1,035,421		
	(3) 手数料収益	5,450	3,213,600	
2	営業費用			
	(1) 渠費	258,296		
	(2) ポンプ場費	111,633		
	(3) 処理場費	819,275		
	(4) 業務費	123,295		
	(5) 総係費	200,079		
	(6) 減価償却費	3,559,577		
	(7) 資産減耗費	35,037		
	(8) 流域下水道管理費	785,844	5,893,036	
	営業損失			2,679,436
3	営業外収益			
	(1) 交付金	8,000		
	(2) 一般会計補助金	1,534,848		
	(3) 負担金	1,628,755		
	(4) 受取利息	154		
	(5) 雑収益	1,682		
	(6) 長期前受金戻入	837,696	4,011,135	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	1,121,402		
	(2) 雑支出	35,885	1,157,287	2,853,848
	経常利益			174,412

5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 収 益	75		
	(2) 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0	75	
6	特 別 損 失			
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	128		
	(2) 過 年 度 損 失	580	708	△ 633
	当 年 度 純 利 益			173,779
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			359,207
	利 益 積 立 金 取 崩 額			0
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			233,000
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			765,986

令和3年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(特定区域公共下水道)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道収益	363,637		
	(2) 負担金	0		
	(3) 手数料収益	10	363,647	
			<hr/>	
2	営業費用			
	(1) 渠費	34,771		
	(2) ポンプ場費	56,750		
	(3) 処理場費	425,772		
	(4) 業務費	9,994		
	(5) 総係費	17,194		
	(6) 減価償却費	305,683		
	(7) 資産減耗費	1,815		
	(8) 流域下水道管理費	0	851,979	
			<hr/>	
	営業損失			488,332
3	営業外収益			
	(1) 交付金	0		
	(2) 一般会計補助金	0		
	(3) 負担金	121,528		
	(4) 受取利息	12,054		
	(5) 雑収益	434		
	(6) 長期前受金戻入	84,387	218,403	
			<hr/>	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	5,084		
	(2) 雑支出	174	5,258	213,145
			<hr/>	<hr/>
	経常損失			275,187

5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 収 益	0		
	(2) 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3,075	3,075	
		<hr/>		
6	特 別 損 失			
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
	(2) 過 年 度 損 失	110	110	2,965
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	当 年 度 純 損 失			272,222
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			56,649
	利 益 積 立 金 取 崩 額			272,222
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			0
				<hr/>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			56,649
				<hr/> <hr/>

令和3年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(一宮市下水道事業)

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,642,544	
ロ 建 物	5,352,738		
減価償却累計額	△ 3,323,882	2,028,856	
ハ 構 築 物	170,741,647		
減価償却累計額	△ 54,992,371	115,749,276	
ニ 機 械 及 び 装 置	24,808,736		
減価償却累計額	△ 20,502,518	4,306,218	
ホ 車 両 運 搬 具	19,191		
減価償却累計額	△ 14,492	4,699	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	124,840		
減価償却累計額	△ 106,005	18,835	
ト 建 設 仮 勘 定		4,540,373	
有 形 固 定 資 産 合 計			129,290,801

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		240	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		5,207,279	
ハ 庁 舎 利 用 権		255,011	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		2,110	
無 形 固 定 資 産 合 計			5,464,640

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		14,702	
---------	--	--------	--

ロ 投資有価証券	899,848		
ハ 長期未収金	5,907		
貸倒引当金	△ 5,907		
投資その他の 資産合計		914,550	
固定資産合計			135,669,991
2 流動資産			
(1) 現金預金		6,451,188	
(2) 未収金		401,882	
貸倒引当金		△ 31,527	
(3) 貯蔵品		263	
流動資産合計			6,821,806
資産合計			142,491,797

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		69,436,524	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	679,883		
引当金合計		679,883	
固定負債合計			70,116,407
4 流動負債			
(1) 企業債		5,335,474	
(2) 未払金		1,318,713	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	57,060		
引当金合計		57,060	
(4) 預り金		2,425	

流動負債合計		6,713,672
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	52,563,226	
収益化累計額	△ 20,987,258	
繰延収益合計		31,575,968
負債合計		108,406,047

資本の部

6 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	602,931	
ロ 繰入資本金	21,535,460	
ハ 組入資本金	3,205,166	
ニ 引継資本金	3,450,459	
自己資本金合計	28,794,016	
資本金合計		28,794,016
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	1,504,526	
ロ 交付金	19,000	
ハ 県補助金	800,542	
ニ 工事負担金	779,213	
ホ 受贈財産評価額	23,697	
ヘ 受益者負担金	1,619	
資本剰余金合計	3,128,597	
(2) 利益剰余金		
イ 利益積立金	1,340,502	

口 当 年 度 未 处 分 利 益 剩 余 金	822,635		
利 益 剩 余 金 合 計		2,163,137	
剩 余 金 合 計			5,291,734
資 本 合 計			34,085,750
負 債 資 本 合 計			142,491,797

令和3年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(一般区域公共下水道)

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,550,373	
ロ 建 物	5,002,741		
減価償却累計額	△ 3,056,940	1,945,801	
ハ 構 築 物	164,371,167		
減価償却累計額	△ 50,741,825	113,629,342	
ニ 機 械 及 び 装 置	17,939,163		
減価償却累計額	△ 15,053,234	2,885,929	
ホ 車 両 運 搬 具	17,214		
減価償却累計額	△ 13,001	4,213	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	107,876		
減価償却累計額	△ 90,587	17,289	
ト 建 設 仮 勘 定		4,356,721	
有 形 固 定 資 産 合 計			125,389,668

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		240	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		5,207,279	
ハ 庁 舎 利 用 権		255,011	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		2,110	
無 形 固 定 資 産 合 計			5,464,640

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		14,562	
---------	--	--------	--

ロ 投資有価証券	0	
ハ 長期未収金	5,907	
貸倒引当金	△ 5,907	
投資その他の 資産合計		14,562
固定資産合計		130,868,870
2 流動資産		
(1) 現金預金		4,138,084
(2) 未収金		280,110
貸倒引当金		△ 1,408
(3) 貯蔵品		246
流動資産合計		4,417,032
資産合計		135,285,902

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		68,673,962
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	598,586	
引当金合計		598,586
固定負債合計		69,272,548
4 流動負債		
(1) 企業債		5,242,804
(2) 未払金		1,157,123
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	50,353	
引当金合計		50,353
(4) 預り金		1,954

流動負債合計		6,452,234
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	49,017,758	
収益化累計額	△ 18,197,146	
繰延収益合計		30,820,612
負債合計		106,545,394

資本の部

6 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	535,183	
ロ 繰入資本金	20,340,857	
ハ 組入資本金	1,008,189	
ニ 引継資本金	3,450,459	
自己資本金合計		25,334,688
資本金合計		25,334,688
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	1,344,534	
ロ 交付金	19,000	
ハ 県補助金	0	
ニ 工事負担金	363	
ホ 受贈財産評価額	23,008	
ヘ 受益者負担金	1,619	
資本剰余金合計		1,388,524
(2) 利益剰余金		
イ 利益積立金	1,251,310	

口 当 年 度 未 处 分 利 益 剩 余 金	765,986		
利 益 剩 余 金 合 計		2,017,296	
剩 余 金 合 計			3,405,820
資 本 合 計			28,740,508
負 債 資 本 合 計			135,285,902

令和3年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(特定区域公共下水道)

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		92,171	
ロ 建 物	349,997		
減価償却累計額	△ 266,942	83,055	
ハ 構 築 物	6,370,480		
減価償却累計額	△ 4,250,546	2,119,934	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,869,573		
減価償却累計額	△ 5,449,284	1,420,289	
ホ 車 両 運 搬 具	1,977		
減価償却累計額	△ 1,491	486	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	16,964		
減価償却累計額	△ 15,418	1,546	
ト 建 設 仮 勘 定		183,652	
有 形 固 定 資 産 合 計			3,901,133

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		0	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		0	
ハ 庁 舎 利 用 権		0	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		0	
無 形 固 定 資 産 合 計			0

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		140	
---------	--	-----	--

ロ 投資有価証券	899,848	
ハ 長期未収金	0	
貸倒引当金	0	
投資その他の 資産合計		899,988
固定資産合計		4,801,121
2 流動資産		
(1) 現金預金		2,313,104
(2) 未収金		121,772
貸倒引当金		△ 30,119
(3) 貯蔵品		17
流動資産合計		2,404,774
資産合計		7,205,895

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		762,562
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	81,297	
引当金合計		81,297
固定負債合計		843,859
4 流動負債		
(1) 企業債		92,670
(2) 未払金		161,590
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	6,707	
引当金合計		6,707
(4) 預り金		471

流動負債合計		261,438
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	3,545,468	
収益化累計額	△ 2,790,112	
繰延収益合計		755,356
負債合計		1,860,653

資本の部

6 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	67,748	
ロ 繰入資本金	1,194,603	
ハ 組入資本金	2,196,977	
ニ 引継資本金	0	
自己資本金合計	3,459,328	
資本金合計		3,459,328

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	159,992	
ロ 交付金	0	
ハ 県補助金	800,542	
ニ 工事負担金	778,850	
ホ 受贈財産評価額	689	
ヘ 受益者負担金	0	
資本剰余金合計	1,740,073	

(2) 利益剰余金

イ 利益積立金	89,192	
---------	--------	--

口 当 年 度 未 处 分 利 益 剩 余 金	56,649		
利 益 剩 余 金 合 計		145,841	
剩 余 金 合 計			1,885,914
資 本 合 計			5,345,242
負 債 資 本 合 計			7,205,895

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)

先入先出法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第 15 条による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、一般会計及び病院事業会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、当該職員が退職時に所属する会計が負担するため、当年度末において下水道事業会計に所属する職員が全員退職した場合の支給額により算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給(支出)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

該当事項はない。

Ⅲ 予定貸借対照表等

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

一般区域公共下水道	3,622,896 千円
特定区域公共下水道	—
合 計	3,622,896 千円

Ⅳ セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、一般区域公共下水道事業及び特定区域公共下水道事業を運営しており、各事業で下水道使用料体系が異なるため、一般区域公共下水道及び特定区域公共下水道の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の主な内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
一般区域公共下水道	下水道事業経營業務、下水の排除
特定区域公共下水道	下水道事業経營業務、下水の排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位 千円)

	一般区域公共下水道	特定区域公共下水道	合 計
営業収益	3,213,600	363,647	3,577,247
営業費用	5,893,036	851,979	6,745,015
営業損益	△ 2,679,436	△ 488,332	△ 3,167,768
経常損益	174,412	△ 275,187	△ 100,775
セグメント資産	135,285,902	7,205,895	142,491,797
セグメント負債	106,545,394	1,860,653	108,406,047
その他の項目			
負担金・補助金 ・交付金	4,207,024	121,528	4,328,552
減価償却費	3,559,577	305,683	3,865,260
特別利益	75	3,075	3,150
特別損失	708	110	818
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,792,156	151,706	1,943,862

V 減損損失

該当事項はない。

VI リース契約により取得する固定資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

VII 重要な後発事象

該当事項はない。

VIII その他

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 退職給付引当金

令和 3 年度において、退職手当として支給するために取崩す見込みの退職給付引当金の額は以下のとおりである。

	支給額	うち取崩額
一般区域公共下水道	24,858 千円	24,858 千円
特定区域公共下水道	—	—
合 計	24,858 千円	24,858 千円

(2) 賞与引当金

令和 3 年度において、期末・勤勉手当として支給し、また、期末・勤勉手当に係る法定福利費として支出するために取崩す見込みの賞与引当金の額は以下のとおりである。

	支給額	うち取崩額
一般区域公共下水道	71,556 千円	47,704 千円
特定区域公共下水道	9,966 千円	6,644 千円
合 計	81,522 千円	54,348 千円

(3) 貸倒引当金

令和 3 年度において、不納欠損により取崩す見込みの貸倒引当金の額は以下のとおりである。

	不納欠損額	うち取崩額
一般区域公共下水道	1,862 千円	1,862 千円
特定区域公共下水道	—	—
合 計	1,862 千円	1,862 千円

2 引当金の目的使用以外の理由による取崩し

貸倒引当金

令和 3 年度において、貸倒懸念債権に対する収納に伴う引当必要額の減少により取崩す見込みの貸倒引当金の額は以下のとおりである。

一般区域公共下水道	—
特定区域公共下水道	3,075 千円
合 計	3,075 千円

令和2年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(一宮市下水道事業)

(前年度分)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 51,119
減価償却費	3,861,026
固定資産減耗費	16,500
長期前受金戻入額	△ 908,460
受取利息及び受取配当金	△ 12,719
支払利息	1,212,398
未収金の増減額(△は増加)	△ 73,305
未払金の増減額(△は減少)	△ 64,915
固定資産売却損益(△は益)	43
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 455
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 2,002
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,529
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 66,559
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 10,000
前払金の増減額(△は増加)	34
小 計	3,896,938
利息及び配当金の受取額	12,621
利息の支払額	△ 1,216,131
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,693,428

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,157,262
有形固定資産の売却による収入	7,557

無形固定資産の取得による支出	△ 92,151
交付金等収入	1,141,618
受益者負担金収入	156,680
工事負担金収入	51,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,892,202
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	3,823,700
建設改良等企業債の償還による支出	△ 4,916,597
一般会計からの出資金による収入	355,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 737,587
資金増加額(減少額)	63,639
資金期首残高	6,692,736
資金期末残高	6,756,375

令和2年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(一般区域公共下水道)

(前年度分)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	233,149
減価償却費	3,524,869
固定資産減耗費	9,803
長期前受金戻入額	△ 823,800
受取利息及び受取配当金	△ 323
支払利息	1,207,136
未収金の増減額(△は増加)	△ 100,096
未払金の増減額(△は減少)	17,657
固定資産売却損益(△は益)	43
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 416
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,980
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,085
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 67,815
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 6,863
前払金の増減額(△は増加)	34
小 計	3,993,483
利息及び配当金の受取額	324
利息の支払額	△ 1,210,881
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,782,926

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,884,686
有形固定資産の売却による収入	7,557

無形固定資産の取得による支出	△ 92,151
交付金等収入	1,141,618
受益者負担金収入	156,680
工事負担金収入	31,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,639,619
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	3,655,400
建設改良等企業債の償還による支出	△ 4,861,552
一般会計からの出資金による収入	355,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 850,842
資金増加額(減少額)	292,465
資金期首残高	4,492,920
資金期末残高	4,785,385

令和2年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(特定区域公共下水道)

(前年度分)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 284,268
減価償却費	336,157
固定資産減耗費	6,697
長期前受金戻入額	△ 84,660
受取利息及び受取配当金	△ 12,396
支払利息	5,262
未収金の増減額(△は増加)	26,791
未払金の増減額(△は減少)	△ 82,572
固定資産売却損益(△は益)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 39
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 22
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 5,614
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,256
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 3,137
前払金の増減額(△は増加)	0
小 計	△ 96,545
利息及び配当金の受取額	12,297
利息の支払額	△ 5,250
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,498

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 272,576
有形固定資産の売却による収入	0

無形固定資産の取得による支出	0
交付金等収入	0
受益者負担金収入	0
工事負担金収入	19,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 252,583
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	168,300
建設改良等企業債の償還による支出	△ 55,045
一般会計からの出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,255
資金増加額(減少額)	△ 228,826
資金期首残高	2,199,816
資金期末残高	1,970,990

令和2年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (前年度分)

(一宮市下水道事業)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道収益	2,509,092		
	(2) 負担金	1,044,162		
	(3) 手数料収益	5,662	3,558,916	
2	営業費用			
	(1) 渠費	274,635		
	(2) ポンプ場費	204,784		
	(3) 処理場費	1,264,476		
	(4) 業務費	134,766		
	(5) 総係費	203,020		
	(6) 減価償却費	3,861,026		
	(7) 資産減耗費	16,500		
	(8) 流域下水道管理費	750,400	6,709,607	
	営業損失			3,150,691
3	営業外収益			
	(1) 一般会計補助金	1,573,543		
	(2) 負担金	1,785,279		
	(3) 受取利息	12,719		
	(4) 雑収益	2,407		
	(5) 長期前受金戻入	908,460	4,282,408	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	1,212,398		
	(2) 雑支出	39,752	1,252,150	3,030,258
	経常損失			120,433

5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 収 益	9,075		
	(2) 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	5,609		
	(3) 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	55,363	70,047	
		<hr/>		
6	特 別 損 失			
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	43		
	(2) 過 年 度 損 失	690	733	69,314
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	当 年 度 純 損 失			51,119
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			437,114
	利 益 積 立 金 取 崩 額			284,268
	そ の 他 未 処 分			△ 21,407
	利 益 剰 余 金 変 動 額			<hr/>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u>648,856</u>

令和2年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (前年度分)

(一般区域公共下水道)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道収益	2,163,638		
	(2) 負担金	1,044,162		
	(3) 手数料収益	5,652	3,213,452	
2	営業費用			
	(1) 渠費	244,429		
	(2) ポンプ場費	176,770		
	(3) 処理場費	823,323		
	(4) 業務費	125,190		
	(5) 総係費	185,047		
	(6) 減価償却費	3,524,869		
	(7) 資産減耗費	9,803		
	(8) 流域下水道管理費	750,400	5,839,831	
	営業損失			2,626,379
3	営業外収益			
	(1) 一般会計補助金	1,573,543		
	(2) 負担金	1,649,022		
	(3) 受取利息	323		
	(4) 雑収益	1,935		
	(5) 長期前受金戻入	823,800	4,048,623	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	1,207,136		
	(2) 雑支出	39,604	1,246,740	2,801,883
	経常利益			175,504

5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 収 益	9,075		
	(2) 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0		
	(3) 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	49,193	58,268	
		<hr/>		
6	特 別 損 失			
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	43		
	(2) 過 年 度 損 失	580	623	57,645
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	当 年 度 純 利 益			233,149
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			412,058
	利 益 積 立 金 取 崩 額			0
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			△ 53,000
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<hr/> <hr/> 592,207

令和2年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (前年度分)

(特定区域公共下水道)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道収益	345,454		
	(2) 負担金	0		
	(3) 手数料収益	10	345,464	
			<hr/>	
2	営業費用			
	(1) 渠費	30,206		
	(2) ポンプ場費	28,014		
	(3) 処理場費	441,153		
	(4) 業務費	9,576		
	(5) 総係費	17,973		
	(6) 減価償却費	336,157		
	(7) 資産減耗費	6,697		
	(8) 流域下水道管理費	0	869,776	
			<hr/>	
	営業損失			524,312
3	営業外収益			
	(1) 一般会計補助金	0		
	(2) 負担金	136,257		
	(3) 受取利息	12,396		
	(4) 雑収益	472		
	(5) 長期前受金戻入	84,660	233,785	
			<hr/>	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	5,262		
	(2) 雑支出	148	5,410	228,375
			<hr/>	<hr/>
	経常損失			295,937

5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 収 益	0		
	(2) 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	5,609		
	(3) 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	6,170	11,779	
6	特 別 損 失			
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
	(2) 過 年 度 損 失	110	110	11,669
	当 年 度 純 損 失			284,268
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			25,056
	利 益 積 立 金 取 崩 額			284,268
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			31,593
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			56,649

令和2年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(一宮市下水道事業)

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,642,544	
ロ 建 物	5,357,044		
減価償却累計額	△ 3,206,390	2,150,654	
ハ 構 築 物	168,597,445		
減価償却累計額	△ 51,951,179	116,646,266	
ニ 機 械 及 び 装 置	24,748,650		
減価償却累計額	△ 20,060,446	4,688,204	
ホ 車 両 運 搬 具	20,010		
減価償却累計額	△ 16,185	3,825	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	133,467		
減価償却累計額	△ 112,734	20,733	
ト 建 設 仮 勘 定		4,992,179	
有 形 固 定 資 産 合 計			131,144,405

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		240	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		5,305,468	
ハ 庁 舎 利 用 権		261,083	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		2,638	
無 形 固 定 資 産 合 計			5,569,429

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		14,702	
---------	--	--------	--

ロ 投資有価証券	899,778		
ハ 長期未収金	4,947		
貸倒引当金	△ 4,947		
投資その他の 資産合計		914,480	
固定資産合計			137,628,314
2 流動資産			
(1) 現金預金		6,756,375	
(2) 未収金		494,737	
貸倒引当金		△ 35,593	
(3) 貯蔵品		253	
(4) 有価証券		499,966	
流動資産合計			7,715,738
資産合計			145,344,052

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		71,594,198	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	631,213		
引当金合計		631,213	
固定負債合計			72,225,411
4 流動負債			
(1) 企業債		5,191,086	
(2) 未払金		2,036,987	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	54,348		
引当金合計		54,348	

(4) 預り金	2,544	
流動負債合計		7,284,965
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	52,084,244	
収益化累計額	△ 20,093,064	
繰延収益合計		31,991,180
負債合計		111,501,556

資 本 の 部

6 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	602,931	
ロ 繰入資本金	21,193,763	
ハ 組入資本金	3,205,166	
ニ 引継資本金	3,450,459	
自己資本金合計	28,452,319	
資本金合計		28,452,319
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	1,504,526	
ロ 交付金	19,000	
ハ 県補助金	800,542	
ニ 工事負担金	779,213	
ホ 受贈財産評価額	23,697	
ヘ 受益者負担金	1,619	
資本剰余金合計	3,128,597	

(2) 利益剰余金

イ 利益積立金	1,612,724		
ロ 当年度 未処分利益剰余金	648,856		
利益剰余金合計		2,261,580	
剰余金合計			5,390,177
資 本 合 計			33,842,496
負債資本合計			145,344,052

令和2年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(一般区域公共下水道)

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,550,373	
ロ 建 物	5,007,047		
減価償却累計額	△ 2,943,802	2,063,245	
ハ 構 築 物	162,345,126		
減価償却累計額	△ 47,803,307	114,541,819	
ニ 機 械 及 び 装 置	17,929,696		
減価償却累計額	△ 14,779,099	3,150,597	
ホ 車 両 運 搬 具	18,033		
減価償却累計額	△ 14,869	3,164	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	112,003		
減価償却累計額	△ 93,391	18,612	
ト 建 設 仮 勘 定		4,759,670	
有 形 固 定 資 産 合 計			127,087,480

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		240	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		5,305,468	
ハ 庁 舎 利 用 権		261,083	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		2,638	
無 形 固 定 資 産 合 計			5,569,429

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		14,562	
---------	--	--------	--

ロ 投資有価証券	0	
ハ 長期未収金	4,947	
貸倒引当金	△ 4,947	
投資その他の 資産合計		14,562
固定資産合計		132,671,471
2 流動資産		
(1) 現金預金		4,785,385
(2) 未収金		374,474
貸倒引当金		△ 2,399
(3) 貯蔵品		244
(4) 有価証券		0
流動資産合計		5,157,704
資産合計		137,829,175

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		70,883,066
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	556,222	
引当金合計		556,222
固定負債合計		71,439,288
4 流動負債		
(1) 企業債		5,118,020
(2) 未払金		1,845,621
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	47,704	
引当金合計		47,704

(4) 預り金	2,073	
流動負債合計		7,013,418
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	48,538,776	
収益化累計額	△ 17,387,339	
繰延収益合計		31,151,437
負債合計		109,604,143

資 本 の 部

6 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	535,183	
ロ 繰入資本金	19,999,160	
ハ 組入資本金	1,008,189	
ニ 引継資本金	3,450,459	
自己資本金合計	24,992,991	
資本金合計		24,992,991
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	1,344,534	
ロ 交付金	19,000	
ハ 県補助金	0	
ニ 工事負担金	363	
ホ 受贈財産評価額	23,008	
ヘ 受益者負担金	1,619	
資本剰余金合計	1,388,524	

(2) 利益剰余金

イ 利益積立金	1,251,310		
ロ 当年度 未処分利益剰余金	592,207		
利益剰余金合計		1,843,517	
剰余金合計			3,232,041
資 本 合 計			28,225,032
負債資本合計			137,829,175

令和2年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(特定区域公共下水道)

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		92,171	
ロ 建 物	349,997		
減価償却累計額	△ 262,588	87,409	
ハ 構 築 物	6,252,319		
減価償却累計額	△ 4,147,872	2,104,447	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,818,954		
減価償却累計額	△ 5,281,347	1,537,607	
ホ 車 両 運 搬 具	1,977		
減価償却累計額	△ 1,316	661	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	21,464		
減価償却累計額	△ 19,343	2,121	
ト 建 設 仮 勘 定		232,509	
有 形 固 定 資 産 合 計			4,056,925

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		0	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		0	
ハ 庁 舎 利 用 権		0	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		0	
無 形 固 定 資 産 合 計			0

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		140	
---------	--	-----	--

ロ 投資有価証券	899,778		
ハ 長期未収金	0		
貸倒引当金	0		
投資その他の 資産合計		899,918	
固定資産合計			4,956,843
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,970,990	
(2) 未収金		120,263	
貸倒引当金		△ 33,194	
(3) 貯蔵品		9	
(4) 有価証券		499,966	
流動資産合計			2,558,034
資産合計			7,514,877

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		711,132	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	74,991		
引当金合計		74,991	
固定負債合計			786,123
4 流動負債			
(1) 企業債		73,066	
(2) 未払金		191,366	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,644		
引当金合計		6,644	

(4) 預り金	471	
流動負債合計		271,547
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	3,545,468	
収益化累計額	△ 2,705,725	
繰延収益合計		839,743
負債合計		<u>1,897,413</u>

資 本 の 部

6 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	67,748	
ロ 繰入資本金	1,194,603	
ハ 組入資本金	2,196,977	
ニ 引継資本金	0	
自己資本金合計	3,459,328	
資本金合計		3,459,328
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	159,992	
ロ 交付金	0	
ハ 県補助金	800,542	
ニ 工事負担金	778,850	
ホ 受贈財産評価額	689	
ヘ 受益者負担金	0	
資本剰余金合計	1,740,073	

(2) 利益剰余金

イ 利益積立金	361,414		
ロ 当年度 未処分利益剰余金	56,649		
利益剰余金合計		418,063	
剰余金合計			2,158,136
資本金合計			5,617,464
負債資本合計			7,514,877

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)

先入先出法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第 15 条による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、一般会計及び病院事業会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、当該職員が退職時に所属する会計が負担するため、当年度末において下水道事業会計に所属する職員が全員退職した場合の支給額により算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給(支出)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

該当事項はない。

Ⅲ 予定貸借対照表等

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

一般区域公共下水道	3,808,953 千円
特定区域公共下水道	—
合 計	3,808,953 千円

Ⅳ セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、一般区域公共下水道事業及び特定区域公共下水道事業を運営しており、各事業で下水道使用料体系が異なるため、一般区域公共下水道及び特定区域公共下水道の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の主な内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
一般区域公共下水道	下水道事業経營業務、下水の排除
特定区域公共下水道	下水道事業経營業務、下水の排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位 千円)

	一般区域公共下水道	特定区域公共下水道	合 計
営業収益	3,213,452	345,464	3,558,916
営業費用	5,839,831	869,776	6,709,607
営業損益	△ 2,626,379	△ 524,312	△ 3,150,691
経常損益	175,504	△ 295,937	△ 120,433
セグメント資産	137,829,175	7,514,877	145,344,052
セグメント負債	109,604,143	1,897,413	111,501,556
その他の項目			
負担金・補助金	4,266,727	136,257	4,402,984
減価償却費	3,524,869	336,157	3,861,026
特別利益	58,268	11,779	70,047
特別損失	623	110	733
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,457,515	185,959	3,643,474

V 減損損失

該当事項はない。

VI リース契約により取得する固定資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

VII 重要な後発事象

該当事項はない。

VIII その他

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 退職給付引当金

令和 2 年度において、退職手当として支給するために取崩す見込みの退職給付引当金の額は以下のとおりである。

	支給額	うち取崩額
一般区域公共下水道	72,725 千円	72,725 千円
特定区域公共下水道	—	—
合 計	72,725 千円	72,725 千円

(2) 賞与引当金

令和 2 年度において、期末・勤勉手当として支給し、また、期末・勤勉手当に係る法定福利費として支出するために取崩す見込みの賞与引当金の額は以下のとおりである。

	支給額	うち取崩額
一般区域公共下水道	73,846 千円	51,290 千円
特定区域公共下水道	9,929 千円	6,610 千円
合 計	83,775 千円	57,900 千円

(3) 貸倒引当金

令和 2 年度において、不納欠損により取崩す見込みの貸倒引当金の額は以下のとおりである。

	不納欠損額	うち取崩額
一般区域公共下水道	1,947 千円	1,947 千円
特定区域公共下水道	5 千円	5 千円
合 計	1,952 千円	1,952 千円

2 引当金の目的使用以外の理由による取崩し

(1) 貸倒引当金

令和 2 年度において、貸倒懸念債権に対する収納に伴う引当必要額の減少により取崩す見込みの貸倒引当金の額は以下のとおりである。

一般区域公共下水道	—
特定区域公共下水道	5,609 千円
合 計	5,609 千円

(2) 退職給付引当金

令和 2 年度における人員配置の変更に伴う引当必要額の減少により取崩す見込みの退職給付引当金の額は以下のとおりである。

一般区域公共下水道	49,193 千円
特定区域公共下水道	6,170 千円
合 計	55,363 千円

給 与 費 明 細 書 (総括)

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 55	3,098	222,198	223,041	448,337	74,077	522,414
	資本勘定支弁職員	(1) 31	1,028	119,212	87,633	207,873	40,479	248,352
	合 計	(3) 86	4,126	341,410	310,674	656,210	114,556	770,766
前 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 54	3,454	221,589	196,153	421,196	74,826	496,022
	資本勘定支弁職員	(1) 31	1,047	125,453	91,172	217,672	44,611	262,283
	合 計	(3) 85	4,501	347,042	287,325	638,868	119,437	758,305
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 1	△ 356	609	26,888	27,141	△ 749	26,392
	資本勘定支弁職員	(0) 0	△ 19	△ 6,241	△ 3,539	△ 9,799	△ 4,132	△ 13,931
	合 計	(0) 1	△ 375	△ 5,632	23,349	17,342	△ 4,881	12,461

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	14,844	22,097	83,936	59,817	11,907	32,351	6,989
	前年度	13,668	22,194	85,128	60,950	10,624	32,358	7,314
	比 較	1,176	△ 97	△ 1,192	△ 1,133	1,283	△ 7	△ 325
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本年度	290	0	0	4,894	73,528	21	
	前年度	151	156	0	4,222	50,539	21	
	比 較	139	△ 156	0	672	22,989	0	

給 与 費 明 細 書 (総括)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 55	0	222,198	222,271	444,469	73,430	517,899
	資本勘定支弁職員	(0) 31	0	119,212	87,413	206,625	40,467	247,092
	合 計	(1) 86	0	341,410	309,684	651,094	113,897	764,991
前 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 54	0	221,589	195,417	417,006	74,326	491,332
	資本勘定支弁職員	(0) 31	0	125,453	91,024	216,477	44,600	261,077
	合 計	(1) 85	0	347,042	286,441	633,483	118,926	752,409
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 1	0	609	26,854	27,463	△ 896	26,567
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	△ 6,241	△ 3,611	△ 9,852	△ 4,133	△ 13,985
	合 計	(0) 1	0	△ 5,632	23,243	17,611	△ 5,029	12,582

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	14,844	22,097	82,946	59,817	11,907	32,351	6,989
	前年度	13,668	22,194	84,244	60,950	10,624	32,358	7,314
	比 較	1,176	△ 97	△ 1,298	△ 1,133	1,283	△ 7	△ 325
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
本年度	290	0	0	4,894	73,528	21		
前年度	151	156	0	4,222	50,539	21		
比 較	139	△ 156	0	672	22,989	0		

給 与 費 明 細 書 (総 括)

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 0	3,098	0	770	3,868	647	4,515
	資本勘定支弁職員	(1) 0	1,028	0	220	1,248	12	1,260
	合 計	(2) 0	4,126	0	990	5,116	659	5,775
前 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 0	3,454	0	736	4,190	500	4,690
	資本勘定支弁職員	(1) 0	1,047	0	148	1,195	11	1,206
	合 計	(2) 0	4,501	0	884	5,385	511	5,896
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	△ 356	0	34	△ 322	147	△ 175
	資本勘定支弁職員	(0) 0	△ 19	0	72	53	1	54
	合 計	(0) 0	△ 375	0	106	△ 269	148	△ 121

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	-	0	990	-	-	0	0
	前年度	-	0	884	-	-	0	0
	比 較	-	0	106	-	-	0	0
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本年度	0	0	0	-	0	-	
	前年度	0	0	0	-	0	-	
比 較	0	0	0	-	0	-		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考																														
給料	△5,632	1	給与改正に伴う増減分	0	0円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 給与改正実施時期 令和2年12月																													
		2	昇給に伴う増加分	4,086	1,000円 ×3人 ×12月 = 36,000円 4,300円 ×58人 ×12月 = 2,992,800円 4,100円 ×8人 ×12月 = 393,600円 1,900円 ×2人 ×12月 = 45,600円 12,800円 ×3人 ×12月 = 460,800円 13,100円 ×1人 ×12月 = 157,200円	昇給の状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>66人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">前年度</td> <td>7号給以上</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>1～2号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>65人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5～6号給</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>7号給以上</td> <td>5人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	3人	3～4号給	66人	5～6号給	2人	前年度	7号給以上	4人	1～2号給	1人	3～4号給	65人		5～6号給	4人		7号給以上	5人					
			号給数	職員数																															
本年度	1～2号給	3人																																	
	3～4号給	66人																																	
	5～6号給	2人																																	
前年度	7号給以上	4人																																	
	1～2号給	1人																																	
	3～4号給	65人																																	
	5～6号給	4人																																	
	7号給以上	5人																																	
3	その他の増減分	△9,718	○職種における人員の増減に伴う差額 (1人 2,582,000円) 215,200円 ×12月 ×1人 = 2,582,400円 ○退職による単価減等による減額 △12,471,000円 ○人事異動等による増額 171,000円	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>84人</td> <td>2人</td> <td>86人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>83人</td> <td>2人</td> <td>85人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採用者</th> <th>退職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2.1.2～</td> <td></td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>3.1.1までの</td> <td></td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>3.1.2～</td> <td>5人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3.4.1までの</td> <td></td> <td>3人</td> </tr> </tbody> </table>		現在に在職する職員数	その他	計	本年度	84人	2人	86人	前年度	83人	2人	85人	増減	1人	0人	1人		採用者	退職者	2.1.2～		16人	3.1.1までの		15人	3.1.2～	5人		3.4.1までの		3人
	現在に在職する職員数	その他	計																																
本年度	84人	2人	86人																																
前年度	83人	2人	85人																																
増減	1人	0人	1人																																
	採用者	退職者																																	
2.1.2～		16人																																	
3.1.1までの		15人																																	
3.1.2～	5人																																		
3.4.1までの		3人																																	
手当	23,349	1	制度改正に伴う増減分																																
		2	その他の増減分	23,243	ア 会計年度任用職員以外の職員 ○扶養手当 1,176,000円 ○地域手当 △ 97,000円 ○期末手当 △ 1,298,000円 ○勤勉手当 △ 1,133,000円 ○管理職手当 1,283,000円 ○時間外勤務手当 △ 7,000円 ○通勤手当 △ 325,000円 ○特殊勤務手当 139,000円 ○休日勤務手当 △ 156,000円 ○住居手当 672,000円 ○退職手当 22,989,000円																														
			イ 会計年度任用職員	106	○期末手当 106,000円																														

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
3年1月1日現在	平均給料月額(円)	338,114	305,325
	平均給与月額(円)	427,130	370,118
	平均年齢(歳)	42.08	44.03
2年1月1日現在	平均給料月額(円)	347,618	302,725
	平均給与月額(円)	436,625	359,779
	平均年齢(歳)	43.08	43.03

(2) 初任給

区分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	154,900円	154,900円
短大卒	168,900	168,900
大学卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
3年1月1日現在	1級	8人	10.1%	1級		%
	2級	4	5.1	2級		
	3級	16	20.3	3級		
	4級	13	16.5	4級	4	100.0
	5級	23	29.1	5級		
	6級	8	10.1			
	7級	4	5.1			
	8級	2	2.5			
	9級	1	1.3			
	計	79	100.0	計	4	100.0
2年1月1日現在	1級	2人	2.5%	1級		%
	2級	6	7.6	2級		
	3級	16	20.3	3級		
	4級	15	19.0	4級	4	100.0
	5級	25	31.6	5級		
	6級	7	8.9			
	7級	5	6.3			
	8級	2	2.5			
	9級	1	1.3			
	計	79	100.0	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

(4) 昇給

区 分		合計	一般行政職	技能労務職		
本年度	職員数 (A)	(人)	83	79	4	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	75	71	4	
	号給数別内訳	1~2号給	(人)	3	3	
		3~4号給	(人)	66	62	4
		5~6号給	(人)	2	2	
		7号給以上	(人)	4	4	
号給	(人)					
比 率 (B) / (A)	(%)	90.4	89.9	100.0		
前年度	職員数 (A)	(人)	83	79	4	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	75	71	4	
	号給数別内訳	1~2号給	(人)	1	1	
		3~4号給	(人)	65	61	4
		5~6号給	(人)	4	4	
		7号給以上	(人)	5	5	
号給	(人)					
比 率 (B) / (A)	(%)	90.4	89.9	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等			備 考
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			

(7) 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	87	86
一般会計の制度(支給率(%))	6	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	0.3
支給対象職員の比率(3年1月1日現在)(%)	16.9	13.9	75.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	864	942	580
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 汚物取扱手当・滞納金徴収事務従事者手当 有毒有害物取扱手当・取締業務従事手当		

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

給 与 費 明 細 書 (一般区域公共下水道)

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 48	3,098	192,894	197,158	393,150	64,300	457,450
	資本勘定支弁職員	(1) 29	1,028	109,539	80,276	190,843	37,067	227,910
	合 計	(3) 77	4,126	302,433	277,434	583,993	101,367	685,360
前 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 47	3,454	192,672	168,998	365,124	65,181	430,305
	資本勘定支弁職員	(1) 29	1,047	116,115	84,241	201,403	41,250	242,653
	合 計	(3) 76	4,501	308,787	253,239	566,527	106,431	672,958
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 1	△ 356	222	28,160	28,026	△ 881	27,145
	資本勘定支弁職員	(0) 0	△ 19	△ 6,576	△ 3,965	△ 10,560	△ 4,183	△ 14,743
	合 計	(0) 1	△ 375	△ 6,354	24,195	17,466	△ 5,064	12,402

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	13,230	19,572	74,190	52,817	10,458	28,952	6,421
	前年度	12,414	19,733	75,925	54,418	9,175	29,245	6,718
	比 較	816	△ 161	△ 1,735	△ 1,601	1,283	△ 293	△ 297
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
本年度	254	0	0	4,306	67,222	12		
前年度	132	140	0	3,634	41,693	12		
比 較	122	△ 140	0	672	25,529	0		

給 与 費 明 細 書 (一般区域公共下水道)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 48	0	192,894	196,388	389,282	63,653	452,935
	資本勘定支弁職員	(0) 29	0	109,539	80,056	189,595	37,055	226,650
	合 計	(1) 77	0	302,433	276,444	578,877	100,708	679,585
前 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 47	0	192,672	168,262	360,934	64,681	425,615
	資本勘定支弁職員	(0) 29	0	116,115	84,093	200,208	41,239	241,447
	合 計	(1) 76	0	308,787	252,355	561,142	105,920	667,062
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 1	0	222	28,126	28,348	△ 1,028	27,320
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	△ 6,576	△ 4,037	△ 10,613	△ 4,184	△ 14,797
	合 計	(0) 1	0	△ 6,354	24,089	17,735	△ 5,212	12,523

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	13,230	19,572	73,200	52,817	10,458	28,952	6,421
	前年度	12,414	19,733	75,041	54,418	9,175	29,245	6,718
	比 較	816	△ 161	△ 1,841	△ 1,601	1,283	△ 293	△ 297
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本年度	254	0	0	4,306	67,222	12	
	前年度	132	140	0	3,634	41,693	12	
比 較	122	△ 140	0	672	25,529	0		

給 与 費 明 細 書 (一般区域公共下水道)

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 0	3,098	0	770	3,868	647	4,515
	資本勘定支弁職員	(1) 0	1,028	0	220	1,248	12	1,260
	合 計	(2) 0	4,126	0	990	5,116	659	5,775
前 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 0	3,454	0	736	4,190	500	4,690
	資本勘定支弁職員	(1) 0	1,047	0	148	1,195	11	1,206
	合 計	(2) 0	4,501	0	884	5,385	511	5,896
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	△ 356	0	34	△ 322	147	△ 175
	資本勘定支弁職員	(0) 0	△ 19	0	72	53	1	54
	合 計	(0) 0	△ 375	0	106	△ 269	148	△ 121

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	-	0	990	-	-	0	0
	前年度	-	0	884	-	-	0	0
	比 較	-	0	106	-	-	0	0
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本年度	0	0	0	-	0	-	
	前年度	0	0	0	-	0	-	
比 較	0	0	0	-	0	-		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考																														
給料	△6,354	1	給与改正に伴う増減分	0	0円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 給与改正実施時期 令和2年12月																													
		2	昇給に伴う増加分	3,535	1,000円 ×3人 ×12月 = 36,000円 4,300円 ×58人 ×12月 = 2,992,800円 1,900円 ×2人 ×12月 = 45,600円 12,800円 ×3人 ×12月 = 460,800円	昇給の状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>58人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">前年度</td> <td>7号給以上</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>1～2号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>58人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>5人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	3人	3～4号給	58人	5～6号給	2人	前年度	7号給以上	3人	1～2号給	1人	3～4号給	58人	5～6号給	3人	7号給以上	5人							
			号給数	職員数																															
本年度	1～2号給	3人																																	
	3～4号給	58人																																	
	5～6号給	2人																																	
前年度	7号給以上	3人																																	
	1～2号給	1人																																	
	3～4号給	58人																																	
	5～6号給	3人																																	
7号給以上	5人																																		
3	その他の増減分	△9,889	○職種における人員の増減に伴う差額 (1人 2,582,000円) 215,200円 ×12月 ×1人 = 2,582,400円 ○退職による単価減等による減額 △12,471,000円	職員員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>75人</td> <td>2人</td> <td>77人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>74人</td> <td>2人</td> <td>76人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採用者</th> <th>退職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2.1.2～</td> <td></td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>3.1.1までの</td> <td></td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td>3.1.2～</td> <td>5人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3.4.1までの</td> <td></td> <td>3人</td> </tr> </tbody> </table>		現在に職する職員数	その他	計	本年度	75人	2人	77人	前年度	74人	2人	76人	増減	1人	0人	1人		採用者	退職者	2.1.2～		15人	3.1.1までの		14人	3.1.2～	5人		3.4.1までの		3人
	現在に職する職員数	その他	計																																
本年度	75人	2人	77人																																
前年度	74人	2人	76人																																
増減	1人	0人	1人																																
	採用者	退職者																																	
2.1.2～		15人																																	
3.1.1までの		14人																																	
3.1.2～	5人																																		
3.4.1までの		3人																																	
手当	24,195	1	制度改正に伴う増減分																																
		2	その他の増減分	24,089	ア 会計年度任用職員以外の職員 ○扶養手当 816,000円 ○地域手当 △161,000円 ○期末手当 △1,841,000円 ○勤勉手当 △1,601,000円 ○管理職手当 1,283,000円 ○時間外勤務手当 △293,000円 ○通勤手当 △297,000円 ○特殊勤務手当 122,000円 ○休日勤務手当 △140,000円 ○住居手当 672,000円 ○退職手当 25,529,000円																														
			イ 会計年度任用職員	106	○期末手当 106,000円																														

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
3年1月1日現在	平均給料月額(円)	334,925	304,400
	平均給与月額(円)	423,828	367,686
	平均年齢(歳)	42.03	43.04
2年1月1日現在	平均給料月額(円)	346,306	301,833
	平均給与月額(円)	436,282	352,823
	平均年齢(歳)	43.05	42.04

(2) 初任給

区分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	154,900円	154,900円
短大卒	168,900	168,900
大学卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
3年1月1日現在	1級	8人	11.3%	1級	人	%
	2級	4	5.6	2級		
	3級	15	21.1	3級		
	4級	10	14.1	4級	3	100.0
	5級	21	29.6	5級		
	6級	7	9.9			
	7級	3	4.2			
	8級	2	2.8			
	9級	1	1.4			
	計	71	100.0	計	3	100.0
2年1月1日現在	1級	2人	2.8%	1級	人	%
	2級	6	8.5	2級		
	3級	14	19.7	3級		
	4級	13	18.3	4級	3	100.0
	5級	23	32.4	5級		
	6級	6	8.5			
	7級	4	5.6			
	8級	2	2.8			
	9級	1	1.4			
	計	71	100.0	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

(4) 昇給

区 分		合計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A)	(人) 74	71	3	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 66	63	3	
	号給数別内訳	1～2号給	(人) 3	3	
		3～4号給	(人) 58	55	3
		5～6号給	(人) 2	2	
		7号給以上	(人) 3	3	
号給	(人)				
比 率 (B) / (A)	(%) 89.2	88.7	100.0		
前年度	職員数 (A)	(人) 74	71	3	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 67	64	3	
	号給数別内訳	1～2号給	(人) 1	1	
		3～4号給	(人) 58	55	3
		5～6号給	(人) 3	3	
		7号給以上	(人) 5	5	
号給	(人)				
比 率 (B) / (A)	(%) 90.5	90.1	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等			備 考
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

(7) 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	78	77
一般会計の制度(支給率(%))	6	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	0.4
支給対象職員の比率(3年1月1日現在)(%)	17.6	14.1	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	880	970	580
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 汚物取扱手当・滞納金徴収事務従事者手当 有毒有害物取扱手当・取締業務従事手当		

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

給 与 費 明 細 書 (特定区域公共下水道)

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 7	0	29,304	25,883	55,187	9,777	64,964
	資本勘定支弁職員	(0) 2	0	9,673	7,357	17,030	3,412	20,442
	合 計	(0) 9	0	38,977	33,240	72,217	13,189	85,406
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 7	0	28,917	27,155	56,072	9,645	65,717
	資本勘定支弁職員	(0) 2	0	9,338	6,931	16,269	3,361	19,630
	合 計	(0) 9	0	38,255	34,086	72,341	13,006	85,347
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	0	387	△ 1,272	△ 885	132	△ 753
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	335	426	761	51	812
	合 計	(0) 0	0	722	△ 846	△ 124	183	59

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	1,614	2,525	9,746	7,000	1,449	3,399	568
	前年度	1,254	2,461	9,203	6,532	1,449	3,113	596
	比 較	360	64	543	468	0	286	△ 28
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本年度	36	0	0	588	6,306	9	
	前年度	19	16	0	588	8,846	9	
	比 較	17	△ 16	0	0	△ 2,540	0	

給 与 費 明 細 書 (特定区域公共下水道)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 7	0	29,304	25,883	55,187	9,777	64,964
	資本勘定支弁職員	(0) 2	0	9,673	7,357	17,030	3,412	20,442
	合 計	(0) 9	0	38,977	33,240	72,217	13,189	85,406
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 7	0	28,917	27,155	56,072	9,645	65,717
	資本勘定支弁職員	(0) 2	0	9,338	6,931	16,269	3,361	19,630
	合 計	(0) 9	0	38,255	34,086	72,341	13,006	85,347
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	0	387	△ 1,272	△ 885	132	△ 753
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	335	426	761	51	812
	合 計	(0) 0	0	722	△ 846	△ 124	183	59

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	1,614	2,525	9,746	7,000	1,449	3,399	568
	前年度	1,254	2,461	9,203	6,532	1,449	3,113	596
	比 較	360	64	543	468	0	286	△ 28
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本年度	36	0	0	588	6,306	9	
	前年度	19	16	0	588	8,846	9	
比 較	17	△ 16	0	0	△ 2,540	0		

給 与 費 明 細 書 (特定区域公共下水道)

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 0	0	0	0	0	0	0
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 0	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 0	0	0	0	0	0	0

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	-	0	0	-	-	0	0
	前年度	-	0	0	-	-	0	0
	比 較	-	0	0	-	-	0	0
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
本年度	0	0	0	-	0	-		
前年度	0	0	0	-	0	-		
比 較	0	0	0	-	0	-		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考																												
給 料	722	1	給与改正に伴う増減分	0	0円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 給与改正実施時期 令和2年12月																											
		2	昇給に伴う増加分	551	4,100円 ×8人 = 393,600円 13,100円 ×1人 = 157,200円	昇給の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">前年度</td> <td>7号給以上</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	0人	3～4号給	8人	5～6号給	0人	前年度	7号給以上	1人	1～2号給	0人	3～4号給	7人	5～6号給	1人	7号給以上	0人						
			号給数	職員数																													
本年度	1～2号給	0人																															
	3～4号給	8人																															
	5～6号給	0人																															
前年度	7号給以上	1人																															
	1～2号給	0人																															
	3～4号給	7人																															
5～6号給	1人																																
7号給以上	0人																																
3	その他の増減分	171	○人事異動等による増額	171,000円	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>9人</td> <td>0人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>9人</td> <td>0人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>2.1.2～</td> <td>採用者</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>3.1.1までの</td> <td>退職者</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>3.1.2～</td> <td>採用者</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3.4.1までの</td> <td>退職者</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現在に職する職員数	その他	計	本年度	9人	0人	9人	前年度	9人	0人	9人	増 減	0人	0人	0人	2.1.2～	採用者	1人	3.1.1までの	退職者	1人	3.1.2～	採用者	0人	3.4.1までの	退職者	0人
	現在に職する職員数	その他	計																														
本年度	9人	0人	9人																														
前年度	9人	0人	9人																														
増 減	0人	0人	0人																														
2.1.2～	採用者	1人																															
3.1.1までの	退職者	1人																															
3.1.2～	採用者	0人																															
3.4.1までの	退職者	0人																															
手 当	△846	1	制度改正に伴う増減分																														
		2	その他の増減分	ア 会計年度任用職員以外の職員 △846	○扶養手当 360,000円 ○地域手当 64,000円 ○期末手当 543,000円 ○勤勉手当 468,000円 ○時間外勤務手当 286,000円 ○通勤手当 △ 28,000円 ○特殊勤務手当 17,000円 ○休日勤務手当 △ 16,000円 ○退職手当 △ 2,540,000円																												
			イ 会計年度任用職員	0																													

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
3年1月1日現在	平均給料月額(円)	366,413	308,100
	平均給与月額(円)	456,016	377,413
	平均年齢(歳)	46.00	47.01
2年1月1日現在	平均給料月額(円)	359,263	305,400
	平均給与月額(円)	439,579	380,644
	平均年齢(歳)	46.01	46.01

(2) 初任給

区分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	154,900円	154,900円
短大卒	168,900	168,900
大学卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
3年1月1日現在	1級	人	%	1級	人	%
	2級			2級		
	3級	1	12.5	3級		
	4級	3	37.5	4級	1	100.0
	5級	2	25.0	5級		
	6級	1	12.5			
	7級	1	12.5			
	8級					
	9級					
	計	8	100.0	計	1	100.0
	2年1月1日現在	1級	人	%	1級	人
2級				2級		
3級		2	25.0	3級		
4級		2	25.0	4級	1	100.0
5級		2	25.0	5級		
6級		1	12.5			
7級		1	12.5			
8級						
9級						
計		8	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

(4) 昇給

区 分		合計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A)	(人) 9	8	1	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 9	8	1	
	号給数別内訳	1~2号給	(人)		
		3~4号給	(人) 8	7	1
		5~6号給	(人)		
		7号給以上	(人) 1	1	
号給	(人)				
比 率 (B) / (A)	(%) 100.0	100.0	100.0		
前年度	職員数 (A)	(人) 9	8	1	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 8	7	1	
	号給数別内訳	1~2号給	(人)		
		3~4号給	(人) 7	6	1
		5~6号給	(人) 1	1	
		7号給以上	(人)		
号給	(人)				
比 率 (B) / (A)	(%) 88.9	87.5	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等			備 考
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			

(7) 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	9	9
一般会計の制度(支給率(%))	6	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	0.0
支給対象職員の比率(3年1月1日現在)(%)	11.1	12.5	0.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	660	660	0
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 汚物取扱手当・有毒有害物取扱手当 取締業務従事手当		

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(当年度分)

款	項	事 業 名	全 体 計			
			年度	年 割 額	左の財源	
					企業債	
一 般 区 域 1 公 共 下 水 道 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	東 部 浄 化 セ ン タ ー No. 1 脱 水 機 更 新 工 事		千円	千円	
			3	100,000	100,000	
			4	100,000	92,000	
				計	200,000	192,000
		東 部 浄 化 セ ン タ ー 水 処 理 棟 電 気 室 電 気 設 備 更 新 工 事	3	41,000	40,000	
			4	120,000	117,100	
			5	139,000	135,600	
			計	300,000	292,700	

画	令和3年度 支払義務 発生予定額	令和3年度末 までの支払義務 発生予定額	令和4年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総額 に対する率 進捗率
内訳				
一般財源				
千円	千円	千円	千円	%
0	100,000	100,000	—	50.0
8,000	—	—	100,000	50.0
8,000	100,000	100,000	100,000	100.0
1,000	41,000	41,000	—	13.7
2,900	—	—	120,000	40.0
3,400	—	—	139,000	46.3
7,300	41,000	41,000	259,000	100.0

(過年度議決分)

款	項	事業名	全体計画			
			年度	年割額	左の財源内訳	
					交付金	企業債
			元	千円	千円	千円
一般区域 1 公共下水道 資本的支出	2 拡張事業費	中町1丁目地内線 ほか大和幹 雨水管布設工		150,000	75,000	75,000
			2	844,200	412,100	432,100
			3	255,800	112,900	142,900
			4	957,000	375,000	582,000
			計	2,207,000	975,000	1,232,000

令和元年度末 までの支払 義務発生額	令和2年度末 までの支払 義務発生額 (見込)額	令和3年度 支払義務 発生予定額	令和3年度末 までの支払 義務発生 予定額	令和4年度 以降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
0	0	—	0	—	0.0	過次繰越 150,000 千円
—	994,200	—	994,200	—	45.1	—
—	—	255,800	255,800	—	11.6	—
—	—	—	—	957,000	43.3	—
0	994,200	255,800	1,250,000	957,000	100.0	—

債務負担行為に関する調書

(当年度分)

事 項	限 度 額	令 和 2 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
東 部 ・ 西 部 浄 化 セ ン タ ー 運 転 維 持 管 理 業 務 委 託	千 円 1,200,000	—	千 円 —

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	令 和 2 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
工 事 積 算 シ ス テ ム 導 入 ・ 保 守 業 務	千 円 7,525	令 和 元 年 度 ↳ 令 和 2 年 度	千 円 3,112
水 道 料 金 等 徴 収 業 務 委 託 料	500,000	令 和 2 年 度	0

令和3年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	一 般 財 源
	千円	千円
令和3年度 ） 令和6年度	1,200,000	1,200,000

令和3年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	一 般 財 源
	千円	千円
令和3年度 ） 令和7年度	4,413	4,413
令和3年度 ） 令和7年度	500,000	500,000